

日清オイリオグループ
CSR報告書
2010
詳細版



「おいしさ・健康・美」を追求する
私たちの社会的責任

CONTENTS

編集方針	3
会社概要	5
トップコミットメント	7
特集 日清オイリオグループの成長戦略とCSR	
テーマ1 技術を核とした成長戦略	10
テーマ2 一貫した環境負荷への取り組み	18
テーマ3 より使いやすく環境負荷の少ない容器を目指して	20
日清オイリオグループのCSR	23
日清オイリオグループのCSR活動の状況	27
CSRを支える基盤	
コーポレート・ガバナンス	31
コンプライアンス	34
リスクマネジメント	37
お客様のために	
安全と安心のために	44
お客様の声を活かす取り組み	52
取引先とともに	57
株主・投資家の皆様とともに	59
従業員とともに	
人材の育成とキャリアデザイン構築	62
公平・公正で働きやすい職場づくり	66
社会のために	
社会とのコミュニケーション	69
お客様、地域社会との交流	73
スポーツ振興を通じた健康への貢献	75
食育への取り組み	76
生活科学研究室の活動	78
環境のために	
環境マネジメント	81
環境目標と実績	85
生産部門における環境負荷の状況	87
地球温暖化防止の取り組み	89
廃棄物削減の取り組み	99
地域環境保全への取り組み	102
環境関連投資・費用・効果	104
第三者意見	105
GRIガイドライン対照表	106
CSR報告書2009 アンケート集計結果	111
読者アンケート	112

編集方針

●編集方針

当社グループは、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループとして社会の発展に貢献することを目指し、10ヵ年経営基本構想“GROWTH 10(グロース・テン)”に取り組んでいます。(詳しくはP10参照)

“GROWTH 10” フェーズⅠの最終年となる2010年にあたって、当社グループを支えてくださるステークホルダーの皆様にCSRの取り組みを報告します。

●情報開示の方法

2009年度(2009年4月～2010年3月)の取り組みを報告する「CSR報告書2010」は、紙冊子と電子データ(PDF)の2つの媒体を通じて情報を開示しています。

「CSR報告書2010」(紙冊子)

読みやすさやメッセージ性を考慮して当社グループが注力している活動を中心に報告

「CSR報告書2010ー詳細版ー」(PDF)

各活動の方針・取り組み・実績など詳細な情報を掲載

紙冊子は日清オイリオグループホームページより請求できます。

紙冊子・詳細版いずれも日清オイリオグループホームページにPDFを掲載しています。

ホームページ

<http://www.nisshin-oillio.com/company/csr/houkoku.shtml>

日清オイリオHOME > 会社情報 > CSR活動 > CSR報告書

紙冊子



読みやすさ、
メッセージ性を重視

詳細版(PDF)



方針・取り組み・実績など
詳細な情報を掲載

●報告書の構成

この報告書では、当社グループが、食に携わる企業としてどのような成長戦略をもって取り組んでいるかについて、特集でとりあげました。

また、2009年度におけるステークホルダーごとの主な取り組み内容を紹介します。

より読みやすい報告書とするために、ユニバーサルデザインに配慮した紙面づくりを行っています。

●報告範囲

日清オイリオグループ株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を対象としています。ただし、環境パフォーマンスデータと一部の取り組みについては、日清オイリオグループ株式会社単体を対象としています。(報告書中での表記について、日清オイリオグループ株式会社単体を「当社」、日清オイリオグループ株式会社と連結子会社(国内・海外)を含むグループ全体を「当社グループ」としています)

●報告対象期間

2009年4月1日～2010年3月31日

一部に当該期間外の取り組みが含まれています。

●発行

2010年6月 「CSR報告書2010」(紙冊子)

2010年7月 「CSR報告書2010－詳細版－」(本PDF)

●CSR報告書2009からの変更・修正点

CO₂換算係数の変更や集計方法の見直しのため、CSR報告書2009で報告した数値を変更しました。なお、この修正により、これまでご報告した実績が大きく異なるということはありません。

- ・ CO₂排出量および排出量原単位(CO₂換算係数の変更による)
- ・ 特定荷主としてエネルギーの使用に係る原単位2008年度実績
(集計データの一部未計上による)
- ・ 2008年度産業廃棄物量(集計データの一部修正による)

●CSR報告書2010(冊子版)からの変更・修正点

「特集テーマ2 一貫した環境負荷への取り組み 地球温暖化対策につながる燃料転換」のCO₂削減効果を再検証し、CO₂削減量とCO₂削減率の数値を変更しました。

●お問い合わせ先

日清オイリオグループ株式会社

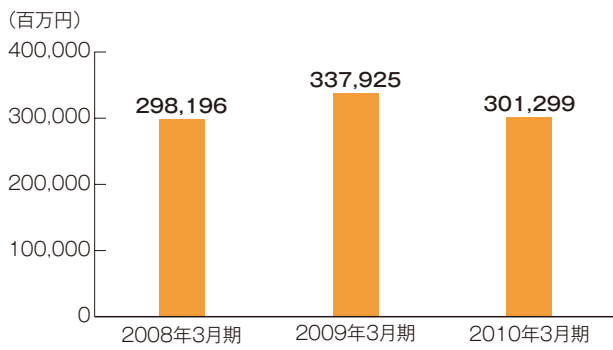
CSR推進室

TEL.03-3206-5026

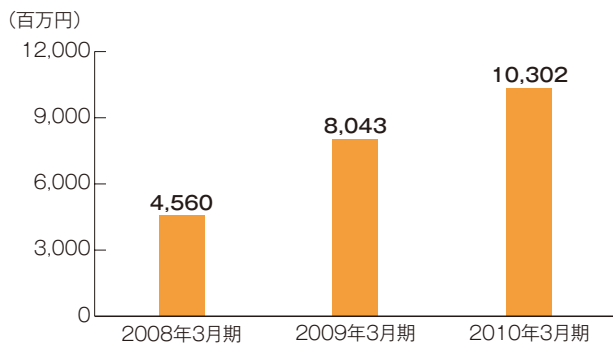
会社概要

- 商号 日清オイリオグループ株式会社
- 本社 〒104-8285 東京都中央区新川一丁目23番1号
TEL.03-3206-5005
- 代表者 取締役社長 大込一男
- 創立 1907年(明治40年)3月7日
- 資本金 16,332百万円(2010年3月31日現在)
- 売上高 3,012億99百万円(2010年3月期・連結)
- 経常利益 103億2百万円(2010年3月期・連結)
- 従業員数 2,810名(2010年3月31日現在・連結)
- 事業所 本社、大阪事業場、横須賀事業場(中央研究所)、横浜磯子事業場(横浜磯子工場)、名古屋工場、堺事業場、水島工場、札幌支店、仙台支店、関東信越支店、東京支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店、郡山営業所、新潟営業所、長野営業所、埼玉営業所、西首都圏営業所、横浜営業所、静岡営業所、北陸営業所、四国営業所、岡山営業所、鹿児島営業所、横浜神奈川事業所(2010年3月31日現在)
- グループ主要会社(2010年3月31日現在)
 - 連結子会社 攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東カカオ(株)、(株)NSP、(株)マーケティングフォースジャパン、日清プラントエンジニアリング(株)、(株)ゴルフジョイ、日清マリンテック(株)、日清ファイナンス(株)、ヤマキウ運輸(株)、陽興エンジニアリング(株)、もぎ豆腐店(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、日清奥利友(中国)投資有限公司、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.(SNBT)、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.(ISF)、T.&C. MANUFACTURING Co.,Pte.Ltd.
 - 持分法適用関連会社 和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション^{*1}、(株)ピエトロ、幸商事(株)、(株)日清商会^{*2}、張家港統清食品有限公司、統清股份有限公司
^{*1} 2010年5月1日付で(株)テンコーポレーションは日清オイリオグループ(株)の持分法適用関連会社から外れました。
^{*2} 2010年5月28日付で、(株)日清商会は日清オイリオグループ(株)の連結子会社になりました。
 - 特例子会社 日清オイリオ・ビジネススタッフ(株)

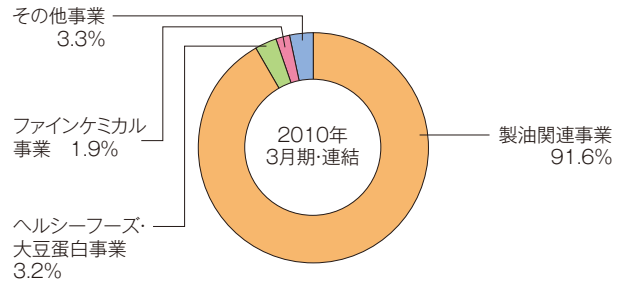
● 連結売上高



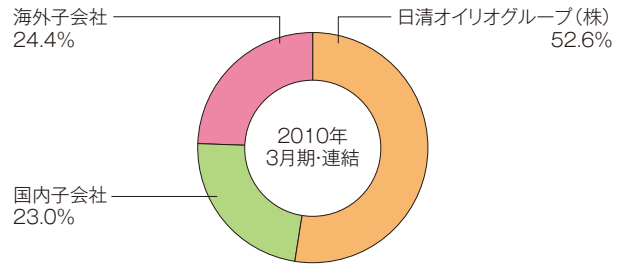
● 連結経常利益



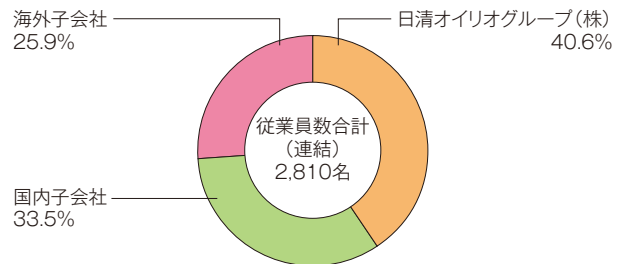
● 事業別売上構成比



● グループ売上構成比



● グループ従業員比



“植物のチカラ[®]”を技術で引き出し世界に貢献



経営基本構想“GROWTH 10”フェーズIの進捗

日清オイリオグループは「植物のチカラ」で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループの実現に向け、経営基本構想“GROWTH 10”を推進しています。2007年4月から2011年3月までをフェーズIと位置付け取り組んでまいりましたが、2008年には世界的な不況がはじまるなど大きな波を受けながらも、成果をあげています。

まず、製油事業の中でも家庭用分野は不況に伴う内食回帰の流れを受けて、比較的堅調です。「ヘルシーリセット」など高付加価値商品の展開も貢献しています。

海外においては、パーム油を扱うグループ会社のISF (Intercontinental Specialty Fats) 社、中国の大連日清製油などが力を発揮しています。ISF社では大規模な設備投資を行い、技術力、生産力を大きく高めました。ここで製造するさまざまな加工油脂商品は、付加価値の高いものとしてグローバルに展開できる商品力があります。

製油事業以外のファインケミカル、大豆蛋白、ヘルシーフーズなどの事業も力をつけてきました。

全社一丸となったコストダウンの努力も大きな成果をあげています。

いくつかの有力な資本参加や提携関係を結ぶこともできました。業務用のチョコレートメーカーである大東力カオ(株)がグループの一員となったことで、ISF社の加工油脂技術とのシナジー効果が生まれました。また、ミヨシ油脂(株)・山崎製パン(株)との業務提携においても、技術力を強化していきます。これらの戦略的な提携は、当社の技術力に対して高い評価をいただいたことによるものといえます。今後はこうした提携から、より大きな価値を生み出していきたいと考えています。

一方で、“GROWTH 10”フェーズII(2011年4月～2014年3月)の策定にあたっては、日本国内では人口減少と高齢化に伴い、搾油量が激減していることが大きな課題です。2002年頃のピーク時に年400万トンあったものが、

2009年は248万トンと約4割の減少です。これは不況というだけでなく、日本の社会構造の変化とかかわっています。今後、当社だけでなく、製油産業そのもののあり方を考えていく必要があるでしょう。

安全と安心は食品会社としての基本です

「安全・安心」の問題というのは、食品会社にとっては最優先すべきものです。近年、食品関連の不祥事が続いているため、2008年には(社)日本植物油協会で「信頼性向上自主行動指針」を定めるなど、業界全体として改革に取り組んできました。おかげさまで、会員企業の間では大きな問題になるような事案は発生していません。今後も、安全確保を絶対使命として取り組んでいきます。

安定供給への責任

人々の健康のために油は必要不可欠な存在です。そのため、商品を安定的に社会に供給することは、当社の重要な社会的責任です。

一方で、油脂の原材料である大豆や菜種、パーム油などは基本的に輸入に頼っており、その価格は国際相場に左右されます。世界人口は60億人を超え引き続き増加しており、中国やインドなど新興国での油脂の需要が拡大しているため、不況の中でも原材料の国際相場は高値にとどまっているのです。そこで当社は、原料をさまざまな国から調達してリスクの分散を図り、安定供給のための体制づくりを進めています。

また、大豆や菜種の主要な産地であるアメリカ合衆国やカナダとは日本植物油協会を通じて長い間情報を共有してきており、パーム油については産地や輸出先の企業・団体が構成される持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)に子会社を通じて加盟しています。

現在、世界情勢に対応した安定供給の難しさは、世間一般にはあまり知られていません。今後は、世界の需給状況についての国内外の認識の違いを知っていただくために情報発信を進める必要があると考えています。

環境と製油のかかわりについて

2009年11月に環境理念・環境方針を定めました。当社は従来から環境に力を入れて取り組んでまいりましたが、サステナビリティに配慮した事業活動をより強力に進めていくために、あらためて環境理念・環境方針を定めました。

CO₂の排出量は、先に述べた搾油量の減少とともに総量では減少しています。しかし、従来の生産方法では効率が低下し、原単位の面で環境負荷が高くなる可能性があります。2010年1月に行った水島工場への貫流ボイラ導入と重油から都市ガスへの燃料転換は、エネルギー効率を高め、原単位での環境負荷削減につながるものと期待しています。



技術と人が導く未来へ

当社は“植物のチカラ”を活用するという方針を掲げており、それを最大限に引き出す技術を駆使して、価値ある商品・魅力ある商品を出していくことが重要であると考えています。特に中国版「ヘルシーリセッタ」は、経済発展によって生活習慣病予備軍が増えた中国の皆様の健康に資することができる、人々の未来につながる技術であり商品です。

現在は、パームのもつ可能性に注目しています。パーム由来の油は温度などの条件によってさまざまな性質の油脂に分けられ、「ヘルシーリセッタ」のような食用油からチョコレート用油脂のような加工油脂にも広く応用されています。

そして、「世はまさに人なり」が私の持論ですが、技術を生み出すのが「人」です。会社の規模が拡大し活躍の舞台が広がっていますので、国の内外を問わず世界に通用する人材の育成・確保に力を入れていきます。

また、当社グループの社会貢献方針により、「健康貢献」「地域貢献」「環境保全」「共生」という4つの重点分野を意識して、100年企業にふさわしい社会貢献活動を進めていきます。さらには、一企業としてだけでなく、植物油業界・食品業界全体について、今後いかに良い方向に導いていくかということに取り組みたいと考えています。業界全体の繁栄があって個々の企業の繁栄があるという考えのもとで、さまざまな取り組みを進め、社会に貢献していきます。

最後に、本報告書に関心をお持ちいただきましたことに感謝申し上げますとともに、ステークホルダーの皆様からの忌憚のないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。

日清オイリオグループ株式会社
取締役社長

大 込 一 男

日清オイリオグループの成長戦略とCSR

“植物のチカラ”を通じて新しい価値を創造すること。

事業を通じて成長しながら社会に価値を提供し、社会の発展に貢献すること。

今回の特集は、日清オイリオグループの成長戦略がどのようにCSRにつながっているかを報告します。

テーマ1 | 技術を核とした成長戦略

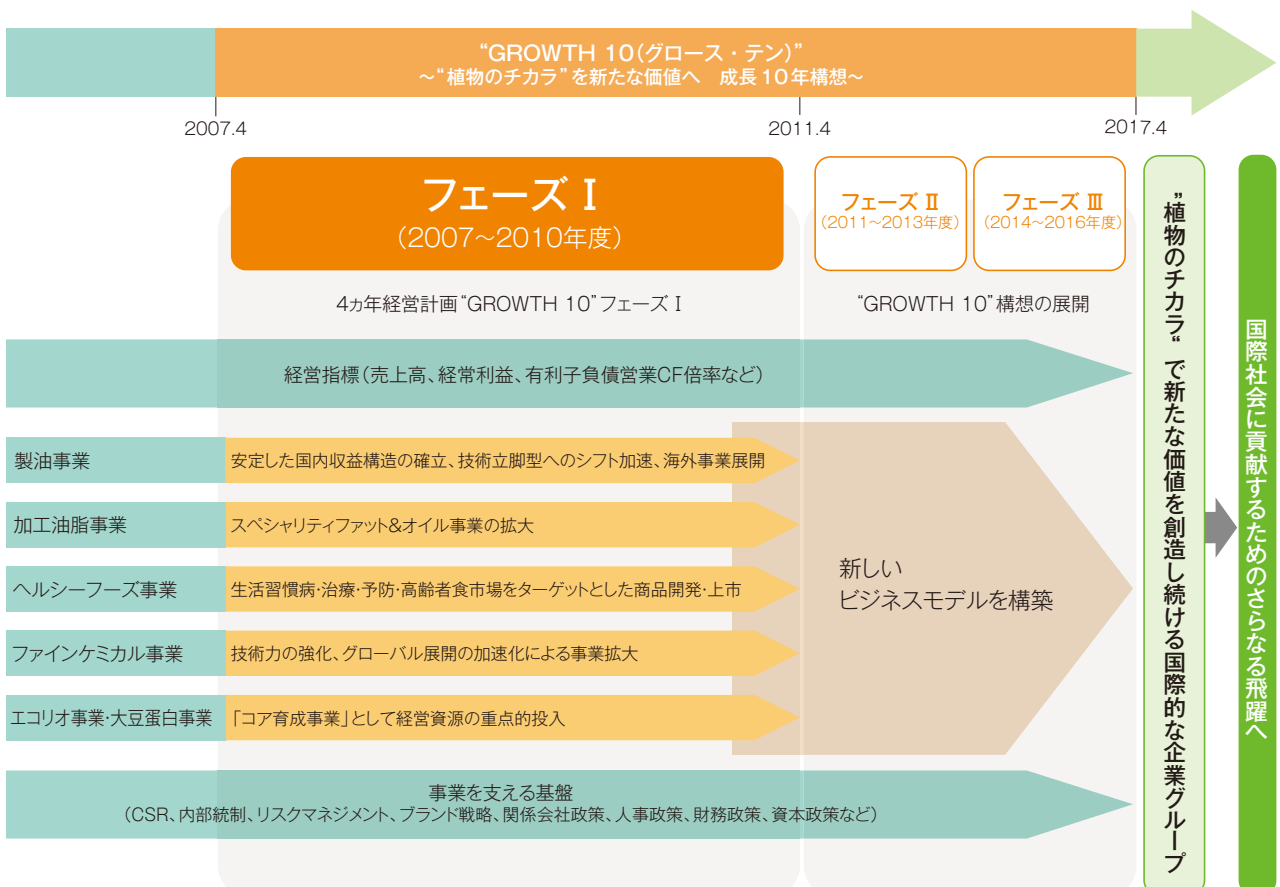
■日清オイリオグループの成長戦略“GROWTH 10”

10カ年経営基本構想“GROWTH 10(グロース・テン)”は2007年4月からスタートし、2010年度までの4カ年は「フェーズI」として進行しています。

また、“GROWTH 10”では技術を通じた革新や“植物のチカラ”の具現化を重視しています。さまざまな事業上の成果には、バックグラウンドとなる技術とそれを生かす戦略があります。

本特集では、2010年度がフェーズIの最終年度であることから、ひとつの区切りとしてこれまでの進捗を報告します。

■4カ年経営計画“GROWTH 10”フェーズI (2007年4月～2011年3月)



※フェーズIIのスタートにあたっては、フェーズIの総括を踏まえた中期経営計画を策定します。

■“GROWTH 10” フェーズ I において技術が生んだ主な成果

パートナーとの連携で新しい価値をつくる (▶P14)

業務用のチョコレートメーカーである大東カカオ株式会社に資本参加しました。当社の油脂加工技術と大東カカオのチョコレート製造技術のシナジー効果を生み出していきます。

また、マレーシアのグループ企業ISF(Intercontinental Specialty Fats)社では、大規模な設備の増強を行いました。2010年3月には新設備が竣工し、チョコレート用油脂をはじめとするさまざまな用途に向けた特徴的な油脂の製造に乗り出しています。



大東カカオとの調印式(2009年2月5日)



ミヨシ油脂、山崎製パンとの調印式(2009年10月26日)

当社とパン製造最大手の山崎製パン株式会社、マーガリン・ショートニング製造の大手であるミヨシ油脂株式会社の3社間で業務提携契約を結びました。

当社の加工技術を活かした油脂をミヨシ油脂・山崎製パンに提案・供給し、よりよいパン・菓子づくりのために力を合わせて技術開発力を強化していきます。

アジアに広がる「ヘルシーリセット」(▶P13)

日本で特定保健用食品の認可を取得している「ヘルシーリセット」が、中国、韓国、台湾でも同等の保健認証を取得し、販売を開始しました。

「体に脂肪がつきにくい」効果は、各国でもこれまでの食用油にはなかったもので、経済発展に伴って肥満や生活習慣病が増えつつあるアジア各国で注目されています。今後も、商品を通じて世界の人々の健康に貢献します。



アジア各国で販売しているヘルシーリセット

大豆の皮から新素材(▶P16)

“植物のチカラ”を活用し、環境への配慮と高付加価値をキーワードに食用以外の分野への展開を進めています。

大豆の皮を焼成した新素材「フィットポラス」は、国際学会や展示会で大きな注目を集めました。電磁波の遮蔽・吸収特性や、リチウムイオン電池での充放電特性が発見され、携帯電話やパソコン、電気自動車など、さまざまな分野への活用を目指しています。

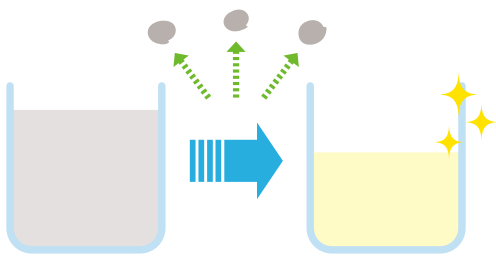


新素材フィットポラス

■成長戦略にかかわる先進技術

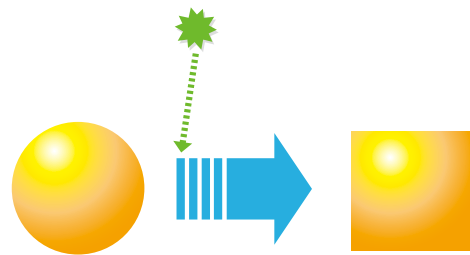
“植物のチカラ”を十二分に活用し新たな価値を創造するには、優れた技術が必要です。日清オイリオグループは、100年以上の歴史を通じて積み重ねてきた技術と、未来を見据える先進性により開発した最先端の技術を保有しています。その中でも、油脂の精製・加工・評価にかかわる技術は、当社の事業の中核を支えるものです。

純粋にする 精製技術



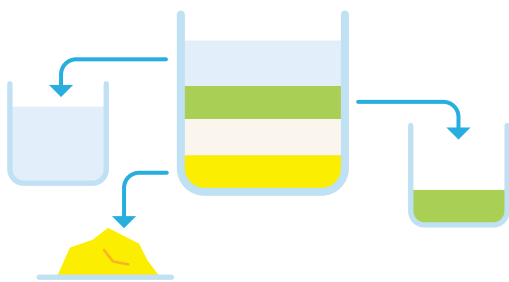
油から成分や不純物を分離して、色や臭いなどを取り除く技術です。さまざまな手法を組み合わせて精製していきます。

酵素でつくる 酵素エステル交換技術



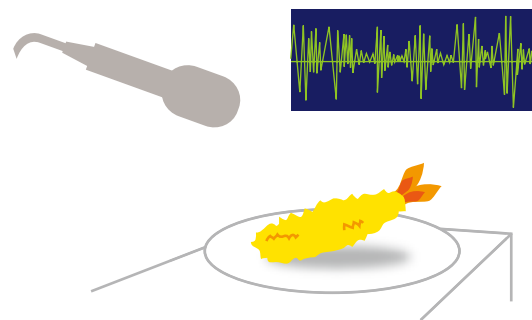
酵素のチカラを利用して、油の機能を高める技術です。ヘルシーリセットをつくるためにも使われています。

分ける 分別技術



原料油から、欲しい固さの油を取り出す（分別する）技術です。温度管理や攪拌、精製を組み合わせ、目的の油脂を分別します。

評価する 評価技術



おいしさ、風味、安全性など、さまざまな観点から評価をする技術です。人の感覚だけでなく、いかに数値化して明確に評価するかも重要なポイントです。

日清オイリオグループの研究開発については、ホームページにさらに詳しい情報を紹介しています。

<http://www.nisshin-oillio.com/company/rd/index.html>

日清オイリオHOME > 企業・IR・採用 > 研究開発



■「ヘルシーリセット」にみる食用油の新しい可能性

「ヘルシーリセット」は、天然の植物成分「中鎖脂肪酸」を含んでいます。中鎖脂肪酸は体の中でエネルギーになりやすいという性質があり、そのため、同じ量の油を摂取しても体に脂肪としてつきにくいのです。「ヘルシーリセット」は、「体に脂肪がつきにくい」食品として特定保健用食品*の表示を許可されています。

そして、この「ヘルシーリセット」の開発には、「酵素エステル交換技術」と「評価技術」が大きな役割を果たしています。

* 特定保健用食品：体調を整える成分を加えるなどして、その効果が医学的あるいは栄養学的に証明された食品で消費者庁から健康にどのように有効であるか表示することが許可された食品です。

酵素エステル交換技術

酵素エステル交換技術とは、酵素を使い特定の機能をもつ油脂をつくり出す技術です。

「ヘルシーリセット」は菜種を原料とする植物油をベースに、独自の酵素エステル交換技術により、ココナッツやパームフルーツ由来の中鎖脂肪酸の機能を植物油として活かすことを初めて可能としました。こうして、調理適性と栄養効果の両方を併せ持つ健康オイル「ヘルシーリセット」を生み出しました。

この酵素エステル交換技術は、「ヘルシーリセット」だけではなく、当社のチョコレート用油脂製品などにも幅広く使われています。

■おいしさと健康のための評価技術

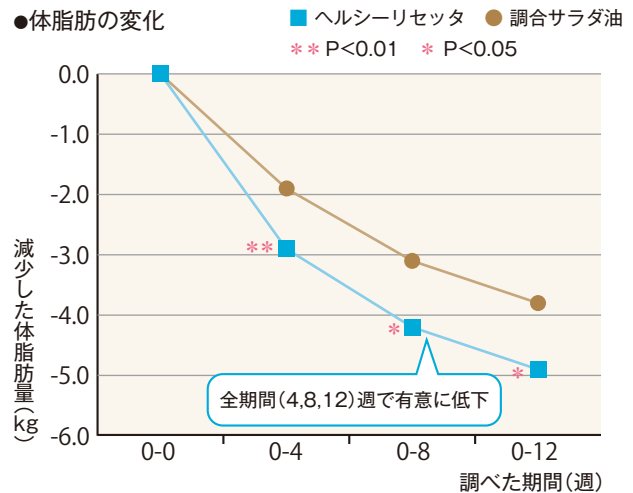
食品にとって、安全性は最も重要ですが、おいしさもまた重要な要素です。食品のおいしさは、味だけでなく、食感、風味等によって総合的に判断されます。

サクミの評価

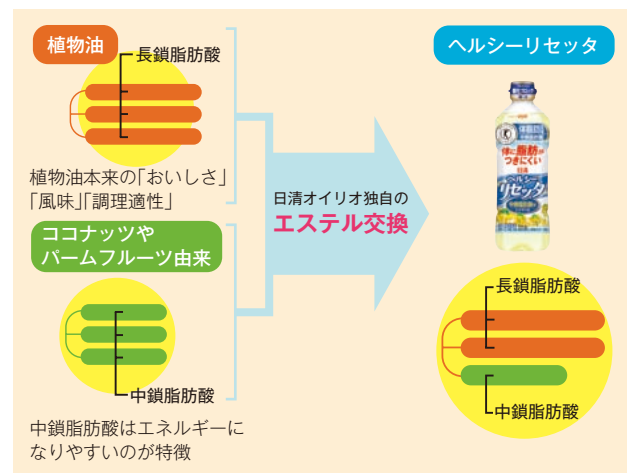
揚げ物の場合、油自体の味はもちろんのこと、衣のサクサク感がおいしさに大きく関わっています。一般的には、人の感覚で評価することが多いですが、当社グループでは、サクサク感を数値で客観的に評価しています。

例えば、当社が開発した「食感音響評価システム」を使って「食べ物の破碎音(サクサク音)」と「咀嚼(そしゃく)圧」を解析・数値化して、揚げ物のおいしさとのかわりを評価します。

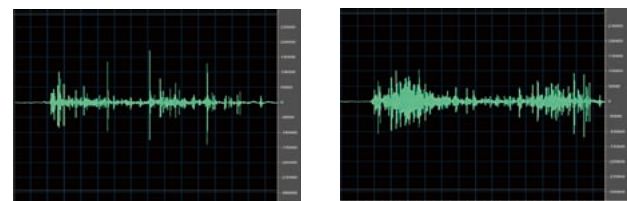
●体脂肪の変化



出典: M.Kasai, et al, Asia Pac J Clin.Nutr.12(2),151-160(2003)
P: 統計的な有意差の有無についての精度



●揚げ物のサクサク音の比較



日清キャノーラ油

ベジフルーツオイル

(サクサク音が大きい)



揚げ物を砕く装置と音響センサー

■おいしいチョコレートを世界へ

口の中でなめらかにとろけるチョコレート。
すべてがカカオだけからつくられているわけではなく、
市販のチョコレートには植物油脂(チョコレート用油脂)も
使用されています。
実は、植物油脂はチョコレートの「なめらかな口どけ」に
深くかかわっているのです。



チョコレートのつくり方

それでは、どこに油が使用されているのか、大東カカオでのチョコレートのつくり方を見ていきましょう。



おいしさは口どけにあり

チョコレートのおいしさの一つは口どけにあります。チョコレートが口に入れた瞬間から溶けるのは、原料のココアバターの特徴によるものです。ココアバターは32~36℃あたりの狭い温度で急激に溶けるという性質があります。この性質により、室温では固まった状態で、口に入れると溶けるというチョコレートの特徴を実現しているのです。

左の工程で、チョコレート用油脂は、「混合」の工程でカカオマスに加えられます。パーム油などから取り出されたチョコレート用油脂は重要な役割を担っており、ココアバターとよく似た性質、口どけを再現します。

チョコレートの安定供給

なぜチョコレート用油脂を使うのか?それには、価格の問題と安定供給の問題があります。カカオは収量が不安定で、常に予定量のカカオが手に入るとは限りません。そのため、カカオからつくるココアバターは高価なものになってしまいます。

さらに中国やロシアなど、これまであまりチョコレートを食べていなかった地域でもチョコレートが広がりつつあります。もちろん日本でもたくさんのチョコレートが求められています。これらの需要に応じて安定的にチョコレートを供給するためにも、ココアバターに似た性質を持つチョコレート用油脂を使う必要があるのです。

さまざまな用途のために

チョコレートはパンやアイスクリーム、クッキーなど、さまざまな食品にも使用されています。それらの食品では「焼いても溶けない」「常温ですぐ固まる」など、ココアバターだけでは実現が難しい機能が求められます。

世の中のチョコレートを使用した食品には、当社の技術を活かしたチョコレート用油脂が必要なのです。

技術力が生み出すチョコレート用油脂

チョコレート用油脂は、「油の分別技術」や「酵素エステル交換技術」などの油脂加工技術を活用してつくられています。

分別とは、パーム油を液体の状態からどんどん冷やしていき、温度によって徐々に固まってくる成分を取り出すものです。液体部分と固体部分を分離する条件の微妙な調整が技術の核であり、マレーシアのグループ会社ISF社が得意とするものです。

また、当社が得意とする酵素エステル交換技術は、油脂の性質を、口どけ良くシャープにするなどの設計ができるので、目的のチョコレートの性質に合わせた自在かつ精密な製造が可能になります。

これらの技術を組み合わせ、当社グループは世界に向

けて高品質・高機能なチョコレートおよびチョコレート用油脂を供給します。

油脂加工技術が生み出す新しい機能と製品

チョコレート用油脂以外の分野でも、分別・エステル交換技術は、マーガリンやショートニング、フィリングなど、加工油脂分野でも活用されています。

使用製品の例



■環境と人にやさしい“エコリオ” 非食用油の活用と開発

世界的な人口の増加による食料需要の増大や、食用作物が燃料資源として使われたことに伴う穀物需要の増加などによる原料高騰があり、それらにより世界の食糧原料の需給バランスに影響が出ています。私たちは、食の安定供給の観点から食べられる植物は食用へ、食べられない植物を食用品以外へという基本方針のもと、環境・社会に役立つ“植物のチカラ”の非食用分野を含めた広い領域への活用を進めています。私たちはこの取り組みを

“エコロジー”と“オイリオ”のふたつの言葉から「エコリオ」と命名し、新たな用途の研究・開発を行っています。

私たちはこれまで100年以上かけて培ってきた加工技術や新たな技術開発等により非食用分野を含めた幅広い分野で、環境に配慮した付加価値の高い商品開発や新しいビジネスモデルの構築を進め、“植物のチカラ”を活かした、環境、社会と人にやさしい事業を展開していきます。



現在の取り組み

- 新素材の開発 大豆の皮からつくった新素材「フィットポーラス」
- 工業用途への植物油の適用 アスファルト付着防止油、コンクリート用型枠の離型油「エコメイト」シリーズ
- 燃料用途への植物資源の活用 など

100%植物由来の新素材「フィットポーラス」

大豆油の製造段階で発生する大豆の皮を焼成・粉碎した多孔性炭素材料「フィットポーラス」にさまざまな特性があることを発見し、用途開発を進めています。

これは、産学協同のプロジェクトとして三和油脂株式会社ならびに山形大学工学部飯塚研究室と共同で研究開発を行っています。

この「フィットポーラス」は、特殊な炉を用いて独自の製法で炭化焼成した新しい炭素材料です。大豆の種皮を焼成し、粉碎した粉体なので、環境面、健康面からも従来の石油系カーボンブラックに比べ安全性の高い素材となっています。

粉体の大きさは砕く加工の度合いによって7~30 μ m。その特徴は比重が非常に軽く、多孔質であること。大豆の皮がもともと持つ独特な多孔質構造をそのまま保っており(下写真)、この構造がさまざまな特性につながります。また、粉体の大きさによって多孔質構造が変化するため、これまでに「電磁波吸収体」「リチウムイオン電池負極材」

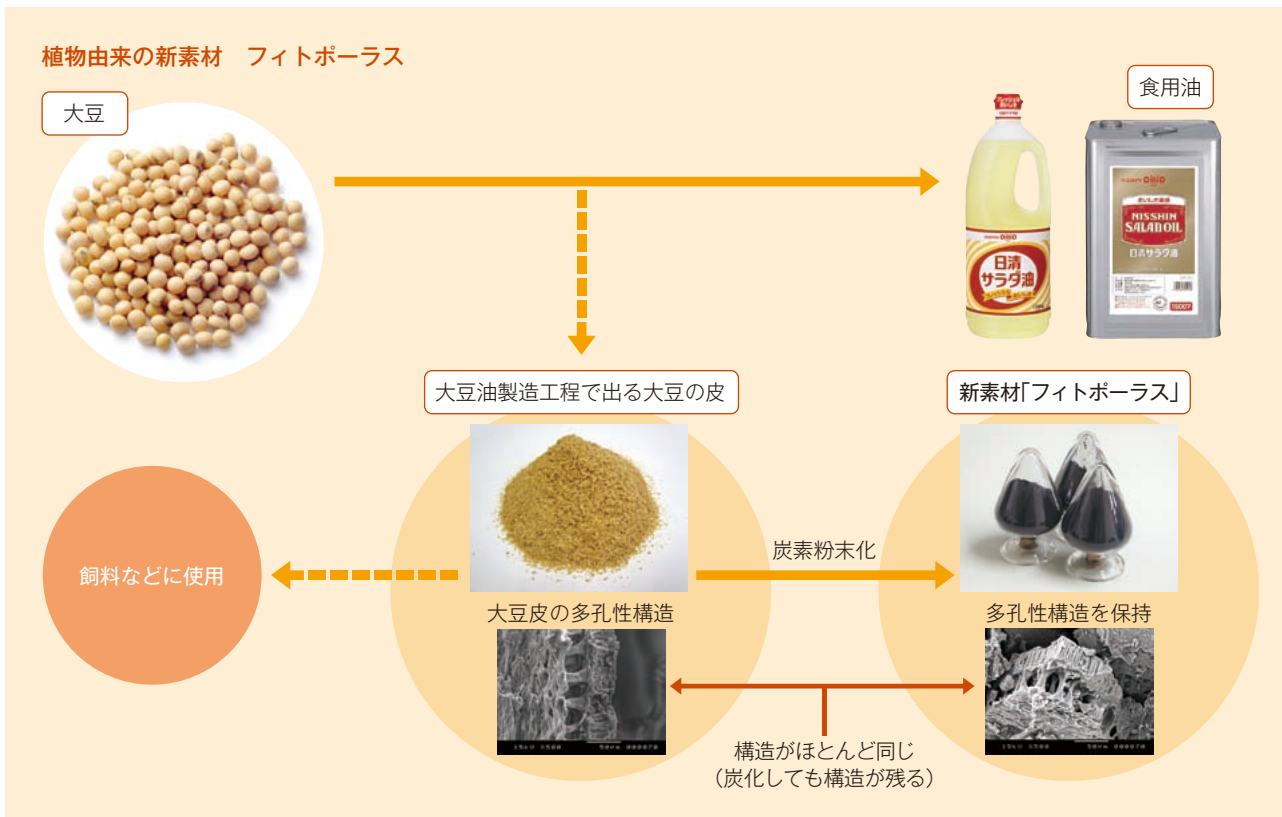
「放熱シート」などへの適用可能性が認められています。

また汎用ゴムに練り込む際、通常のカーボンブラックよりたくさんの量(4倍程度まで可能)を練り込むことができるため、上記の特徴を活かした材料として、より幅広い分野で利用できる可能性があります。

さらに、炭化焼成条件や粉碎条件を変えることで新たな機能が生まれることも見出しており、今後は条件の変更による特性の変化を見極めつつ、量産に向けた研究・開発を進めていきます。

フィットポーラスの特長

- 原料の環境負荷が小さい(大豆の皮の利用)
- 電磁波を遮蔽・吸収する
- ゴムに練り込める量が多い
(カーボンブラック比 約4倍)
- 安全性が高い(植物原料)
- 熱伝導性が良好であり高い放熱効率を有する
- 特定のガス吸着能力に優れる




●練り込み特性について

「フィットポラス」の粉体は、カーボンブラックの約4倍までゴムに練り込むことができます。カーボンブラックでは同じ量を練り込んでも形を保つことができません。

練り込んだゴムからつくったシートには前述のさまざまな特性があります。粉体の大きさや練り込む量を変えることによっても特性が変化します。


フィットポラス SH

練り込み中 練り込み品



カーボンブラック

練り込み中 練り込み品



データ提供 山形大学工学部飯塚研究室

●熱伝導性の高いフィットポラス

「フィットポラスSH-3030」は通常のフィットポラスから不純物を除き、炭素比率をきわめて高くした(C=99.95%)ものです。炭素が結晶化しつつも多孔質構造を維持しており、それにより他のフィットポラスにはない「高い熱伝導性」を獲得しました。シリコンゴムや石英ガラスなどの数倍、限界までゴムに練り込んだ場合と比較するとカーボンブラックを練り込んだ場合の7倍以上の熱伝導性があります。金属を放熱材料として使うよりも軽く、加工性がよいので、小型・軽量化が求められる分野での利用が期待されます。

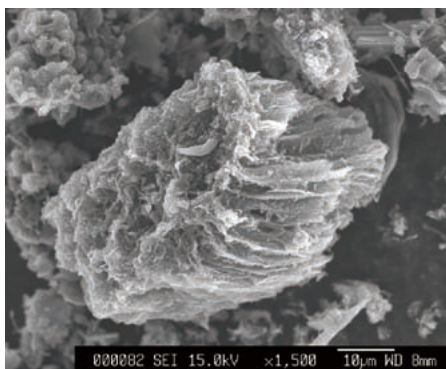
一方で、多孔質構造が電子のやりとりに適しているた

めか、「高い充放電特性」「高い電磁波遮蔽・吸収性」も示しています。充放電特性は、近い将来、拡大が予想される充電池分野への利用が期待されます。

これらの特性は他の材料との配合率の違いによって変化するため、条件によってさらに多様な用途が期待されます。

期待される用途

- リチウムイオン電池や燃料電池の電極材
- 電子機器の部品
- 放熱シート など



黒鉛化しても多孔質構造を保持



黒鉛(グラファイト)結晶

テーマ2 | 一貫した環境負荷への取り組み

当社グループは、環境負荷削減のために、業界に先駆けた先進設備の導入など、さまざまな取り組みを行ってきました。

これまでも一定の成果を上げてきましたが、市場環境が大きく変化し、環境への取り組みも新たなアプローチが求められています。

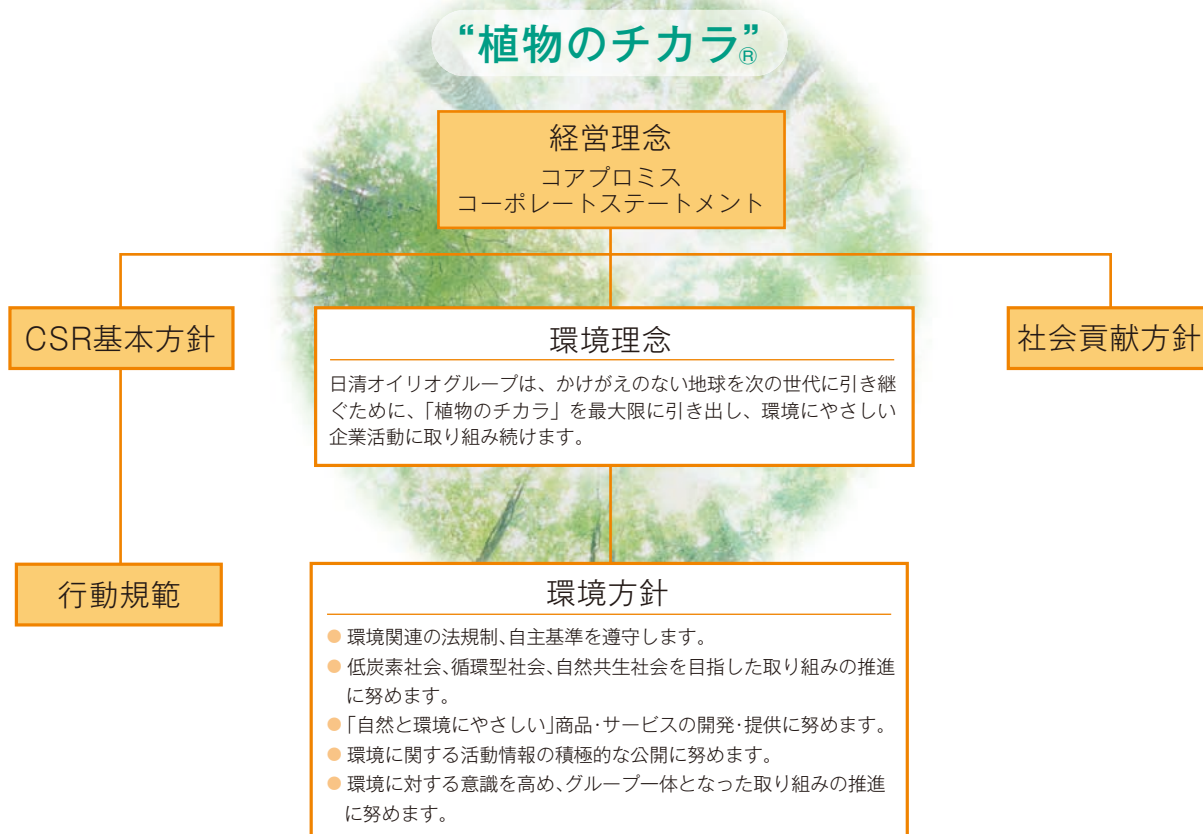
“GROWTH 10”と同様に、当社グループの環境への取り組みも新しい段階を迎えました。

環境理念・環境方針の制定

日清オイリオグループでは、2009年11月、経営理念の一部として位置づける「環境理念」「環境方針」を制定しました。従来は「日清オイリオグループ行動規範」のなかに、基本的な環境への取り組みを示していましたが、このたび当社グループらしい、環境への取り組みの方向性を示すために、新たに明文化しました。

この理念と方針には、当社グループが“植物のチカラ”から生まれた「おいしさ」「健康」「美」への喜びを、お客様に提供し続けていくために、次世代に向けて“植物”を育む地球環境を守り、保全する活動に取り組んでいくという思いを込めています。

日清オイリオグループ理念・方針の位置づけ



地球温暖化対策につながる燃料転換

2010年1月、水島工場に新たな貫流ボイラを導入しました。貫流ボイラは、蒸気の需要に応じて柔軟に運転することができ、蒸気(燃料)の無駄を削減できます。さらに、燃料を重油から液化天然ガス(LNG)に変更しました。

従来、ボイラで発電していた分を電力会社からの購入に切り替えたため、購入電力は増えましたが、蒸気や燃料の消費効率が良くなり、燃料からのCO₂が削減できた効果の方が大きく、全体としては12.7%のCO₂削減になります。

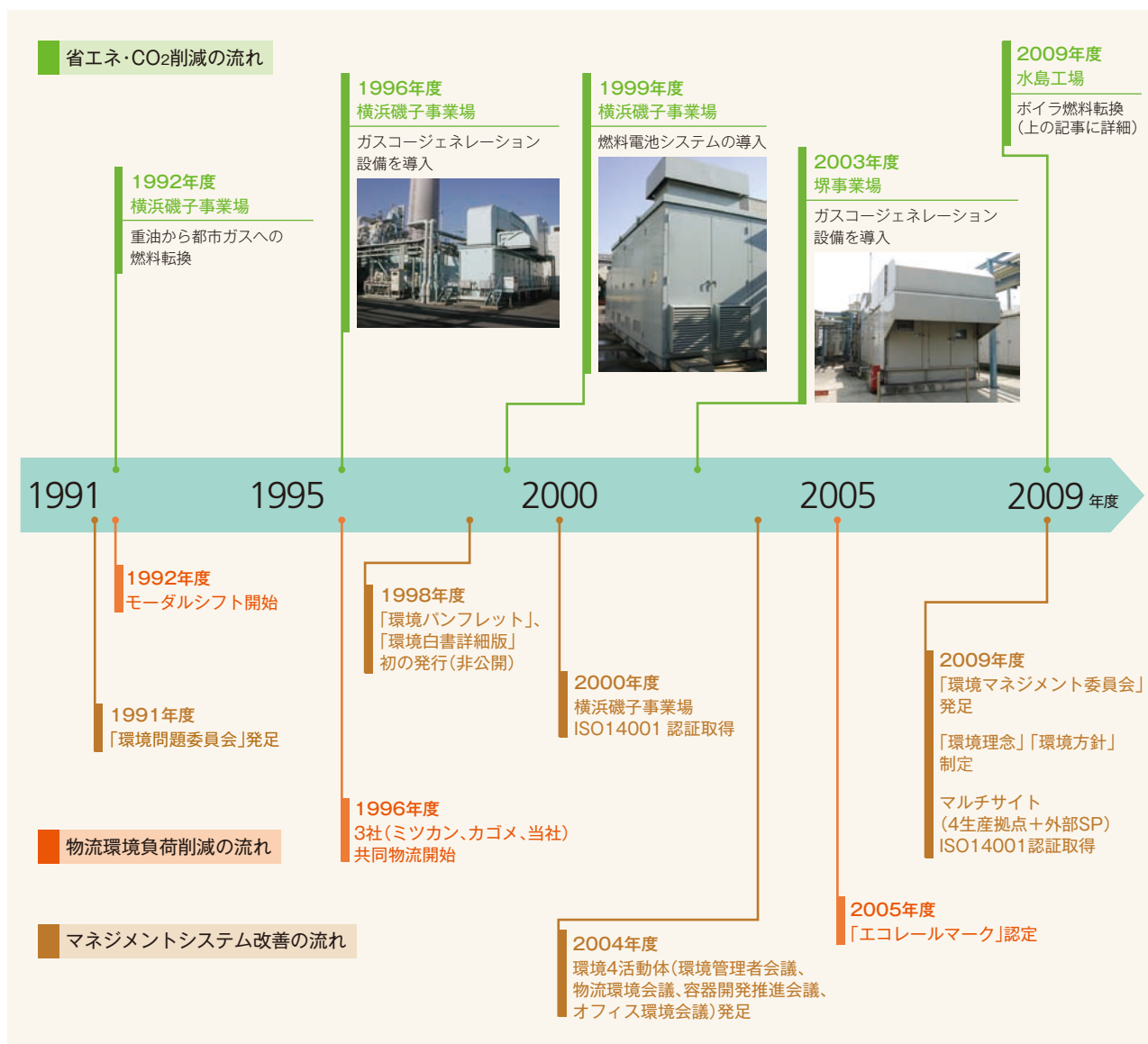
CO₂削減推定効果(水島工場全体)
CO₂削減量 5.8千t-CO₂/年
CO₂削減率 12.7%



貫流ボイラ(水島工場)

一貫した環境負荷軽減への歩み

当社グループがこれまで一貫して行ってきた環境への取り組みについてまとめました。(1991年度以降)



テーマ3 | より使いやすく 環境負荷の少ない容器を 目指して

当社グループは、行動規範にある「資源循環型社会の構築を目指した3Rの実践」のために、Reduce(減らす)として、容器の「軽量化」に取り組んでいます。一方で、使う人にやさしくなければ、環境にやさしくても魅力は低下してしまいます。「注ぎやすさ」「持ちやすさ」「保存性」などの機能面の進化も両立させていきます。

より環境負荷を少なく

食用油の容器としては、創業時より長らくガラス瓶を使用してきました。その後、プラスチックボトルやペットボトルの導入により、大幅な容器の軽量化を成し遂げ、お客様の使いやすさ向上に大きく貢献しました。

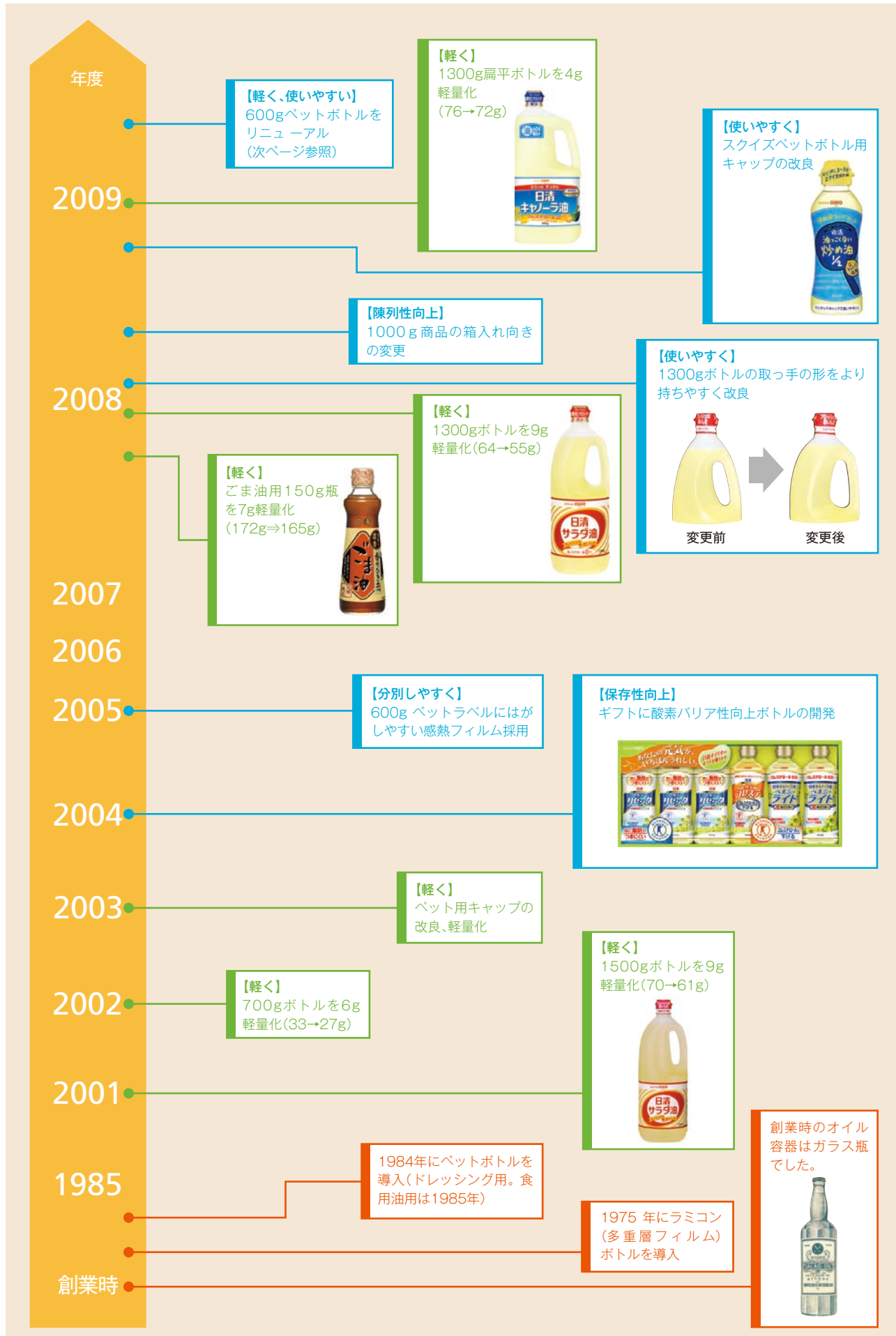
また、軽量化によって容器資材の使用量を節約し、限られた資源の有効活用を進めてきました。植物油製造業における容器包装3R推進のための自主行動計画目標の「2004年比でプラスチック製の主要容器の重量削減(1本当たり1.5~2%削減)」を達成しています。

より使いやすく

食用油の容器は、購入から比較的長い期間、少しずつ使用されるため、飲料用容器とは異なった機能が求められます。それは、

- 中身の劣化を防ぐために酸素を通さないこと
- 油は粘性が高いため、キレの良い注ぎ口であること
- 大きいボトルは重量があるので、取っ手が持ちやすいこと
- 分別収集に対応しやすいこと(はがす、つぶす)などです。商品の性質に応じた容器の研究に努めるとともに、お客様にとっての使いやすさを追求していきます。

容器改良の歩み



**お客様の声を活かした
「新600gペットボトル」**

2010年2月中旬から、形やラベルを見直した新600gペットボトルを採用しました。生活科学研究室が調査したお客様の不満の声を反映して、改良した容器です。

環境面への配慮と同時に、使いやすさにも工夫を施しました。

Message より良い商品のために (パートナー企業より)

東洋製罐は、創業以来“包む”ことの大切さを基本に包装容器づくりに専念し、時代のニーズに応えた包装容器を世の中に供給し続けてきました。

日清オイリオグループ様と共同開発した600gペットボトルは、消費者の使い勝手と、時代が要求する軽量化を両立させた容器です。製品開発の過程では、お互いの製造工程に関する情報交換を密に行い、テストを繰り返した結果、満足のいく容器に仕上げることができました。今後もパートナー企業として、創意と工夫でより良い容器を世の中に提供できることを願っています。

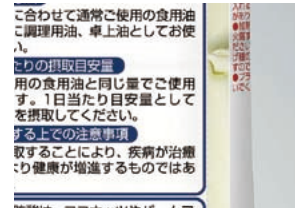
東洋製罐株式会社
営業本部
一般プラスチックボトル販売部長
坂崎 博昭様



【つぶしやすいエコボトル】
ボトル容器の重量を20%削減。リップをつけ、つぶしやすくしたボトルは容積を1/3に減らせます。



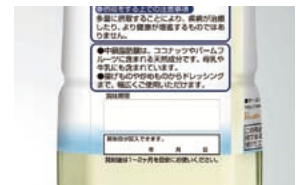
【注ぎやすいリップ付きボトル】
ボトルの上・中・下3カ所にリップ(みぞ)をつくり、より持ちやすく、注ぎやすくしました。



【見やすい商品説明】
ラベルの表示面積を広くし、商品名や特徴、使用上の注意などを読みやすくしました。



【はがしやすい シュリンクフィルム】
開封日はお客様自身が書き込むことができ、開封日が一目でわかります。賞味期限の表示はこすっても消えにくくしました。



【開封日をわかりやすく】
開封した日をお客様自身が書き込むことができ、開封日が一目でわかります。賞味期限の表示はこすっても消えにくくしました。

日清オイリオグループのCSR

CSRの基本方針

経営理念の実現を通じてステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えすることが、私たちにとってのCSRです。

日清オイリオグループの経営理念

1. 企業価値の追求と、その最大化を通じた人々・社会・経済の発展への貢献

私たち日清オイリオグループは、顧客・株主・従業員にとって存在価値のある企業グループとして、その存在価値の追求と最大化を通じて、顧客・株主・従業員および日清オイリオグループとともに歩む人々の幸せを実現するとともに、あわせて社会・経済の発展に大いに貢献し続けます。

2. 「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする創造性、発展性ある事業への飽くなき探求

私たち日清オイリオグループは、生産者・社会の視点にたち、「おいしさ・健康・美」の追求をコアコンセプトとする新たな価値を創造し社会に提供していく事業およびその周辺事業等の企業活動を通じて、絶えず、発展・進化していく企業グループであり続けます。

3. 社会の一員としての責任ある行動の徹底

私たち日清オイリオグループとその従業員は、地球環境問題への主体的な取り組み、社会倫理の遵守等を通じて、現代社会に生きる一員として責任を全うしている企業グループおよびその構成員であり続けます。

コアプロミス

日清オイリオグループは、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)を提案・創造いたします。そのために私たちは、無限の可能性をもつ植物資源と、最高の技術によって、あなたにとって、あったらいいなと思う商品・サービスを市場に先駆けて創り続け、社会に貢献することを約束いたします。

CSRマネジメント

CSRの取り組みの基本方針

●意義・目的

- ・CSRとは、あらゆるステークホルダーとの関わりを重視し、「法的な責任を果たすこと」はもちろん、安全で安心できる商品・サービスの安定的な提供、環境問題への取り組み、社会貢献、情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」です。
- ・日清オイリオグループにとって、経営理念の実現そのものが、CSRに対する取り組みに直結するものです。
- ・日清オイリオグループは、CSRに対する主体的な取り組みによって、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指します。

●行動指針

「日清オイリオグループ行動規範」をCSRに対する取り組みの行動指針として位置づけ、日清オイリオグループを構成する全員の主体的な取り組みを推進します。(行動規範の詳細は当社ホームページに記載しています)

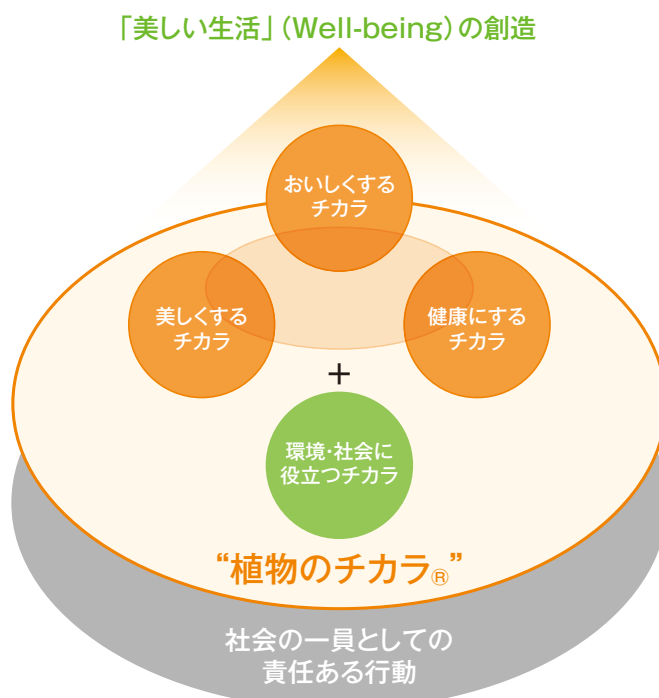
●日清オイリオグループのCSRイメージ

当社グループは、1907年の創立以来、植物がもつ3つのチカラ、「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」「美しくするチカラ」を技術によって引き出し、世の中にお届けしてきました。

「おいしさ」、「健康」、「美」。これらの喜びを、健康的で幸福な「美しい生活」(Well-being)として、提案・創造していきます。

そして、社会や環境の分野においても、“植物のチカラ”を活用し、世の中に貢献します。

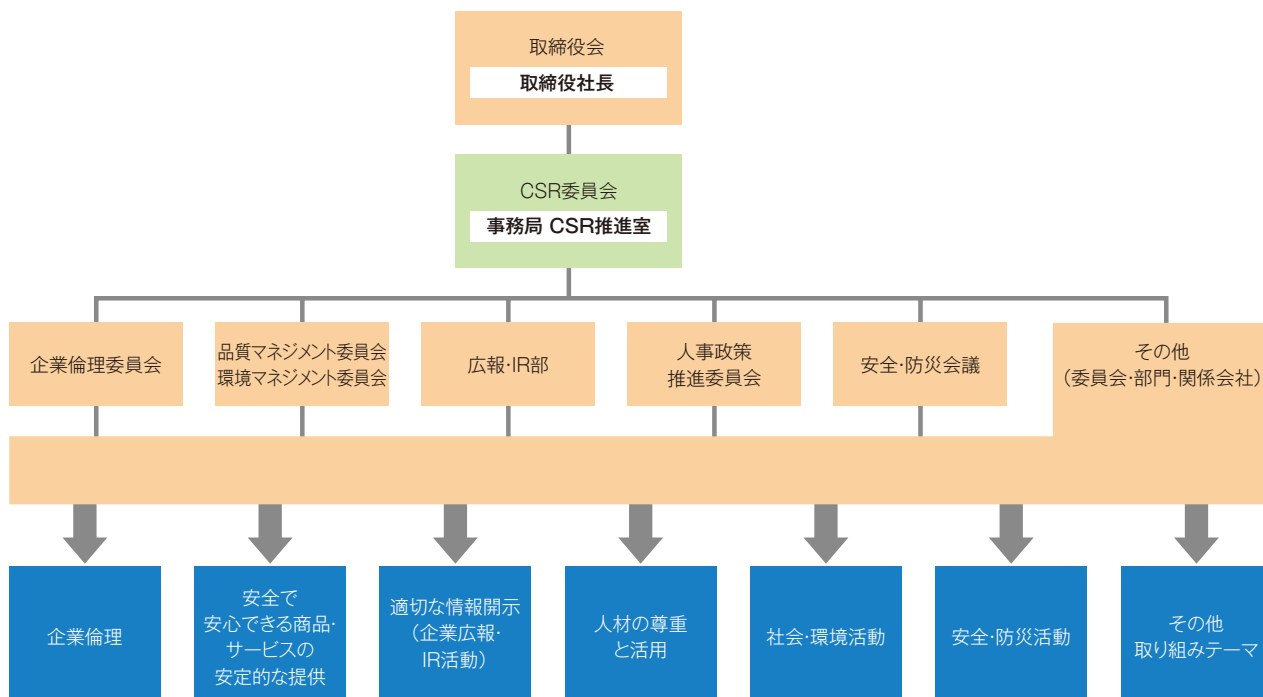
●ブランドコンセプトに基づくCSRの概念図



CSRの取り組み推進体制

基本方針を立案・統括管理しているのが、「CSR委員会」です。また、2007年6月に、それまでの法務部を発展的に改組してCSR推進室とし、CSR委員会の事務局としました。また、CSR推進チームに変わり、2009年度からは当社各部門およびグループ会社から選出されたCSR推進リーダーによるCSRの社内浸透と推進活動を行っています。

●CSR推進体制



CSR推進活動

CSR推進リーダープログラム

2009年度は、グループ全体におけるCSRの浸透を目的として、CSR推進リーダーを当社各部門および各グループ会社（海外を含む連結子会社）から選出し、CSR推進リーダーを対象としたCSR推進リーダープログラム（研修会）を2回開催しました。このプログラムでは、社内外の講師によるCSRの基礎知識講習会や当社CSR報告書の読み合わせ、各部門におけるCSR取り組みテーマの策定などを行っています。

CSR推進リーダープログラムは、2010年度以降も引き続き、当社グループのCSRのレベルアップとさらに活発なCSR活動のために開催していきます。



第2回CSR推進リーダープログラム

海外でのCSR推進活動 マレーシアISFでの取り組み

当社グループでは海外の現地法人においても、CSRの取り組みを進めています。マレーシアのISFでは、CSR Committeeが組織されました。ISF社のCSR取り組みテーマについての検討や、社内でのCSR啓発活動を行っています。



ISF CSR Committee

日清オイリオグループのCSR活動の状況

私たちは2005年6月にCSRに対する取り組みの基本方針を定めた際に、主たるステークホルダーを「顧客(お客様、取引先)、株主、従業員、社会・環境」としました。

以下に、各ステークホルダーへの取り組み方針とともに、2009年度の取り組み課題、実績、および2010年度の取り組み課題について報告します。

※自己評価の◎は“達成”、○は“ほぼ達成”(ほぼ達成し、未達成分のめどもついている)、△は未達成

対象ステークホルダー：顧客(お客様)

【方針】

「おいしさ・健康・美」を追求した、安全・安心でお客様にとって価値ある商品・サービスを安定的にご提供し続けます。お客様の声を絶えずお聞きして、“植物のチカラ”を、独創的な技術で商品・サービスに活かしていくとともに、お役に立つさまざまな関連情報を常に発信していきます。

2009年度 CSR取り組み課題	2009年度 CSR課題への取り組み実績	自己評価
品質マネジメントシステムの有効性の強化(フードディフェンスへの対応など)	・フードディフェンスガイドラインおよびそのチェックリストを策定(2010年4月施行)	◎
消費者ニーズと当社コア技術の融合による新しい価値の創造	・調理実態の変化に対応(フライパンでの揚げ物調理の浸透)し、少なめの油でもおいしく調理ができる「日清キャノーラ油エコアップ」を新発売 ・食用油の家庭内での使い切り期間の長期化に対応し、主力商品に酸化ブロック製法を導入し、開封前～開封後の食用油の劣化を抑制。また、酸化の抑制効果が実証できたことから、2010年3月製造分から、酸化ブロック製法対象商品の賞味期限の延長を実施 ・「血糖値が気になる方へのお砂糖」として、砂糖の消化・吸収をおだやかにするL-アラビノースを配合した特定保健用食品「アラビノシュガー」を新発売 ・当社のエステル交換技術とISF社の分別技術の融合により、品質と供給安定性に優れたチョコレート用油脂を開発、ISF社にて設備投資を行い、グローバル市場への供給体制を整備	◎
2010年度 CSR取り組み課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・品質マネジメントシステムの有効性の強化(フードディフェンスガイドラインの活用など) ・消費者ニーズと当社コア技術の融合による新しい価値の創造 ・食の安全・安心の担保へ向けた技術開発と情報開示(トランス脂肪酸など) 		

対象ステークホルダー：取引先(販売先)

【方針】

フェアネス(公平・公正)に基づいた相互信頼のパートナーとしての関係を築き、共同で商品や市場を開発し、共に成長していきます。

2009年度 CSR取り組み課題	2009年度 CSR課題への取り組み実績	自己評価
外部パートナーとの協力・提携による新技術開発、用途開発の推進	・外食産業と共同でフライ油の低トランス脂肪酸化の取り組み実施 ・ヘルシーフーズ事業における取引先企業(外部パートナー)との商品の共同開発の実施	◎
2010年度 CSR取り組み課題		
<ul style="list-style-type: none"> ・外部パートナーとの協力・提携による新技術開発、用途開発の推進 		

※自己評価の◎は“達成”、○は“ほぼ達成”(ほぼ達成し、未達成分のめどもついている)

対象ステークホルダー：取引先（調達先）

【方針】

フェアネス（公平・公正）に基づいた相互信頼のパートナーとしての関係を築き、共同で商品や市場を開発し、共に成長していきます。

2009年度 CSR取り組み課題	2009年度 CSR課題への取り組み実績	自己評価
資材メーカーなどと連携した容器品質の向上	・消費者の要望を製品改良に結びつけ、新600gPET容器を資材メーカーと共同開発。使い勝手と環境負荷の両面における改善を達成 ・資材供給品質向上に向けて、資材メーカー1社と品質向上会議を実施	◎
2010年度 CSR取り組み課題		
・サプライヤーとの共同による使い勝手の良さと環境配慮に基づく商品力強化		

対象ステークホルダー：株主・投資家

【方針】

健全な成長と安定した企業業績のもとで、株主様との双方コミュニケーションの推進による良好な関係を築きながら、株主価値の向上、適切な利益還元に努めます。また、広く投資家の皆様に向けて、適切な情報開示を行います。

2009年度 CSR取り組み課題	2009年度 CSR課題への取り組み実績	自己評価
株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの強化	・証券会社支店での個人投資家セミナーを実施し、会社紹介、事業戦略紹介、健康・商品について情報を発信（年間10回実施、参加者約670人） ・機関投資家・アナリストの皆様等からの個別IR取材の受け入れ（105回）や工場見学会等により、決算関連・事業・成長戦略について情報を発信 ・株主工場見学会を開催し、事業・商品の説明や役員・社員との懇談・意見交換会も実施（43組75名参加） ・株主総会における議決権行使電子投票の採用および議決権電子行使プラットフォームへの参加（2010年6月定時株主総会から実施）	◎
海外投資家の皆様への情報発信の強化	・シンガポールで開催された投資家向け企業説明会に参加し、海外投資家向けに企業紹介のプレゼンテーション・個別ミーティングを実施	◎
2010年度 CSR取り組み課題		
・株主・投資家の皆様への情報発信とコミュニケーションの強化 ・海外投資家の皆様への情報発信とコミュニケーションの強化		

対象ステークホルダー：従業員

【方針】

時代に合った働きやすい環境を整え、持続的に従業員が自己の成長を感じられる働きがいのある、いきいきとした安全で衛生的な職場を実現します。

2009年度 CSR取り組み課題	2009年度 CSR課題への取り組み実績	自己評価
チャレンジ性強化、人材育成強化等を主目的とした新人事制度の具体施策の展開	・2009年4月から新しいプロフェッショナル人事制度の運用を開始するとともに、目標実現制度、専門能力開発プランをはじめ、教育制度、昇格試験制度といったさまざまな施策を実施 ・教育制度のさらなるブラッシュアップ（2010年度から新たな教育制度として運用開始）	◎
時間創出をベースとした当社独自のワークライフバランスと次世代育成支援の具体施策の検討・実施	・次世代育成支援の具体的な取り組み方針として、「次世代育成支援」に係る行動計画を策定（計画期間～2011年3月） ・日々の労働時間の適正管理の徹底・強化に向けて、新しい人事情報システムを導入 ・労働時間の適正管理の強化、各種法改正への対応、およびさらなる競争力の発揮、コンプライアンスの徹底等を主眼に、時間外労働・休日労働に係る就業規則等の改正、改正育児・介護休業法対応に伴う育児・介護関連規程の改正等を実施（2010年4月1日から施行）	◎
生産現場での安全義務教育の運用および防災活動の推進	・生産職場用の「安全義務教育計画」に基づいた「新入社員教育」（参加66名）・「若手社員教育」（参加44名）の実施 ・本年度全生産拠点にて大きな労働災害は発生しておらず、件数も減少しているが、事故撲滅に向けて会議体制の強化、事故発生要因の研究、初動対応の検証、事故防止対策を実施 ・「安全防災に関する主体的取り組み」を個人実績評価の評価基準に取り入れ、安全に対する取り組み重視を徹底	○
2010年度 CSR取り組み課題		
・「人材・組織競争力の最大化」および「安心かつ働きがいのある職場づくりと業務改革による生産性向上」の推進 ・リスクアセスメントの強化と危険警告員制度の定着化		

※自己評価の◎は“達成”、○は“ほぼ達成”（ほぼ達成し、未達成分のめどもついている）

対象ステークホルダー：社会

【方針】

良き企業市民として地域社会に貢献するとともに、国際社会の一員としても良好な企業活動や積極的なコミュニケーションを図り、社会とともに発展していくよう努めます。

2009年度 CSR取り組み課題	2009年度 CSR課題への取り組み実績	自己評価
新規策定した「社会貢献方針」の企業グループ内浸透と、「4つの重点分野（健康貢献、地域貢献、環境保全、共生）」に基づく活動推進	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR推進リーダーの選任およびCSR推進リーダー活動プログラム（研修）の実施による企業グループ内浸透 ・社会貢献方針（2009年3月制定）に則り、4つの重点分野それぞれについて積極的な活動を実施 －スポーツ振興、体験型食育プログラムをはじめ、健康・食育に関連する活動の推進（健康貢献） －横浜磯子春まつりをはじめ、各拠点における地域との交流（地域貢献） －有志ボランティアによる環境保全活動、経済団体を通じた環境保全支援（環境保全） －国連WFP協会との取り組み（共生） 	◎

2010年度
CSR取り組み課題

- ・「社会貢献方針」をさらに強気に推進するための社会貢献基準の策定
- ・国連WFP協会との連携強化、社内ボランティアの活動支援

対象ステークホルダー：環境

【方針】

常に未来に向けた技術で“植物のチカラ”を引き出し、原料・資材の調達から生産、納品、ご使用、廃棄にいたるまで、地球環境に配慮した商品・サービスの開発・ご提供を通じて資源循環型社会の構築を目指します。

2009年度 CSR取り組み課題	2009年度 CSR課題への取り組み実績	自己評価
中長期環境目標の設定（2020年頃の長期環境目標を設定）	<ul style="list-style-type: none"> ・日清オイリオグループの「環境理念」「環境方針」を2009年11月に制定 ・新たな中長期環境目標を設定するにあたり、基本的な設定条件を整理。この考え方に基づき、各環境活動体（生産系活動、物流系活動、容器包装系活動、オフィス系活動）の具体的な中長期環境目標値の策定を実施中 	○
エコリオ事業開発テーマの継続研究と事業化に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・大豆の皮の焼成体であるフィットポラスにつき、二次電池の電極用途として改良し、プレスリリースを実施 ・トライボロジー学会（潤滑工学学会）にて、岩手大学との共同研究テーマ「植物由来の天然添加剤の機能」について発表 	○

2010年度
CSR取り組み課題

- ・「環境理念」「環境方針」の周知および環境取り組みの徹底
- ・新・中長期環境目標の策定
- ・サステナブルで環境負荷が低く、安全性の高い非食用製品の開発・事業化

※自己評価の◎は“達成”、○は“ほぼ達成”（ほぼ達成し、未達成分のみもついている）

CSRを支える基盤		
2009年度 CSR取り組み課題	2009年度 CSR課題への取り組み実績	自己評価
グループ全体での内部統制システム、リスク管理、コンプライアンス体制のレベルアップ(企業再編に伴う内部統制システム整備など)	<ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムに関し、初年度にあたる2008年度の評価を実施(外部監査人より無限定適正意見を得る) ・内部統制委員会の運営を通して内部統制システムの強化・改善を継続的に実施したほか、「財務報告に係る内部統制規程」の改訂を実施 ・社外講師による「契約」セミナー(参加76名)、企業倫理講演会(テーマ「食品産業における環境問題」、参加128名)開催 ・行動規範浸透企画「行動規範チャレンジ」実施(参加率98%) ・中国子会社の従業員を対象とした「企業倫理Q&A集(中国版)」の完成および配付 ・監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制強化のため、当社監査役の補助使用人を設置 	◎
大規模地震BCPおよび新型インフルエンザBCPの運用体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> (大規模地震対策) ・大規模地震BCPの策定、拡充 ・全社安否確認システムを導入、備蓄品・備品類の整備を実施 ・BCPセミナー開催、当社生産拠点におけるBCP・BCM教育実施 ・大地震対策ハンドブック・ポケットカードを作成、当社従業員へ配付 ・BCP発動訓練を実施 (新型インフルエンザ対策) ・新型インフルエンザ対策BCPの策定 ・2009年度中に流行した新型インフルエンザに対しては、流行の状況を見極めながら、従業員本人または家族の発症の状況に応じて、出社および出張の可否判断ならびに職場の感染拡大防止策等を機動的に実施 	◎
2010年度 CSR取り組み課題		
・グループ全体での内部統制システム、リスク管理、コンプライアンス体制のレベルアップ (コンプライアンス体制の再点検、内部統制システムの継続的運用など)		

※自己評価の◎は“達成”、○は“ほぼ達成”(ほぼ達成し、未達成分のみもついている)

CSRを支える基盤

コーポレート・ガバナンス

企業が社会との信頼関係を維持・向上させるために、コーポレート・ガバナンスはますます重要なものになっています。当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要事項と考えています。

透明性の高い経営を目指した統治体制

当社のコーポレート・ガバナンスに対する姿勢は、会社法施行にあわせて文書化した「内部統制システム構築に関する基本方針」(当社ホームページに掲載)に表明しています。

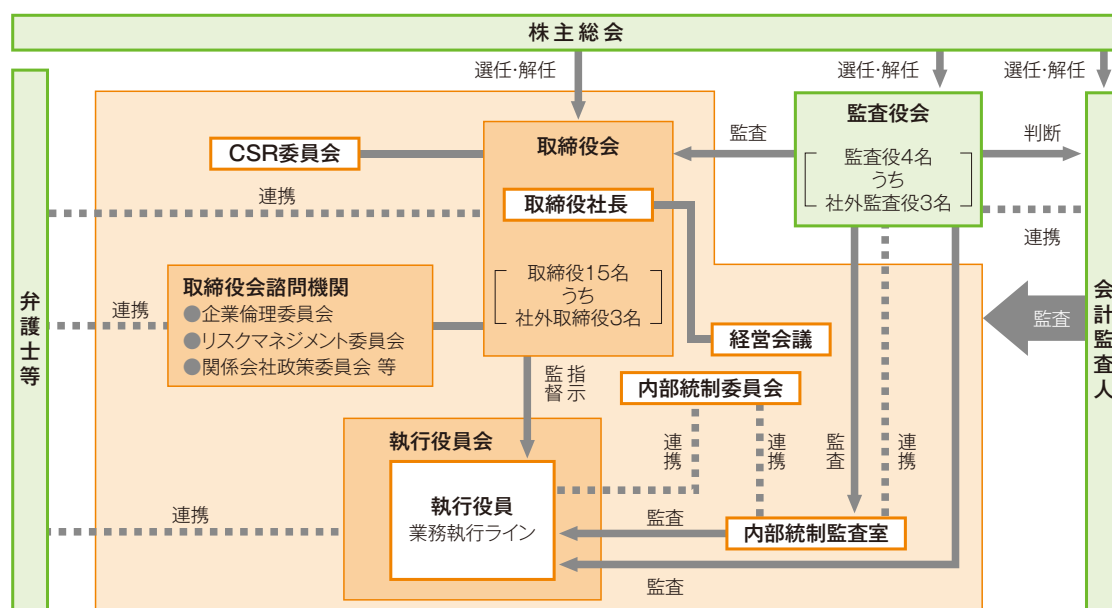
統治体制としては、執行役員制度を導入し、取締役社長の意思決定支援機関である経営会議、取締役会の諮問機関としての各種経営委員会、業務監査部門である内部統制監査室などを設置しています。社外役員は、取締役が3名、監査役も3名です。社外監査役の内訳は、1名が常勤、2名が非常勤(弁護士、会計士各1名)です。

2006年度から、常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との情報および意見の交換を目的とした「コーポレート・ガバナンス協議会」を四半期ごとに開催しており、2007年度には、同協議会の運営規則のほか、経営による監査支援・協力等について定めた「コーポレート・ガバナンス体制における監査役会および監査役との関係に関する規程」を制定しました。

2008年度は、反社会的な勢力の排除および財務報告の適正性を確保するための体制に関する条文の追加等、「内部統制システムの構築に関する基本方針」の一部改訂を行いました。

2009年度は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制強化のために、監査役の職務を補助すべき使用人をおきました。

●日清オイリオグループ(株)コーポレート・ガバナンス体制(2010年3月31日現在)



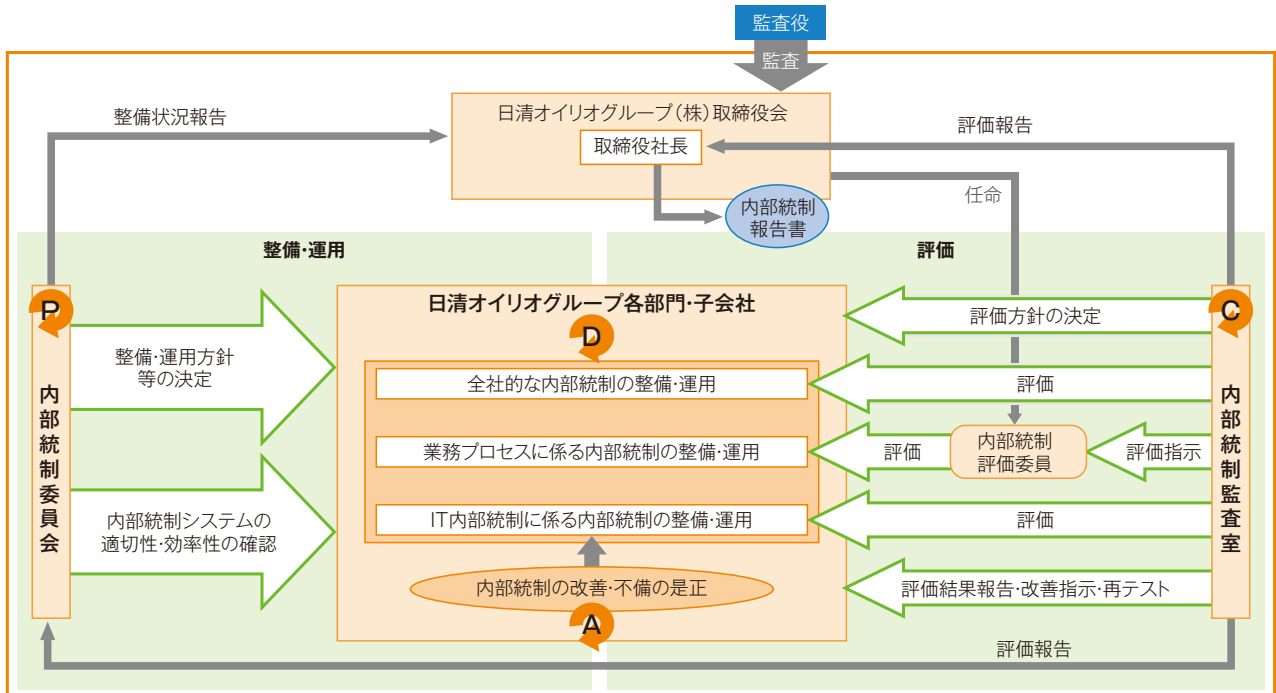
※常勤監査役は、経営会議にオブザーバーとして出席しております。
 ※上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換を目的とした「コーポレート・ガバナンス協議会」を設置しております。

内部統制システムの状況

当社グループでは、内部統制システムを金融商品取引法に定められた内部統制報告制度への対応とともに、企業の社会的責任(CSR)を果たすための重要なファクターのひとつとして位置づけ、基本方針に基づいた内部統制システムの強化を進めています。2009年6月から有価証券報告書と併せて「内部統制報告書」「内部統制監査報告書」を提出しています。

基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ● 内部統制システムの充実により、財務報告の信頼性を高めるとともに、業務の有効性および効率性、透明性、コンプライアンス、リスクマネジメント、グループガバナンス等、当社グループの企業価値の向上と競争力の獲得に結びつける。 ● 内部統制システムは、『当社グループを構成するすべての者の業務活動に組み込まれ、一人ひとりが理解・遂行しなければならないシステム』である。このことを十分に認識し、一人ひとりが主体的に取り組み、より効果的かつ有効な内部統制システムを運用する。

● 内部統制システムの整備・運用と評価の流れ



推進体制

グループ全体の内部統制システムの整備・運用強化を推進する内部統制委員会と、内部統制の整備・運用状況を評価・報告する内部統制監査室を設置しています。また、各部門長・子会社代表を内部統制推進責任者に任命し、より効果的かつ有効な内部統制システムの充実にに向けた推進体制を整備しています。

内部統制システムの整備・運用強化

2009年度は、「内部統制報告制度」に基づいた内部統制評価を主眼とした内部統制システムの運用徹底・強化を実施しました。特に業務プロセスに係る内部統制については、業務の有効性と効率性を高めることを目的に、内部統制委員会を中心にプロセス主管部門、運用部門との連携を図り、さらなる強化を進めました。

内部統制評価活動

2009年度の内部統制評価は、2008年度と同様に、6月に外部監査人と評価範囲等の打ち合わせを行った上で、質問書による全社統制の評価（本体7部門、4子会社）、30人の内部統制評価委員による業務プロセスのウォークスルー（97プロセス）、キー統制評価（71プロセス）をそれぞれ実施し、結果を内部統制委員会に報告するとともに各部門へフィードバックしました。また、IT内部統制についても同様に情報システム部のレビューを実施した上で、最終評価を行いました。

内部統制報告も2年目に入り、1年目の実績を踏まえ、評価範囲と評価方法を見直すことで評価の効率化を図っています。

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスを単なる法令遵守とは考えず、ビジネス上の倫理さらには社会倫理の遵守と捉えています。

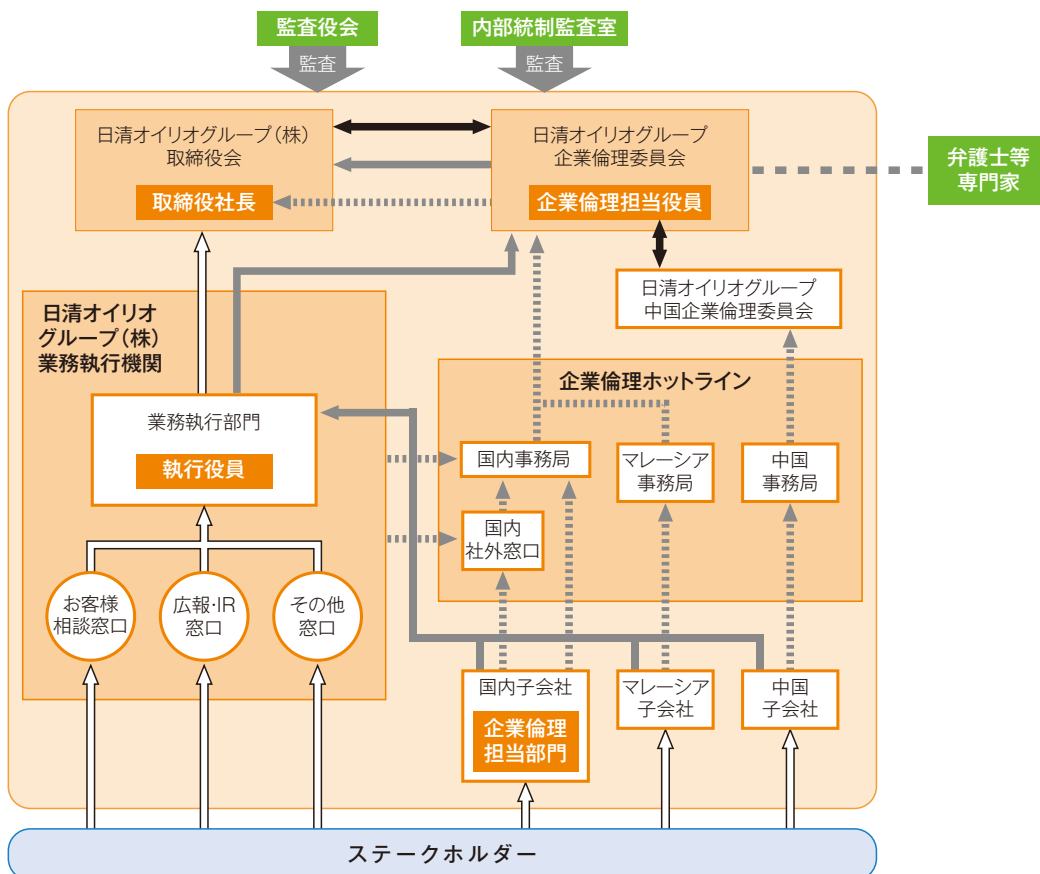
コンプライアンス体制

当社グループでは、企業倫理委員会を中心に、コンプライアンスの浸透に取り組んでいます。その拠り所となる「日清オイリオグループ行動規範」は、企業倫理綱領のみならず、経営理念実現のための行動指針であり、CSR活動の行動指針とも位置づけられているところに特徴があります。行動規範は手帳サイズの冊子にして、派遣社員や国内子会社の従業員、さらには現地の言語に翻訳して海外子会社の従業員に配布しています(中国語版、英語・マレー語版)。

また、企業倫理ホットラインによる通報受付を行い、提供された通報については、企業倫理委員会で審議し、再発防止を図っています。取締役については、遵守すべきコンプライアンスの基本、違反に対する懲罰等を取締役倫理規程に定めています。

●グループ企業倫理体制

企業倫理報告 → 各ステークホルダーからの声 ⇄ ホットライン報告 諮問・答申 ⇄



2009年度の主な取り組み

中国現地法人で行動規範のQ&A集を配布

当社グループの中国現地法人にて、行動規範をより理解し実践するために、行動規範の内容を解説した冊子を全従業員に配付しました。日本と中国の習慣の違いも想定し、Q&A形式でより具体的にわかるようにしています。



企業倫理Q&A集(中国版)

コンプライアンス・プログラムの実施

事業年度ごとにテーマを設定して、教育・監査活動を行っています。また、社内でのさまざまな研修の場において、コンプライアンスに関する情報提供や教育を行っています。

2009年度の主なコンプライアンス・プログラム、研修実施内容

- ・ 契約セミナーの開催(詳細は以下の記事を参照)
- ・ コンプライアンスの映像教材の導入、職場で啓発活動への利用
- ・ 新入社員研修、管理職向け研修などでのコンプライアンス教育

「契約セミナー」を開催

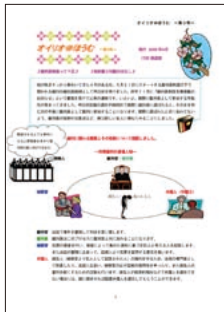
当社コンプライアンスプログラムの一環として、2010年3月、弁護士を講師として迎え、「契約セミナー」を本社にて開催しました。業務と密接に関わる各種契約書の基本や重要ポイントを中心とした4時間にわたる講座にグループ会社を含めた76名が参加し、熱心に話を聞きました。



満席となった会場

法務情報誌「オイリオ@ほうむ」の発行

当社では、さまざまな法務知識を社内に発信する情報誌として「オイリオ@ほうむ」を発行しています。当社に関係の深い法律の改正情報や、法務豆知識など、法律やコンプライアンスに関わるさまざまな情報を社内に発信しています。



オイリオ@ほうむ

コンプライアンス強化月間企画

毎年10月を企業倫理月間と定め、企業倫理講演会の開催をはじめ、さまざまな企画を実施しています。

2009年度の企業倫理講演会は、「食品産業における環境問題」をテーマに東京農業大学の牛久保明邦教授を迎え実施し、当社およびグループ各社から役員を含め128名が参加しました。我が国で消費されている農水産物のうちの20%が廃棄されている実態や、本来食べられるにもかかわらず廃棄されている「食品ロス」について説明があり、生産・流通・消費の各段階で廃棄を減らす方法についての提言をいただきました。さらに、食品産業におけるCO₂削減問題についての指摘など、今後の取り組みのヒントとなる講演会となりました。

行動規範チャレンジ

当社の創立記念日にちなみ、3月には当社グループ(国内)の全従業員(派遣社員を含む)を対象に、行動規範の読み合わせや、社内グループウェアを使用して行動規範およびコンプライアンス事例に関する問題に答える「行動規範チャレンジ」と銘打った企画を実施しました。(参加率98%)

リスクマネジメント

当社グループのリスクマネジメントの目的は、主体的な取り組みにより企業として安定した収益を上げるのみならず、企業の社会的責任を果たすとともに、さらなる企業価値の向上と持続的な発展を目指すことです。

リスクマネジメントの方針と体制

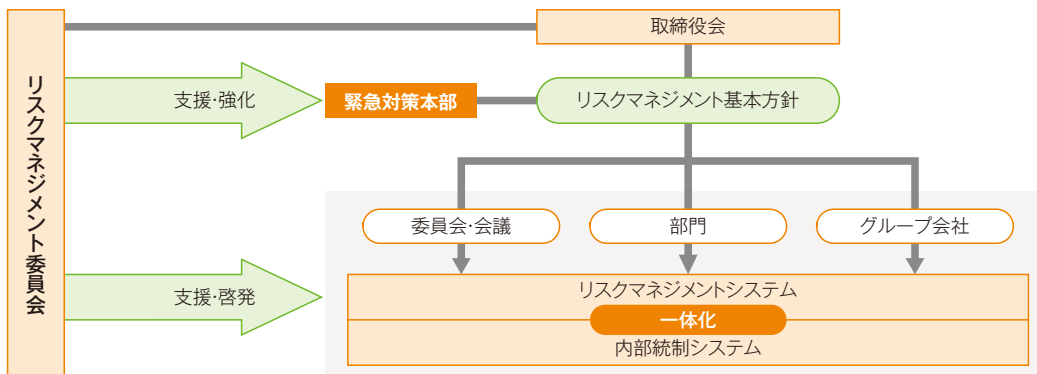
基本方針

あらゆるリスクに対して最適な対応策を講ずるとともに、リスク発生時において、被害を最小限に留めるべく、迅速かつ最善の対応を図る。

リスクマネジメント体制

取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会が主管となり、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っています。また、リスクマネジメント委員会ではリスクの棚卸しを実施した上でリスクマップを作成し、重要なリスクに対しては担当部門を特定し、各部門はPDCAサイクルによるリスク管理を実施しています。

●リスクマネジメント体制



2009年度の主な取り組み

引き続きPDCAサイクルによるリスク管理を実施しました。当社およびグループ各社における重要リスクについての取り組みの評価・検証を行い、全社的なリスク管理の強化を図りました。

また、大規模地震および新型インフルエンザ対策BCP(事業継続計画)をそれぞれ策定し、社員への教育や運用体制の強化を実施しました。

あわせて、当社では情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ対策の評価・見直しや社内啓発・広報活動を行っています。2009年度は、当社グループ全体でのデータセンターへの集約を推進し、地震発生時などの耐久性を含めた情報セキュリティレベルの向上を図りました。

事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) の取り組み

大規模地震BCPの取り組み

当社では、首都圏直下型地震などの大規模地震の発生を想定した事業継続計画(BCP)について、外部専門家の意見を交えながら2009年6月に策定しました。

2009年度は、社内にBCPの周知を図るため、社内広報誌への掲載やセミナーを開催しました。さらに地震発生時の行動や職場・家庭での事前準備を記載した「大規模地震対策ハンドブック」、「大規模地震ポケットカード」を全従業員に配布しました。

また、地震発生直後を想定した緊急対策本部訓練を初めて実施しました。ここでは、社長をはじめとした緊急対策本部メンバーの間で被害イメージの共有と、発災当日の対応の基本的な流れを確認することができました。

さらに、安否確認システム、MCA無線(複数の通信チャンネルを多数の利用者で共用する方式の業務用移動通信システム)の導入、帰宅困難者用の食料・備品の備蓄等、ハード面の対策も進めることができました。

2010年度は、緊急対策本部の各対策班を対象とした訓練や安否確認システムの発動訓練などを通じて、さらにBCPの理解・浸透を図り、より地震リスクに強い企業体質を実現していきます。



大規模地震対策ハンドブック



水島工場でのBCP発動訓練

本社機能BCPの構築に携わって(パートナー企業より)

株式会社損保ジャパンリスクマネジメント

リスクコンサルティング事業本部

コンサルティング部長

小池一徳 様

日清オイリオグループ様のBCP策定において、主に本社機能のアドバイザーとして微力ながら支援させていただきました。大規模地震による被害イメージを共有し、社員と家族の安否確認、代替拠点や通信手段の確保、顧客・取引先との連携、代替・応援要員手配など、本社機能が麻痺した場合に必要な対策がBCPに盛り込まれました。社長参加の緊急対策本部訓練、防災セミナー開催、地震対策冊子とポケットカードの配布、設備什器の耐震対策強化など実効性を高める対策が着実に実践されています。今後は、グループ会社や取引先への支援を含めてグループ全体へのBCP展開や現場レベルでの訓練実施等により、リスクに強い企業体質を実現し、一層社会から信頼される企業となることを期待します。

生産系BCPの構築に携わって(パートナー企業より)

大成建設株式会社

FM推進部システム計画室長

天野明夫 様

日清オイリオグループ様の生産系BCPでは「災害時にお客様に対して製造業としての供給責任を果たす」との観点で、各工場における重要業務を特定し、目標復旧時間内に商品を提供できるようBCPを策定し、災害時の職場初動基準の見直しと検証活動の支援をさせていただいております。

2009年度は全工場において現状のリスクを分析し、人命優先と二次災害防止を必達条件としてリスク管理体制を構築しました。

さらに生産系BCM(Business Continuity Management:事業継続マネジメント)活動として、BCM推進チームによって各職場のリスクを見直し、大地震に対する減災対策の実施や初動対応の整備と検証など、ハード・ソフトの両面で「災害に強い生産現場」を目指して、BCM活動は運用段階に入っています。

今後は、設備更新や再構築等の投資計画とも整合を図りながら、引き続き耐震対策を整備していく必要があります。微力ながらお手伝いさせていただけたらと考えています。

新型インフルエンザ対策BCPの取り組み

2008年度に策定した「新型インフルエンザ対策基本行動計画」をより具体化し、強毒性の新型インフルエンザの急速な感染拡大が起こった場合においても製品供給(生産・販売・物流)の継続性を確保するために、緊急時の組織体制・役割・行動体系などを予め想定した対応計画と感染拡大防止のための行動計画として、2009年11月に「新型インフルエンザBCP」を策定しました。

また、2009年に発生した新型インフルエンザに対しては、流行の状況を見極めながら、従業員本人および家族の発症状況に応じて、出社および出張の可否判断ならびに職場での感染拡大防止策などの対応を機動的に行いました。

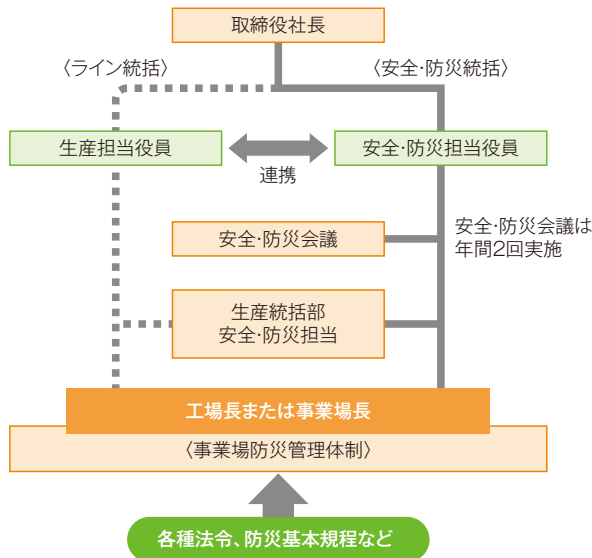
防災への取り組み

防災基本規程

当社は、生産・研究開発部門に共通する防災管理の基本的枠組みとして「防災基本規程」を策定しています。各生産拠点などはこれに則り、関連法規や条例などに基づいた防災管理を実施しています。

防災管理の基本的枠組み	
1. 基本理念	「発生させない！ 拡大させない！ 早期復旧する！」
	<ul style="list-style-type: none"> ● 構内従事者・外来者の安全確保と安心して働ける職場づくり ● 安定操業・出荷体制の堅持によるメーカーとしての企業基盤の確保 ● 取引先の操業確保・地域社会からの安心感維持などによる社会的信用の維持・向上
2. 防災管理における3つの柱	
	① 予防管理
	② 発災時管理(被害拡大防止・早期復旧管理)
	③ 意識・行動管理

● 防災管理体制



防災訓練

各生産拠点では、年2回、自衛防災組織を中心に総合防災訓練を実施しています。初期消火活動、油等流出防除活動、災害拡大防止措置、救護活動などを基本活動とし、公設消防隊および地域企業との連携をとり、日頃の防災技術の維持・向上に努めています。



防災訓練の様様

●2009年度主な防災訓練実施状況

拠点	実施月	訓練目的	参加人数
本社	12月	防災訓練	約180名
横浜磯子事業場	9月、3月	総合防災訓練	約800名
横須賀事業場	6月、11月	通報・避難訓練(火災および地震発生後火災)	約170名
名古屋工場	9月、3月	大型地震発生時の避難・緊急停止訓練	約300名
堺事業場	9月、3月	総合防災訓練(火災)	約120名
水島工場	6月、12月、3月	流出油防除総合訓練、総合防災訓練	約170名

※各生産拠点の3月の防災訓練は、生産拠点間の連携による大地震BCP訓練を兼ねて実施。

安全衛生防災活動方針

各生産拠点では、年度ごとに安全衛生防災活動を見直し、スローガン・活動方針などを策定して年度活動計画にまとめ、活動しています。

2009年度 横浜磯子事業場における安全衛生防災活動方針

スローガン

「作業前に、まず一呼吸おこう!!」

「人より先に明るい挨拶をしよう!!」

目標

「ゼロ災害と火災・爆発・流出等事故ゼロの実現を目指す」

「率先挨拶と声掛注意運動で職場の雰囲気を変えよう」

重点活動項目

1.ゼロ災害の実現に向けて

- 1) 無災害のベースである5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)の完全実施
- 2) 教育・訓練の充実
- 3) 安全意識の浸透
- 4) 事業場全体のリスクアセスメント活動の推進
- 5) パトロールによる災害の防止と事故(火災・流出)の予防

2.明るい挨拶の定着

- 1) 率先挨拶キャンペーンの実施
- 2) 挨拶の実施状況を評価し、結果の見える化を推進

3.火災・爆発・流出等事故ゼロに向けて

- 1) BCP(災害後の事業継続計画)策定への取り組み
- 2) 危険物施設等の定期点検
- 3) 事業場のセキュリティー体制強化(各部署フードディフェンス含む)

4.労働衛生活動の推進

- 1) 一斉清掃と一斉除草によるクリーンアップ作戦
- 2) 作業環境の見直しと改善(分煙、熱中症防止等)
- 3) 健康作り対策(インフルエンザ、メタボ、メンタルヘルス対策等)
- 4) ワークライフバランスの推進

横浜磯子事業場「安全塾(危険体験教育)」の開催

横浜磯子事業場では、労働災害防止を目的として、2007年度から定期的に「安全塾(危険体験教育)」を開催しています。事業場で働く従業員がさまざまな体験実験装置で「作業の危険」について体験し、危険に対する感覚を磨くことで危険予知能力を高め、安全な行動に結びつけるための教育の場として活用しています。その他の事業場でも、外部の危険体験教育への参加などを行っています。

安全義務教育計画に基づいた教育活動の実施

生産職場では、2008年度に立案した「安全義務教育計画」に基づき、グループ全体での「事故ゼロ」を目指したさまざまな教育活動を実施しています。

また、各生産拠点では、「安全防災に関する主体的取組」を従業員の実績評価基準に組み込み、従業員各自が安全に対する取り組み意識を重視・徹底する仕組みを導入しました。

2009年度に実施した主な教育活動は次のとおりです。

・新入社員教育 I

入社1年目の生産職場で働く従業員を対象として、「生産現場で働くすべての従業員が入社から退社までの全期間にわたって健康で安全に働き、職場環境や作業の改善を図り、災害や事故を未然に防止するための基礎となる知識・技術を身に付ける」ことを目的として実施しました。66名が参加しました。

・若手社員教育

入社2・3年目の生産職場で働く従業員を対象として、労働安全衛生法や消防法、日常業務の作業マニュアルなどの規則を守ることの大切さについての教育、設備の安全性や安全化、危険予知訓練、リスクアセスメント(危険性の事前評価)についての実践的教育を行いました。44名が参加しました。



安全衛生防災リスクアセスメントの実施

各生産拠点において安全衛生防災のリスクアセスメントを実施しています。横浜磯子事業場、名古屋工場ではOSHMS※に準じた独自のシステムを導入、運用しています。

※OSHMS：厚生労働省指針（平成11年労働省告示第53号）に基づいた労働安全衛生マネジメントシステム

●労働災害発生件数

(件)

	2007年度	2008年度	2009年度
横浜磯子事業場	1	2	0
横須賀事業場	0	0	0
名古屋工場	0	0	0
堺事業場	0	0	0
水島工場	0	2	0

従業員ベース、休業災害4日以上

●無災害記録

	無災害日数(日)	無災害時間(万時間)
横浜磯子事業場	482	84
横須賀事業場	2,819	231
名古屋工場	1,346	71
堺事業場	4,155	25
水島工場	600	30

2010年3月31日現在

2010年度の課題

- グループ全体での内部統制システム、リスク管理、コンプライアンス体制のレベルアップ
(コンプライアンス体制の再点検、内部統制システムの継続的運用など)

お客様のために

安全と安心のために

「おいしさ・健康・美」を追求した、安全・安心でお客様にとって価値ある商品・サービスを安定的にご提供し続けます。お客様の声を絶えずお聞きして、「植物のチカラ」を独創的な技術で商品・サービスに活かしていくとともに、お役に立つさまざまな関連情報を常に発信していきます。

「日清オイリオグループ行動規範」における顧客価値の追求

- 最良の質をもって提供するように、常に商品・サービスの質の維持・向上に努めます。
- 商品・サービスの安全性を最優先とし、そのための供給・管理体制の徹底と更なる改善に努めます。
- 商品・サービスおよびその供給・管理体制について正確で分かりやすい情報を可能な限り公開し、商品情報や活動状況の透明性の維持・向上に努めます。
- 不測の事態が生じた場合は、速やかに人身・設備・環境その他への影響の可能性を整理し、その影響を最小限とするための対策を講じます。同時に、その原因究明と根本的な再発防止対策を行い、これらに関する情報を可能な限り公開するよう努めます。
- 常にコストダウンのためのあらゆる施策を講じ、お客様に満足頂ける価格での商品・サービスの提供ができるように努めます。
- お客様の満足度を基点として、その声に、迅速かつ誠実に対応するとともに、他社に先駆けて、お客様の生活を豊かにする新たな価値を創造・提案し続けることに努めます。

品質保証活動

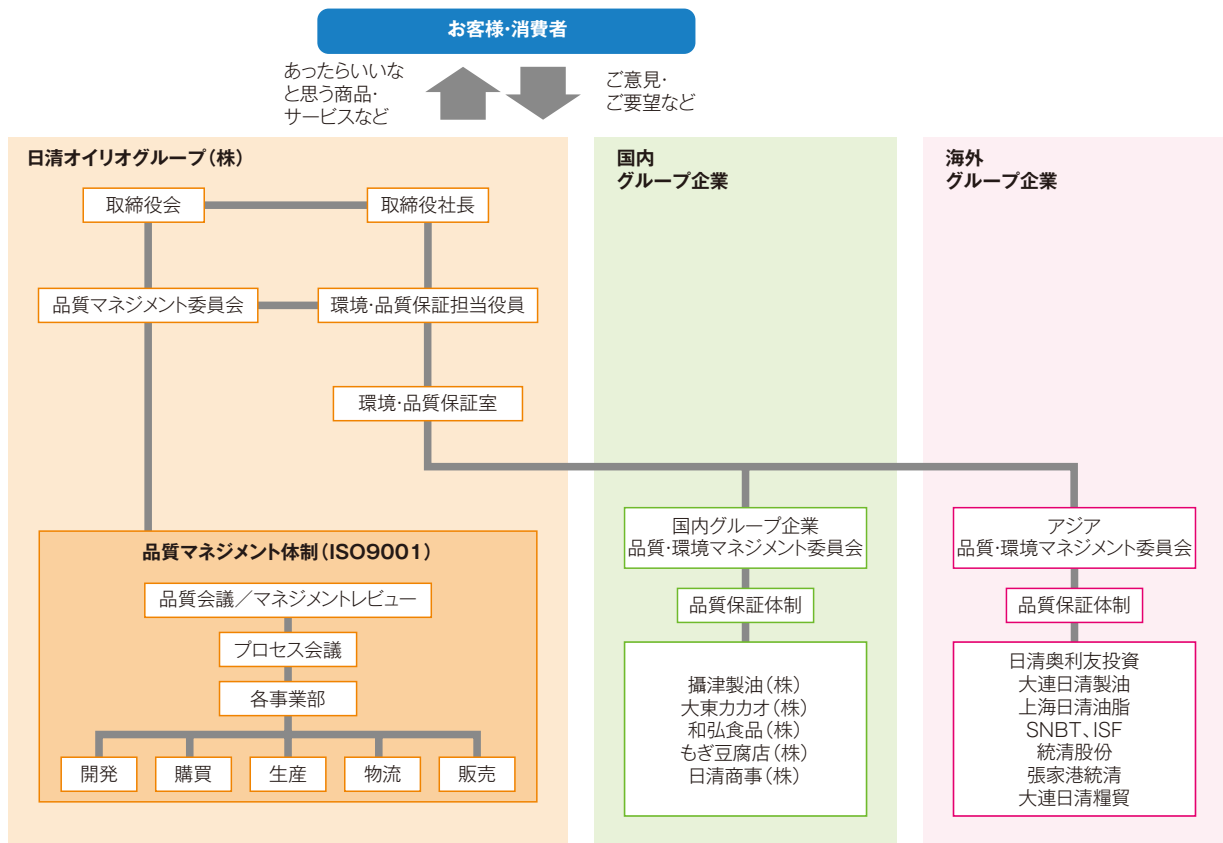
品質保証は事業がグローバル化するにつれ、年々要求度・専門性が高度化しています。当社は、原材料の購入から商品の販売にいたるまで、すべての段階で法令遵守、安全性確保、環境配慮を目指した仕組みを継続的に運用・改善していくとともに、問題対応型の品質保証から、予防的な品質保証への転換を進めています。

当社のブランド憲章でもある「コアプロミス」(P23参照)を品質方針として定め、全社員がお客様にご満足いただける商品を提供し続けるために、品質保証活動に取り組んでいます。

品質保証体制

取締役会の諮問機関である「品質マネジメント委員会」が、当社全体の品質保証にかかわる経営課題の抽出を行うとともに、ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを統括しています。サブシステムとして各事業部門が品質マネジメントを担っており、「ISOプロセス会議」が部門横断的な課題解決を図る体制です。また、当社社内だけでなく、国内外のグループ企業を含めた全事業活動としての品質保証体制をとっています。こうした品質保証体制の維持と確実な運用を「環境・品質保証室」が支援しています。

●日清オイリオグループ品質保証体制



●品質マネジメント委員会の開催状況

(回)

	2007年度*	2008年度*	2009年度
品質マネジメント委員会	2	1	3

※2008年度までは品質・環境マネジメント委員会として開催

品質・安全への取り組み

品質方針のもとISO9001で定めたルールに則り、商品開発から原材料調達、製造、物流・販売にいたるまで、すべての段階で品質管理を徹底し、食品の安全・安心を確保しています。

●品質・安全への取り組み

お客様の声の収集

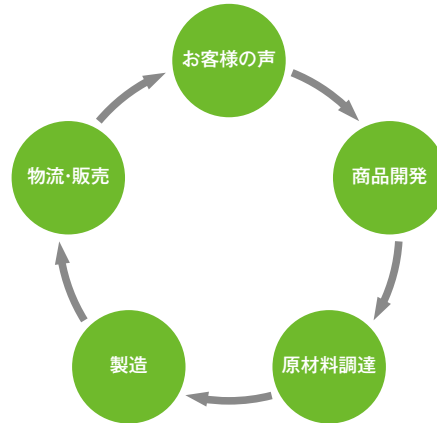
お客様相談窓口などを通じてご意見・ご要望をいただいています。

物流・販売

取引先（販売先）への安全・確実な納品の実現および保管、出荷、輸配送、納品までのすべての物流現場での安全を目指し、物流品質管理基準を定めています。物流トラブルの発生を想定して、迅速な連絡、事後対応、対策を早急に講じる体制を構築しています。

製造

当社は、国内すべての工場でISO9001の認証を取得しています。異物混入防止のための製造ライン設計や、工場内で働く人に対する食品衛生マナーの教育など、食品の安全・安心を確保するための活動を地道に続けています。また、原料受け入れから包装の各工程で作業内容を記録・管理しています。各工程で品質検査を行い、定められた規格・基準を満たしていることをチェックしています。



商品開発

新商品の開発計画など設計業務の管理について定めた開発設計管理規定に則り、商品企画、研究開発、資材調達の各部門が連携して、お客様の声を反映した商品開発を行っています。この段階で、適用される法規制を明らかにするとともに、各種調査結果や試験・検査データをもとに、製品の「法規適合性」「安全性」「品質」の評価・確認を行います。

原材料調達

油糧種子や原料油脂を調達する際は、原料購買管理基準に則り、購買先の評価・選定を行います。また、関連法規に照らし合わせ、分析試験項目や基準値を定めて品質を確認、合格したもののみ受け入れます。新たな原材料は、サンプルの品質評価を行うとともに、原材料メーカーから原材料規格書を入手し、使用にあたっての安全性を確認しています。

また、商品の容器包装、ラベル、段ボールなど、容器包装資材の調達はロジスティクス部資材グループが行っています。資材グループは調達の方針をふまえて資材調達先を選定し、資材の価格や規格、設計・開発に関して取引先様と緊密な連携を保っています。

原材料調達における取り組み

当社は継続的に海外の油糧原料の産地や製造者を訪問し、品質や安全性、法規適合性について点検しています。2009年度はアメリカ、カナダ、南米および欧州の各国の産地や現地製油メーカー、原材料メーカー、積み出し施設を訪問し安全性などを確認しました。また、アメリカやカナダの農業関係団体とは、長年にわたり情報交換を続けています。

異物混入防止のための取り組み

1. 防塵カバーによる異物混入対策の徹底



横浜磯子事業場 食品充填ライン

2. 食品衛生マナー教育



横浜磯子事業場 加工油脂工場

3. 徹底した品質検査体制



横浜磯子事業場 微生物検査

オリーブオイルの品質へのこだわり

「BOSCO(ボスコ)トスカーナ」や「ピエトラ・コロンピナ(トスカーナ産)」、「オラベ・ヌエボ(チリ産)」など、当社は産地にこだわったオリーブオイル商品を取り扱っています。オリーブオイルの産地としては、従来、イタリアをはじめスペイン、ギリシャなどの地中海沿岸地域が中心でしたが、近年ではチリ、アルゼンチン、オーストラリアなどの南半球でも生産が行われています。オリーブオイルの風味や品質は、生産地域の気候や土壌によって同じ品種でも異なってきます。

当社は定期的にオリーブオイルの産地を訪問し、その年のオリーブ果実の作柄の確認や、現地工場の品質管理状況の視察を行っています。

一部の商品については、複数のオリーブオイルをブレンドすることにより、その風味を形作ります。配合割合の調整は、オリーブオイル専門のテイスターの資格を有する当社担当者が行います。“それぞれに個性的な各地のオリーブオイルを最高の風味でお届けする”。当社のオリーブオイルの品質へのこだわりのひとつです。

また、このほかにも、「ろ過」処理を行わず静置により上澄み部分だけを取り分ける「ノンフィルター製法(無濾過)」やオリーブ果実を「早摘み指定」することで現地でも入手し難い新鮮な風味を追求しています。有機農法の「オーガニックオリーブ果実」を使用するなど、当社はいろいろなこだわりをもった商品を取り揃えています。



現地工場の視察



オリーブ果実の作柄の確認



オリーブ果実

ISO9001 認証等取得状況と品質監査

当社グループは、早くから品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得しています。国内外グループ企業は、順次「ISO9001」や「ISO22000(食品安全マネジメントシステム)」など各組織に見合った国際規格・基準類の導入を進めています。

ISO9001品質監査は、内部監査と外部審査で実施しています。当社グループでは、外部講師による監査員養成セミナーの修了者を内部監査員有資格者とし、約300名を任命しています。(2010年4月現在)

● 認証等取得状況

認証等	取得状況
ISO9001	日清オイリオグループ(株)、攝津製油(株)、攝津製油(株)堺事業所油脂工場、大東カカオ(株)、和弘食品(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、SNBT、ISF、張家港統清食品有限公司、大連日清糧貿有限公司
ISO17025*1	大連日清製油有限公司
HACCP*2	大連日清製油有限公司、ISF、大連日清糧貿有限公司
AIB*3	日清オイリオグループ(株)横浜磯子工場加工油脂工場
ISO22000	上海日清油脂有限公司、張家港統清食品有限公司

※1 国際的な試験所認定規格(範囲:品質管理室における油脂・油粕の一般分析)

※2 食品の衛生管理システムの国際標準

※3 AIB(米国製パン研究所)の確立したAIBフードセーフティ(GMP)指導・監査システム

● 品質監査状況

(件)

	2007年度		2008年度		2009年度	
	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案
内部品質監査	8	113	6	128	2	124
定期審査(外部)	0	14	0	15	0	27

食品衛生協会からの表彰

長年にわたる食品衛生管理への尽力が認められ、当社名古屋工場食品グループの小島職員が「平成21年度名古屋市食品衛生協会港支部優良従業員」を受賞しました。



授賞式

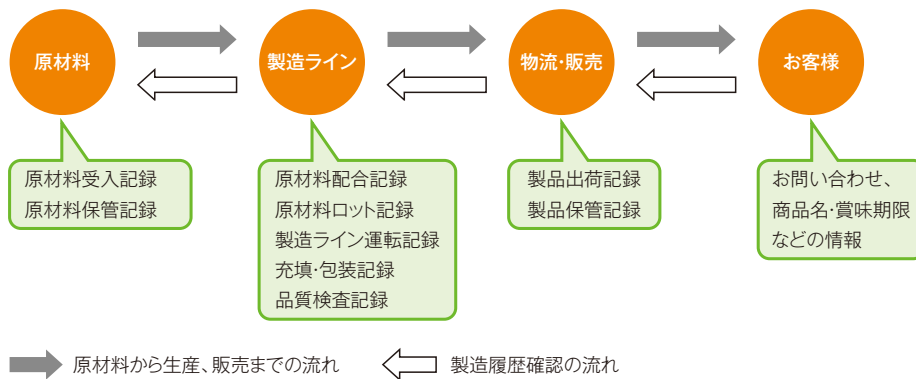
トレーサビリティ(追跡可能性)の確立

当社では、お客様に安全で安心できる商品をお届けするため、原材料取引先(調達先)から原材料規格書入手し、安全性および関連法規への対応状況を確認しています。

また、原材料から生産、販売までの情報を確認できるISO9001の仕組みにより、商品名と賞味期限などの情報から、いつ受け入れた原材料か、製造時のさまざまな履歴を追跡し確認することができます。

トレーサビリティを確立することにより、商品に関するお客様からのお問い合わせに迅速に対応でき、また、万が一問題が発生しても対象の範囲を速やかに特定し、影響の拡大を最小限に抑えることができます。

●トレーサビリティの流れ



データベースシステムの活用

当社は、原材料および商品の品質に関する膨大な情報を一元管理するデータベースシステム「I-base(アイベース)」を構築しています。「I-base」には、トレーサビリティの確立につながる原材料および商品の詳細情報が蓄積されています。

「I-base」を活用することにより、部門間での情報の共有が進むとともに、情報検索が容易になります。原材料取引先(調達先)の協力のもと、適宜情報の拡充・更新を進めており、お客様へ提供する商品情報のさらなる精度の向上とスピードアップを図っています。

“正しい情報の提供”は、食品メーカーに求められる重要な役割です。商品を通じて正しい情報をお伝えできるよう、原料の規格や産地情報などを調査し、定期的に更新しながら、グループ企業も含めた取り組みを進めています。



I-base画面

2009年度の取り組み

フードディフェンスガイドラインの策定

当社グループは、これまで品質を適切に管理する取り組みを続けてきました。食の安全・安心に対しても、「食の安全に係わる緊急総点検週間」の実施(2008年)などの施策を行っています。

2009年度は、生産4拠点によるフードディフェンス構築プロジェクト「セキュリティ管理強化会議」と、全社プロジェクト「フードディフェンス対応検討チーム」を設置、「フードディフェンスガイドライン」および「チェックリスト」を策定し、品質マネジメントの強化を図りました。



入退出システム

中国「食品安全法」への対応

今、中国では“食の安全確保へ向けた体制の整備”が急ピッチで進められています。そのひとつが「食」をとりまく法制度の整備です。2009年6月の食品安全法の施行後さまざまな制度・基準の見直しが進められています。

当社グループでは、中国市場向け製品や中国で活動する日系企業向け製品などを生産・供給していますが、法制度を遵守する姿勢はどこでも同じです。急速な制度変化をしっかりと認識し、対応を進めています。

2009年度は、大連日清製油有限公司内に新たに“品質保証室”を設け、独立部門として品質保証業務の強化を図るとともに、2010年には同室に“食品安全科”を設置しました。食品安全科は、当社環境・品質保証室と連携して中国国内の食品安全関係法規の新設・改正状況を把握し、法令遵守のために社内外関係部署への周知徹底を図る役割を担います。また、中国行政による工場への指導・監督にあたっての窓口部署としての役割を担っています。

中国法規改正を受けての“食品流通許可証”取得

2009年度の食品安全関連法規の改正により、中国国内で食品を販売・流通する事業者は、行政による許可が必要となりました。法改正を受け、日清奥利友(中国)投資有限公司および上海日清油脂有限公司は、事業許可の申請を行い、審査の結果“食品流通許可証”を取得しました。

「新600gペットボトル」ほか新容器の導入と製造設備の増強

当社の家庭用食用油の商品開発は、食用油の中身だけでなく、容器の材質や使い勝手、環境への影響にも着目して進められます。当社は、使いやすく地球環境に配慮したエコボトル「新600gペットボトル（関連情報→P22）」や取っ手付きの容器、ポリ乳酸（PLA）製のボトルなど、一般的なペットボトル以外にもさまざまな種類のボトルを開発しています。また、食用油の充填工場では、これら新容器の導入に合わせて生産設備を整備し、安定的に生産する体制を整えています。当社は、今後ともお客様や環境、社会のニーズにお応えする商品を開発するとともに、効率的な生産体制を確立していきます。



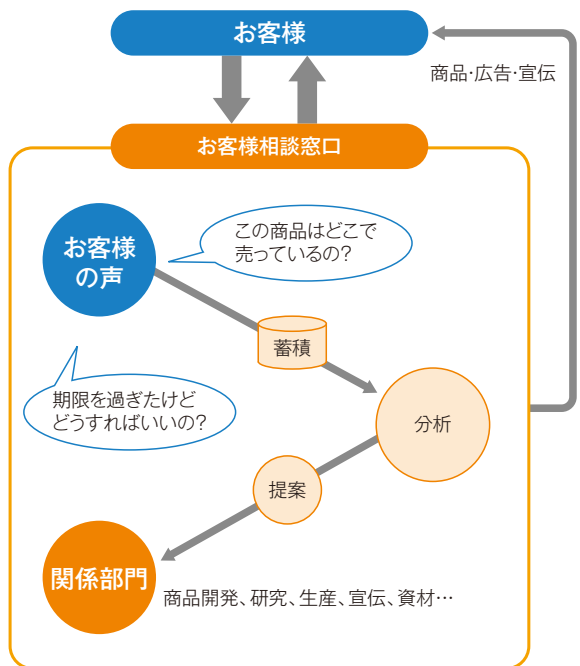
「新600gペットボトル」の充填ライン

お客様の声を活かす取り組み

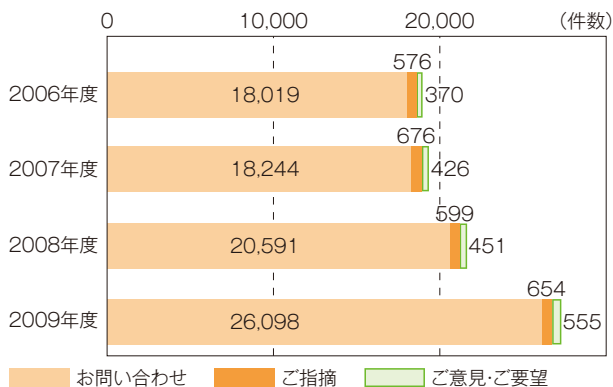
当社は、お客様からの商品・サービスに関するお問い合わせ、ご意見・ご要望、ご指摘といったお客様の声を「お客様相談窓口」で受け付けています。お客様の声は、すべてデータベースに蓄積し、集計・分析しています。分析した結果については、定期的に生産工場、商品開発部門、資材部門などの関連部門に報告し、新商品の開発や改善につなげる体制をとっています。

また、緊急・重大性があると判断したお客様の声については、ただちに経営者に報告し、原因の究明、改善策の実施につなげています。

●お客様の声を商品に活かす仕組み

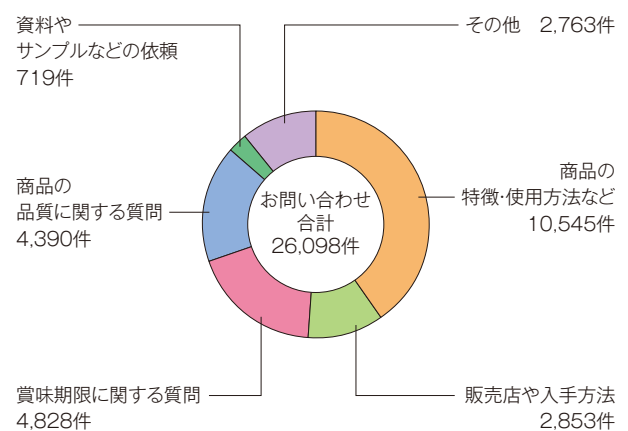


●お客様相談窓口へのお申し出件数



※お申し出件数の増加理由：2009年度は2008年度に引き続き、社会の中で食品に関わる事件・事故が多数発生しました。その影響で、消費者の食品に対する不安や意識が高まり、お申し出件数は2年連続で大幅に増加しました。

●2009年度のお問い合わせ内容内訳



ホームページへのお客様相談窓口のページ公開

2009年4月、商品に関するよくあるご質問やお客様の声を反映した商品の改善事例など、お客様にお伝えしたい情報をお客様相談窓口のページで公開しました。1年を通じてたくさんのお客様にご利用いただき、貴重なご意見もいただきました。今後、さらに公開情報を増やすとともに、使いやすく、わかりやすい内容に改善していきます。

また、お客様相談窓口のページの公開にあわせて、メールでの相談受付を開始しました。2010年3月までに約730件を受け付け、新たな相談手段としてご利用いただきました。

<http://sodan.nisshin-oillio.com/>



お客様の声を活かした改善

事例1

サラダ油600gペットボトル商品で、「注ぐ際に容器が持ちにくく、注ぎにくい」、「開封後、使用できる期間が知りたい」、「油の残油量がラベルで見えない」などのご意見をいただきました。ボトル形状の変更を行うとともに、ラベル表示内容、ラベルに透明部分を設けるなどの改善を行いました。改善内容の詳細については、22ページをご覧ください。

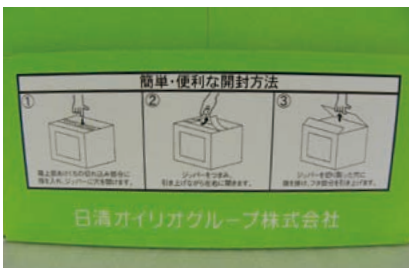
事例2

「日清油っこくない炒め油1/2」の注ぎ口をワンタッチキャップ(キャップ上蓋を開封すると注ぎ口と一緒に開封するキャップ)に改善しました。キャップ変更以降、お客様から「キャップの使用方法がわからない」とのご意見をいただきました。そのため、キャップの変更内容をわかりやすくお知らせするために、ラベルに「キャップが中栓と一体になりました」と表示しました。



事例3

ギフトセットの一部商品で、「化粧箱の開け口がわかりにくい」とのご意見をいただきました。化粧箱のデザインおよび配色を変更することにより、開け口がわかりやすいようにしました。



日清ヘルシーキャノーラ油E ギフトセット

事例4

「濃厚発芽大豆調製豆乳」、「10種類の野菜と発芽大豆の混合飲料 赤い豆乳&ベジタブル」、「SOY&コラーゲン豆乳飲料」で、「外箱ダンボールが開けにくい」とのご意見を受け、外箱ダンボールにミシン目を加え、より開けやすくしました。また、外箱開封時にカッターを使用し、中のパッケージまで傷をつけてしまう事例が発生したため、開封時のカッター使用厳禁の表示を強調しました。



改良前



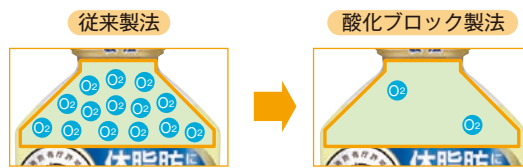
改良後

事例5

お客様より「長く鮮度が保たれる油があったらいいのに」、「開封してからもおいしく油を使いたい」とのご意見をいただきました。そこで、当社独自の新製法<酸化ブロック製法>を開発し、作りたての油の鮮度を長持ちさせることに成功しました。従来品より開封後もフレッシュな状態でお使いいただけます。

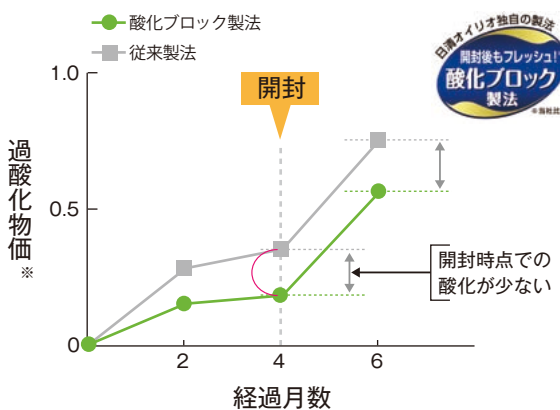
酸化ブロック製法とは

油を容器に充填する時、容器のヘッドスペース(容器内のキャップから液面までの空間)の酸素を追い出し、窒素ガスを充填することで、容器内の酸素濃度を低減させる製法です。



酸素量を削減します

酸化の進み具合の変化 ヘルシーリセット 600gPET



より多くのお客様の声をかたちにするヘルシーフーズ事業

当社のヘルシーフーズ事業は、ドレッシング・マヨネーズ類の販売に加え、健康食品市場や高齢介護市場において当社が培ってきた技術を応用した商品をお届けし、健康づくりや食べる楽しみを提案しています。今後もより多くの皆様に役立つ食品の提供を通じて、健康的で美しい生活(Well-being)を提案していきます。

●ヘルシーフーズ事業の展開領域



メディサポート食品		ヘルスケア食品	
介護食品	 <p>飲み込みの困難な方に トロミアップV</p>	特保食品	 <p>血糖値が気になる方のお砂糖 アラビノシュガー</p>
	 <p>無味無臭、透明な トロミパーフェクト</p>		 <p>食後の血糖値が気になる方に 食事のおともに 植物繊維入り緑茶</p>
治療食品	 <p>中鎖脂肪酸、亜鉛配合低栄養改善食品 プロキュアZ プロキュアプチプリン</p>		 <p>血圧が高めの方に マリンペプチド</p>
	 <p>豆腐感覚で低栄養改善 トウフィール</p>	栄養調整食品	 <p>小腹の空いた方に ピアーダババの ヘルシースイーツ</p>
			 <p>スポーツ補給食 エネキューブ</p>

この他にも、ヘルシーフーズ事業では、介護に携わる方々をサポートする取り組みとして、「ありがとう介護研究会」を2008年から開催しています。(詳細はP73をご覧ください)

ユニバーサルデザインフード製品

当社は日本介護食品協議会に加盟しており、「トロミアップV」および「トロミパーフェクト」をユニバーサルデザインフードとして販売しています。これらは、とろみ調整機能をもった商品であり、飲み物や食べ物に混ぜるだけで簡単にとろみをつけ飲み込みやすくすることができます。パッケージの裏面には「トロミの目安」表示を記載し、お客様にわかりやすくしました。



ユニバーサルデザインフードとは

日常の食事から介護食まで幅広くお使いいただける、食べやすさに配慮した食品です。その種類もさまざま、レトルト食品や冷凍食品などの調理加工食品をはじめ、飲み物や食事にとろみをつける「とろみ調整食品」などがあります。

ユニバーサルデザインフードのパッケージには必ずユニバーサルデザインフードマークが記載されています。これは日本介護食品協議会が制定した規格に適合する商品だけについているマークです。お客様が選びやすいよう、どのメーカーの商品にも「かたさ」や「粘度」の規格により分類された4つの区分を表示しています。この区分を目安にご利用に適した商品を安心して選んでいただけます。



2010年度の課題

- 品質マネジメントシステムの有効性の強化(フードディフェンスガイドラインの活用など)
- 消費者ニーズと当社コア技術の融合による新しい価値の創造
- 食の安全・安心の担保へ向けた技術開発と情報開示(トランス脂肪酸など)

取引先とともに

調達の方針

「日清オイリオグループ行動規範」におけるビジネス社会の法令および倫理の遵守

- 原料・資材等の購入先などに対しては、常に公平かつ対等な立場で接し、優越的地位を利用して不当に不利益をおよぼしません。また、個人的な利益や便宜の供与を要求しません。
- 販売店などに対しては、常に公平かつ対等な立場で接し、排除行為・不当に差別的な取扱い・事業活動の妨害などの不正行為を行いません。
- 取引先などとの接待や贈答品の授受は、健全な商慣習や社会的常識の範疇を逸脱しません。

取引先とのコミュニケーション

三島市のご当地グルメに採用

2008年から、静岡県三島市と共同で「健康づくり教室」など食育推進活動を行っています。2009年から、三島市のご当地グルメ「みしまコロッケ」の揚げ油に、「ベジフルーツオイル」が採用されました。

「みしまコロッケ」は、2009年9月に秋田県横手市で開催されたB級グルメの祭典「B-1グランプリ」で、初参戦ながら8位に入賞しました。



みしまコロッケ



市役所でのベジフルーツオイル贈呈式

政策説明会の開催

定期的取引先（販売先）の皆様を対象とした政策説明会を開催し、当社の商品や販売戦略などについて紹介しコミュニケーションを図っています。2010年2月に開催した政策説明会には、量販店の方々を中心に約250名にご参加いただきました。原料状況の説明や当社商品の紹介を行い、当社の技術力や提案について、ご参加の皆様から高い関心をいただきました。



政策説明会



取引先と連携した商品開発

資材メーカーとの連携による容器品質の向上

消費者の皆様からの要望を製品改良に結びつけるため、取引先(資材メーカー)の皆様と連携して容器開発を行っています。2009年度は、新600gペットボトルを東洋製罐株式会社様と共同開発し、使い勝手と環境負荷の両面での改善を行いました。(詳細はP20特集「より使いやすく環境負荷の少ない容器を目指して」をご覧ください)

また、資材供給品質の向上に向けて、資材メーカーの皆様と定期的に品質向上会議を開催しています。

低トランス脂肪酸フライ油の共同開発

当社は取引先(外食産業)と共同で、フライ油の低トランス脂肪酸対応に取り組んでいます。今後も引き続き、トランス脂肪酸をさらに低減する開発を続けていきます。

トランス脂肪酸について、国内で基準はありませんが、当社は現在最も厳しいとされるデンマーク基準※を目指して管理を進めています。

今後も取引先とともに、お客様が安全で安心してお使いいただける油の開発を続けます。

※デンマークでは油脂中のトランス脂肪酸の含量を2%までとする制限が設けられています。

当社のトランス脂肪酸の取り組みについての詳しい情報はホームページをご覧ください
http://www.nisshin-oillio.com/company/rad/trans_fat.shtml

トロミ調整食品の共同企画

2009年に、当社は取引先(薬系流通卸)と共同で、当社のトロミ調整食品「トロミパーフェクト」シリーズの共同企画品「トロミパーフェクト100g」を発売しました。流通の皆様からの貴重な声をいただきながら、さらに消費者の皆様にご喜ばれるための商品づくりを進めています。



トロミパーフェクト100g

2010年度の課題

- 外部パートナーとの協力・提携による新技術開発、用途開発の推進
- サプライヤーとの共同による使い勝手の良さと環境配慮に基づく商品力強化

株主・投資家の皆様とともに

コミュニケーション推進への取り組み

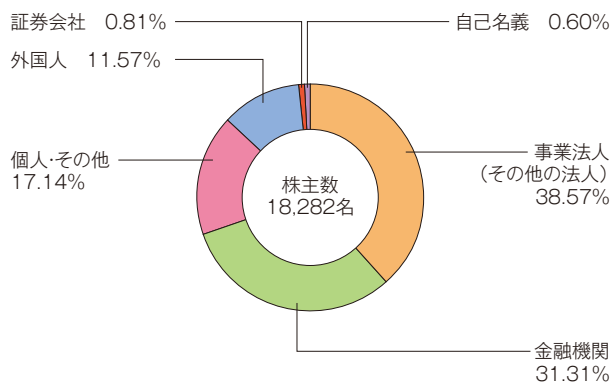
健全な成長と安定した企業業績のもとで、株主様と双方向のコミュニケーションの推進による良好な関係を築きながら、株主価値の向上と適切な利益還元に努めます。また、広く投資家の方々に向けて、適切な情報開示を行います。

株主価値の追求は行動規範のひとつ

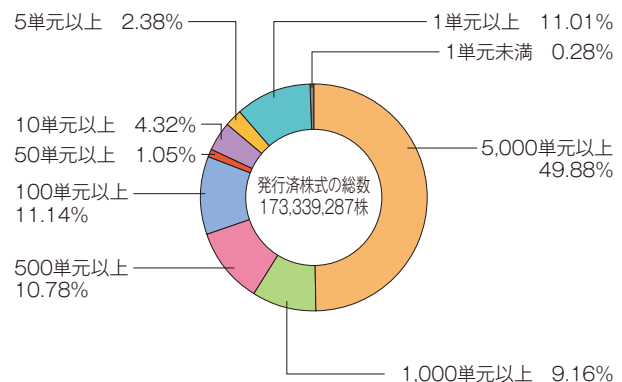
「日清オイリオグループ行動規範」における ― 株主価値の追求 ―

- 誠実な事業活動、経営資源の効率的な活用、適切なリスク管理を通じて企業の利潤を追求し、株主の期待に応えます。
- 株主・投資家の適切な判断に資するよう、当社グループの活動・組織・財務状況・業績などの開示のみならず、将来の成長戦略や企業の社会的責任（CSR）に対する取り組み等の経営情報を常にタイムリーに開示するよう努めます。

● 株式分布状況（2010年3月31日現在）



● 所有者数状況（2010年3月31日現在）



2009年度の主な活動

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション活動、情報提供のための取り組みとしてさまざまな活動を行いました。

株主様工場見学会

本年で3回目となる株主様向け工場見学会を、9月16日に主力工場である横浜磯子事業場で開催しました。抽選により株主様と同伴者あわせて75名にご参加いただき、映像による会社紹介と工場構内をバスで見学していただきました。構内見学時には、ミニプラントによる搾油・精製実験を実施しており、わかりやすいと好評をいただいています。見学終了後、社長以下取締役が参加した懇談会を開催し、当社製品を使用した料理をご賞味いただき、また、当社事業についての展示もご覧いただきました。

個人投資家との皆様とのコミュニケーション

全国の証券会社支店にて会社説明会を開催し、約670名の個人投資家の皆様に当社の事業領域、経営戦略、健康に関する取り組みなどについてお話ししました。

機関投資家・アナリストの皆様とのコミュニケーション

機関投資家、アナリストの皆様を対象に、年2回開催する決算説明会の他、個別のミーティングを積極的に行っています。当業界、当社に対する注目は年々高くなっており、本年はのべ110回(昨年比15%増)のミーティングを開催しました。

また、海外投資家に向けたIRの取り組みとして、2009年7月にシンガポールで開催された投資家向け企業説明会に参加しました。この会合はアジアを中心とした投資家と株式発行企業が一堂に会し、プレゼンテーションや個別のミーティングを行うものです。当社は、大会場でのプレゼンテーションおよび個別ミーティングを実施し、経営基本構想“GROWTH 10”、各事業戦略、成長性などについて説明しました。



シンガポールでのプレゼンテーション

株主の皆様への利益還元

利益配当については、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮のうえで実施していく方針としています。2010年3月期は、1株につき10.0円(中間配当5.0円)の配当金としました。

● 配当実績

(円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
中間配当	4.0	5.0	5.0	5.0
期末配当	6.0*	5.0	5.0	5.0
(年間計)	10.0	10.0	10.0	10.0

*記念配当2円を含みます。

株主優待制度

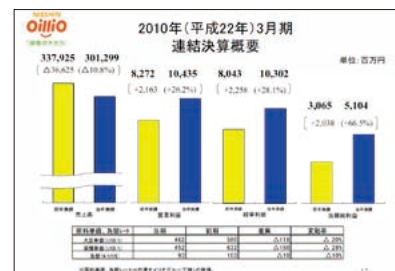
毎年3月31日現在の株主名簿に記載され、1,000株以上を所有されている株主様に3,000円相当の日清オイリオグループ製品をお贈りしています。



2009年度の株主優待品

決算説明会

アナリストやマスコミの皆様を対象に決算説明会を年2回開催しています。経営トップから決算状況や中期経営計画の進捗状況などを説明し、タイムリーな情報をご提供できるよう努めています。決算説明会で使用した資料はホームページ上で開示しています。また、第1、第3四半期については決算説明会は開催していませんが、決算発表日と同日に「決算補足資料」をホームページ上で開示しています。



決算説明会資料

IRツール

正確で信頼性の高い情報をホームページ上でタイムリーに提供しています。売上高、損益の推移などを業績ハイライトのサイトでご覧いただけます。また、携帯電話でのIR情報提供を行っています。その他、アニュアルレポート、株主通信等を通じて、わかりやすい情報開示に努めています。

IR情報：http://www.nisshin-oillio.com/inv/index.shtml

携帯電話でのIRサイト：http://m-ir.jp/c/2602



株主通信



ホームページ



アニュアルレポート(英文)

決算短信概要(英語版)

当社グループホームページが優秀サイトに

2009年にリニューアルした日清オイリオグループのホームページが、日興アイ・アール株式会社が実施した「2009年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」の優秀サイトに選ばれました。この調査は、企業の情報開示に対する意識醸成などを目的として毎年実施されています。これからもわかりやすく充実したホームページを目指します。

日清オイリオグループホームページ
http://www.nisshin-oillio.com

議決権電子行使制度の採用

第138回定時株主総会(2010年6月25日開催)から、株主様の利便性向上および機関投資家様における議案検討期間の確保等を目的に、電磁的方法(インターネット等)による議決権行使制度の採用を開始し、あわせて、機関投資家様向けの議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。

2010年度の課題

- 株主・投資家の皆様への情報発信とコミュニケーションの強化
- 海外投資家の皆様への情報発信とコミュニケーションの強化

従業員とともに

人材の育成とキャリアデザイン構築

時代に合った働きやすい環境を整え、従業員が自己の成長を感じられる働きがいのある、いきいきとした職場を実現します。

「日清オイリオグループ行動規範」における — 従業員価値の追求 —

- 常に安心できる安全・高品質な商品、サービスをお客様に安定的に供給する使命に誇りを持ち、常にチャレンジ精神を持って、業務に関する能力の向上、積極的な業務改善・効率化に努めます。
- 従業員一人ひとりの基本的人権を尊重し、職場における不当な扱いや差別を排除します。また、自己実現と業績向上を基本とした公正な評価・処遇をすることに努めます。
- 従業員一人ひとりの個性・適性を尊重し、それぞれのキャリア形成や能力開発を積極的に支援します。また、次代の中核となる「豊かな創造性、高度な専門性、強い行動力と課題解決力」をもつ人材の育成に努めます。
- 相互の報告・連絡・相談を円滑かつ正確に行い、お互いが信頼し協力しあえる風土作りに努めます。また、常に職場環境の安全衛生の維持・向上に努めるとともに、従業員と家族の安心をつくりだすことに努めます。

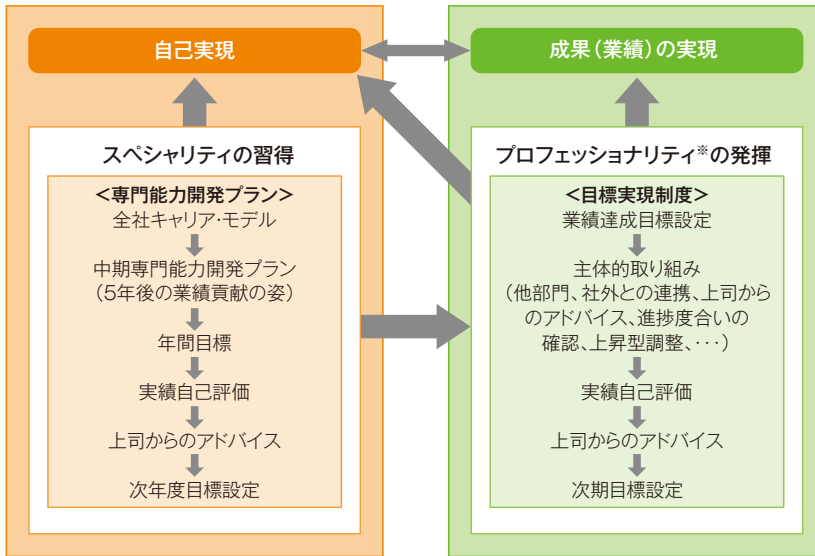
人材の育成に力を入れた人事諸制度

「能力開発・成果主義」を基本理念とした新プロフェッショナル人事制度

当社では、従業員一人ひとりが、高度な専門性に裏付けられた行動力をもって成果を出すプロフェッショナルであってほしいと考えています。これまでの人事制度の基本理念「能力開発・成果主義」をさらに深化・体質化させ、より創造的で躍動感ある風土を醸成するとともに行動力や組織力の強化、人材育成の再徹底といった視点で改定した新しい人事制度を2009年度から施行しています。

この制度の特長は、単なる成果主義ではなく、従業員個々の主体的な能力開発を会社が支援することを前提としている点にあります。この人事制度の中心となる仕組みとして「目標実現制度」と「専門能力開発プラン」があり、この2つの制度を密接にリンクさせ、個人の成長と会社の業績向上を同時に達成していくことを目指しています。

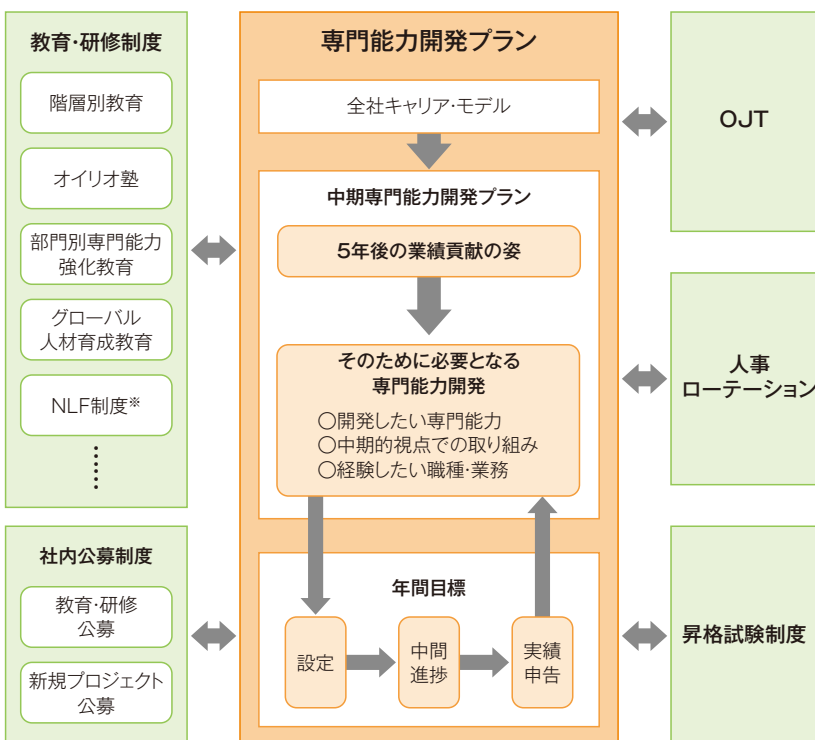
下図は新プロフェSSIONAL人事制度における「目標実現制度」と「専門能力開発プラン」の関係を表しています。



※プロフェSSIONナリティ(造語)：スペシャリティを武器にして、ステークホルダーの視点にたった行動力を発揮し、責任をもって部門の業績向上を成し遂げること

充実した能力開発体系

専門能力開発プランを中心に、図のようなさまざまな取り組みを連動させ、従業員の能力開発を推進しています。特に教育研修については、長年にわたって「教育はすべての業務に優先する」という考え方のもと、階層別教育、部門別教育、自己開発教育など体系的な教育研修制度を整え、従業員教育の充実に力を入れています。



※オイリオ塾：社内の専門知識・技能などを自主的に習得する場としてセミナー形式またはDVDで受講することができます。

※NLF制度：会社と労働組合の相互の出資により、通信教育、語学スクーリング、語学検定受検支援、資格取得支援など自己開発教育への補助などを行っています。

「オイリオ塾」の創設

“GROWTH 10”を力強く、かつ確実に推進していくための原動力となる人材力・組織力の強化を目的に、2009年4月から「新プロフェッショナル人事制度」をスタートしました。

人事制度の中でも特に重要である教育・研修制度の新しい施策として「オイリオ塾」を創設、開講しました。

オイリオ塾とは、当社の従業員として身に付けておくべき社内の専門知識・技能などを自主的に習得する場であり、セミナー形式またはDVDによって受講できる教育プログラムとなっています。

2009年度は全5講座のべ522名の従業員が受講しました。2010年度も引き続き社内の業務関連テーマを中心とした講座を開講することによって、人材育成の強化を推進していきます。

●2009年度「オイリオ塾」講座内容

講座名	教育内容
油脂の基礎	油脂全般についての基礎知識(分類、構造、性質、加工、分析等)
油脂の原料	油脂原料、原料調達、コスト構造、搾油環境の現状と見通し 他
油脂の製造	搾油・精製プロセス、品質・歩留・原単位管理のポイント 他
CSR活動	CSRの概念、取り組みの現状、これからのCSR
財務・経理基礎	財務諸表の基礎、財務分析、国際会計基準、資金管理 他



オイリオ塾

グローバル人材の育成

国際的な企業グループとしての成長を加速していくために、グローバルな事業ステージで活躍し、成長していくことができる人材育成を強化しています。

具体的なグローバル人材育成教育のプログラムとして、「海外留学制度」、「短期集中グローバル人材育成コース」を実施しているほか、NLF制度の一環として「海外セミナー派遣」や「語学検定受験支援」、「語学スクーリング補助」を実施しています。

2009年度海外セミナー派遣<マレーシア>に参加して

広島支店岡山営業所

野中公陽

7日間という短い期間でありましたが、当社のグループ会社であるISF社やマレーシア研究所をはじめ、パーム農園、文化施設、市場、流通といったさまざまなことを視察・体験することができました。

マレーシアは当社の今後の競争力の重要な拠点であり、現地の風土・風習・文化を自分の目で見て、自分の肌で感じることは非常に有意義でした。

日々の営業活動の中ではパーム油を提案・説明する機会が増えており、今回の経験によって実感したパーム油の魅力を十分に活かした提案型営業を実践していきたいと思えます。



パーム農園での研修の様子

ライフプラン支援

NLF制度の一環として、従業員一人ひとりがしっかりとしたライフプランの設計に取り組むことを目的としたライフプランセミナーを毎年開催しています。

2009年度は総合的なライフプラン設計を行う宿泊型セミナー(22名参加)と年金、生命保険といった個別テーマに特化した公開型セミナー(18名参加)を開催しました。

公平・公正で働きやすい職場づくり

人権を尊重した雇用の取り組み

当社グループは、日清オイリオグループ行動規範において、人権に関して社会の一員としての責任ある行動をとることを表明しています。

海外を含めたグループ各社において、強制労働や児童労働はありません。

「日清オイリオグループ行動規範」における — 人権への取り組み —

- 人権を尊重し、性別、国籍、年齢、宗教、信条、身体的障がいを理由とした不当な差別、いやがらせを根絶します。また、当社グループに関わる労働・雇用においては、あらゆる形態の強制労働・児童労働を排除いたします。

障がいのある方の雇用のための子会社運営

当社では、障がいのある方の積極的な雇用に推進しています。2004年4月から、障がいのある方の安定雇用によって社会的責任を果たすことを目的とする特例子会社「日清オイリオ・ビジネススタッフ株式会社」をスタートさせました。横浜磯子事業場内の清掃業務を中心に、仕事を通じた能力開発を支援しています。



	2008年3月	2009年3月	2010年3月
常用雇用者数	1,265名	1,287名	1,407名
障がい者数	23名	25名	26名
障がい者雇用率	1.82%	1.94%	1.85%

定年退職者再雇用制度

当社では、2006年4月から定年退職者の再雇用制度を導入しています。当制度は、60歳を迎える従業員に希望を募り、一定の要件を満たしている場合、契約社員として再雇用するものです。2009年度は17名が当制度を利用し、再雇用契約を結びました。

さまざまなライフスタイルに対応するための諸制度

● 人事関連の各種制度（一例）

	内容	2008年度実績・状況	2009年度実績・状況
半日休暇	年次有給休暇のうち10日分（半日休暇20回分）を半日休暇として取得できる。 ※2009年度から取得可能日数を拡大しました。	有効に活用されている	有効に活用されている
積立給休暇	年次有給休暇を積立て（年間5日累積40日分を限度）私傷病で7日以上連続不就業となる場合に取得ができる。	有効に活用されている	有効に活用されている
永年勤続表彰制度	勤続10年：記念品の授与 勤続20年：旅行券5万円・特別休暇3日 勤続30年：旅行券10万円・特別休暇5日	81名	84名
育児休職制度	子が小学校就学前の場合、従業員が申し出た必要な連続した期間取得できる。	10名	5名
短時間勤務制度	子が小学校3年生を修了するときまでを限度に従業員が申し出た必要な連続した期間勤務時間短縮ができる。 ※2009年度から適用対象を拡大しました。	5名	7名
介護休職制度	要介護状態の家族を持つ場合、365日以内の期間取得できる。	なし	なし
ボランティア休暇制度	会社が認めるボランティア活動に参加する場合、年間6日間を限度に取得できる。	1名	2名

※2010年6月30日施行の改正育児・介護休業法を前倒しし、2010年4月1日より、育児・介護休職等の関連規程を改訂しました。

ワークライフバランスと次世代育成の支援

少子化が進行する中で、当社は「次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、成長する環境づくり(次世代育成支援)」を重要なテーマと位置付け、積極的な取り組みを進めています。具体的な取り組み方針となる「次世代育成支援行動計画」の概要は以下のとおりです。

1.計画期間

2009年4月1日～2011年3月31日(2年間)

2.行動計画目標

- 目標1: 男性社員の育児休業の計画期間内2人以上取得
- 目標2: 育児休業者の不安解消、スムーズな職場復帰、自己啓発支援を目的としたフォロー体制の充実
- 目標3: 育児・介護休業法の改正情報および当社の育児・介護関連諸制度の情報を社員に周知することによる制度の利用促進
- 目標4: 総実労働時間短縮施策等の実施によるワークライフバランス実現の推進

心身の健康づくりのために

2008年秋の特定健診の結果を受け、2009年2月より特定保健指導を6ヵ月間実施する等、社員の健康管理体制の充実を図りました。2010年においてはさらに対象者を拡大した上で特定保健指導を実施し、産業医および看護師と連携し健康管理フォローを行っています。

また、メンタルヘルスについても、全社的な心の健康管理に向け、フォロー体制をとっています。このほか、日清オイリオグループ健康保険組合との取り組みとして、35歳以上の社員に万歩計を配付し、生活習慣病予防運動(ウォーキング)の推進を図っています。

●ウォーキング・禁煙運動 参加実績

		2007年度	2008年度	2009年度
ウォーキング	参加者	371名	534名	303名
	達成者	179名	384名	170名
禁煙	参加者	13名	23名	実施せず
	達成率	38%	35%	

メタボリックシンドローム対策セミナーの実施

2010年1月、外部機関から講師を招き、横浜磯子事業場にて「健康増進セミナー」を開催しました。講義とともにウォーキングの実技指導を行い、普段使わない筋肉を意識的に使うことにより、体脂肪を減らす効果が高まること等が実感できるセミナーとなりました。



講師の羽田野先生



ウォーキング指導

大東カカオ(株) 従業員家族向け工場見学会を開催

2010年3月、従業員の家族を対象とした大東カカオ(株)中井工場の工場見学会が開催され、約50名が参加しました。参加者は原料がチョコレートになるまでの工程を見学し、見学後はチョコレートを使用した試食メニューを楽しみました。

チョコレートに親しみ、楽しさを実感してもらおうと特製のチョコレートフォンデュも用意され、子どもたちは大喜びでした。従業員の家族に職場や仕事について理解を深めてもらう貴重な機会となりました。



チョコフォンデュを楽しむ子どもたち

2010年度の課題

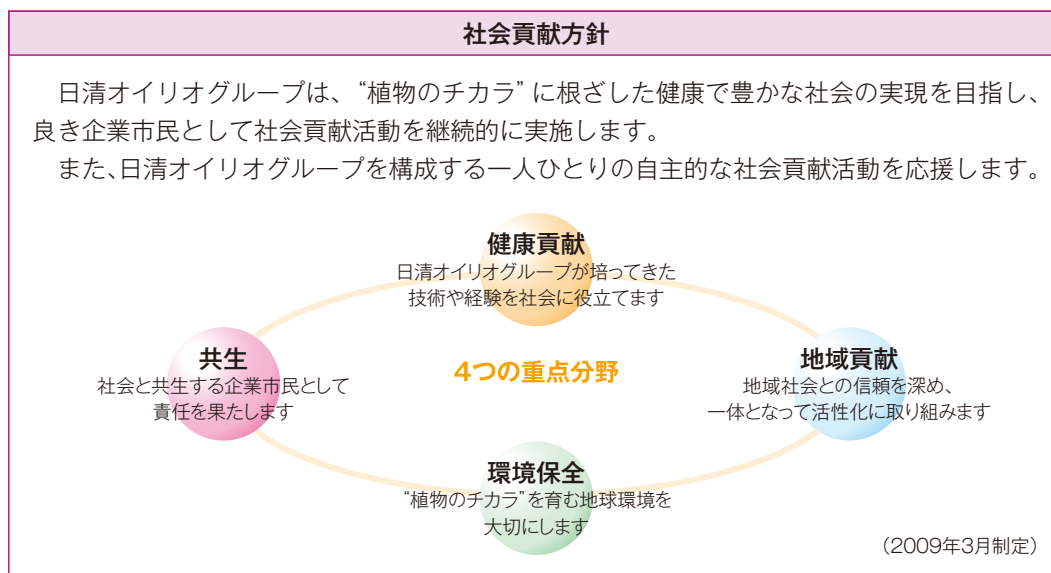
- 「人材・組織競争力の最大化」および「安全かつ働きがいのある職場づくりと業務改革による生産性向上」の推進
- リスクアセスメントの強化と危険警告員制度の定着化

社会のために

社会とのコミュニケーション

良き企業市民として地域、社会に貢献するとともに国際社会の一員としても良好な企業活動や積極的なコミュニケーションを図り、社会とともに発展していくよう努めます。

日清オイリオグループは、2009年3月に新たにグループの社会貢献活動方針を制定しました。



国連WFP協会との取り組み

当社グループは、特定非営利活動法人(認定NPO法人)国際連合世界食糧計画WFP協会(国連WFP協会)の評議会メンバーとして、その趣旨に賛同してさまざまな活動に参加しています。食を扱う企業グループとして、世界の飢餓問題に取り組んでいる国連WFP協会とは、今後も社会貢献活動のパートナーとして一層交流を深めていきます。

チャリティウォーク「ウォーク・ザ・ワールド2009」への協賛と参加

2009年6月7日に、子どもたちの飢餓をなくすことを目的としたチャリティウォーク「ウォーク・ザ・ワールド2009～地球のハラペコを救え。～」が、横浜みなとみらい地区で開催され、当社も協賛しました。

また、当社グループの社員やその家族55名が参加し、イベントを通じて社会貢献を行うとともに、社会貢献への理解を深めました。

このイベントには当社社員がボランティアとしてイベント事務局運営に参加しました。



チャリティウォーク「ウォーク・ザ・ワールド2009」

生徒作文コンクールへの協賛

第6回WFP生徒作文コンクール「地球のハラペコを救え。～世界の友達を救いたい。私の提案～」に協賛しました。小中学生が世界の飢餓問題に対する取り組みについてアイデアを出しました。



WFP生徒作文コンクール表彰式

ボランティアベンダーの設置

本社食堂では、ボランティアベンダーの飲料自動販売機を設置しています。ボランティアベンダーとは、特定の自動販売機で清涼飲料を販売することにより、当社、飲料メーカーおよびベンダー企業の3者が募金する仕組みです。飲み物を買う人はお金を出さなくても、ボランティアベンダーの自動販売機を選ぶことで募金につながります。当社はこの制度を通じて国連WFP協会に寄付を行っています。



ボランティアベンダー

横浜磯子春まつりでの国連WFP協会ブース出展への協力

毎年4月に横浜磯子事業場にて開催している横浜磯子春まつりでは、国連WFP協会のブース出展に協力しています。ブースでは、世界の飢餓状況、WFPの活動紹介や募金活動を行っています。



WFPの横浜磯子春まつりへのブース出展

社内でのWFP活動の紹介

WFPの活動を社内に紹介する取り組みを年間を通じて行っています。2010年1月は、本社ロビーおよび社員食堂周辺の場所を使用して、WFPの活動を紹介するパネル展を開催しました。

WFPの具体的な食糧支援活動やザンビアの様子を伝えるパネル「知花くらは見たザンビア～hope～」の他、当社社員も参加したチャリティウォーク「ウォーク・ザ・ワールド」の様子などを展示しました。ますます深刻化する世界の飢餓状況について、あらためて考える機会となりました。



当社内でのWFPパネル展

国連WFP協会

国連WFP協会は、飢餓の撲滅を使命に食糧支援を行うWFP国連世界食糧計画を支援する認定NPO法人で、日本における公式支援窓口です。<http://www.wfp.org/jp>



海外での社会貢献活動

大連日清での地域貢献活動

大連日清製油有限公司では、地元の小中学生を工場見学に招待し、地域社会との交流を図っています。2010年3月には大連市内の小中学生50名を招き、大豆油ができるまでのアニメーション上映や施設見学、試食を通じて油の製造工程を紹介し、油についての理解を深めていただきました。子どもたちの感想文には、実際に動いている設備を見たことによる驚きがあふれていました。



工場見学

その他の社会貢献活動

災害・支援寄付活動

国連WFP協会や国連食糧農業機関 (FAO)、日本経団連自然保護基金などの公益団体への寄付や被災地への援助を行っています。その他に2009年度は、国内においては中国・九州北部豪雨災害の被災地へ、海外においてはチリ大地震やハイチ地震の被災地などへ関連団体を通じて、被害義援金を寄付しました。

ベルマーク運動への参画

2010年に50周年を迎えるベルマーク教育助成財団に創設当初から、教育振興のベルマーク活動の趣旨に賛同し、同運動へ参画しています。現在、5つの商品を対象として、全国の学校施設の充実に向けて貢献しています。



ベルマーク対象商品の一部

地域での清掃活動

各地の事業場や工場の周辺あるいは地域社会で、従業員による清掃活動を行っています。環境美化のために今後も継続して取り組んでいきます。



名古屋工場周辺での清掃活動

各事業場の献血活動

各事業場では毎年1~2回、献血検診車が来場して献血活動を展開しており、多くの従業員が献血に参加しています。

ボランティア活動の支援

当社では、従業員のボランティア活動を支援するための人事制度として、「ボランティア休暇制度」を2008年度から設けています。今後も、従業員が積極的にボランティア活動に参加できるための仕組みづくりを進めていきます。

(ボランティア休暇制度については、「従業員とともに(P66)」もご覧ください)

“植物のチカラ”隊の活動

横浜磯子事業場の有志によって組織された“植物のチカラ”隊は、自然保護活動に積極的に取り組んでいます。2009年度は、海の再生活動や森の保護活動などを行いました。

(“植物のチカラ”隊の詳細については、「環境のために(P103)」をご覧ください)

お客様、地域社会との交流

横浜磯子事業場での地域イベントの開催

年2回、地域の皆様に施設を開放してイベントを実施しています。「横浜磯子春まつり」は、2009年で28回目の開催となり、地域の春の祭事として定着しました。また、「夏祭り」では、従業員の手作りによる夜店や抽選会などを行い、地域の皆様に楽しんでいただいています。



地域イベントでの横浜磯子春まつり

地域社会の健康づくりに向けて

当社は、各種スポーツイベントの開催や協賛を通じて、地域・社会における健康づくりを応援しています。毎年「神奈川マラソン」を後援しており、この大会のスタート・ゴール地点として横浜磯子事業場を提供しています。海外においては、「東レ杯上海国際マラソン」に協賛しています。当社は今後も引き続き、地域スポーツの支援を行っていきます。



神奈川マラソン

ありがとう介護研究会

当社は2008年から、「ありがとう介護研究会」を継続的に開催しています。

「ありがとう介護研究会」は、「よく生きるとは」をテーマに、在宅介護に関わるご家族やヘルパーなど介護を支える方々に対して、最新情報やコミュニケーションの場を提供し、在宅介護への理解を深めていただくことを目的として活動しています。

2009年度は計2回開催し、いずれも約100名の参加者で会場は満席でした。

- ・ 第2回ありがとう介護研究会(2009年6月開催)
 テーマ:「ご存知ですか? 薬局の介護支援と新しい在宅医療」
- ・ 第3回ありがとう介護研究会(2009年11月開催)
 テーマ:「認知症を予防する」



第2回でのブース出展の様子

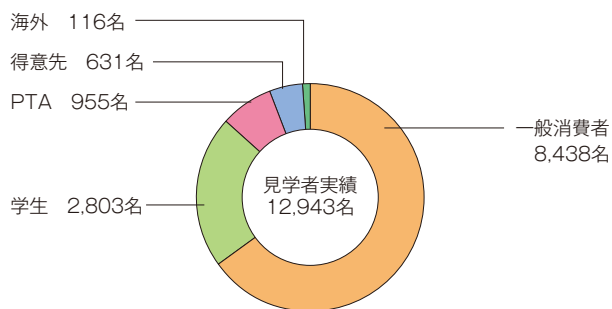


第2回での英 裕雄医師による講演

工場見学

横浜磯子事業場では、消費者の皆様、全国の小中学生を中心に工場見学を実施しています。環境への負荷が少ないCNG(圧縮天然ガス)を燃料とした見学用バスを使用し、広大な工場敷地内を皆様に見学いただいています。また、事業場内のPR施設「ウェルネスギャラリー」では植物油の歴史・原料や生産工程をわかりやすくご紹介しています。

●横浜磯子事業場の工場見学者数 (2009年度)



見学者用バス



ウェルネスギャラリー

●横浜磯子事業場 工場見学のお申し込み・お問い合わせは
日清オイリオ ウェルネスギャラリー
TEL 045-757-5038/045-757-5030(予約制)

スポーツ振興を通じた健康への貢献

当社グループは、「おいしさ・健康・美」の提案・創造によって人々の幸せの実現に貢献することを使命と考えます。その考え方のもと、スポーツ振興事業への取り組みを推し進め、トップアスリートへの食事・栄養サポートや、未来のトップアスリートの卵である子どもたちの育成や各種スポーツイベントの開催・応援などに取り組むとともに、栄養講座の実施やホームページ上での情報提供を通じてスポーツ愛好家・アスリートを支援しています。

全日本少年サッカー大会を応援

当社は未来のアスリートを育むことを目的にJFA日本サッカー協会と連携して「全日本少年サッカー大会」を応援し、試合会場において栄養セミナーを開催するなど、子どもたちの夢を食事の面からサポートしてきました。「全日本少年サッカー大会」への取り組みを通じて、将来のトップアスリートを育む活動を続けていきます。

全日本少年サッカー大会での当社の活動内容

- 栄養セミナーの開催

育ち盛りの子どもたちを持つ保護者や指導者の方に、「健康的な体」づくりを実現する食事・栄養についてセミナーを実施しています。

- 特別メニューの提供

決勝大会会場でもある「Jヴィレッジ」内食堂にて、「ヘルシーリセット」など当社商品を用いたメニューを提供しています。

- イベントの実施

決勝大会会場などにおいて、日清オイリオブースを設置し、「中鎖脂肪酸」の啓蒙およびスポーツ振興事業に対する理解促進を図っています。



Jヴィレッジで開催した栄養セミナー

JOCオフィシャルパートナーとして日本代表選手を応援

当社は日本オリンピック委員会（JOC）オフィシャルパートナーとして世界で戦う選手を、食事・栄養サポートを通じて応援しています。詳しくは当社ホームページ内「ビューティフルエナジー」をご覧ください。

<http://www.nisshin-oillio.com/be/>

JOCオフィシャルパートナーとしての当社の活動内容

- 「中鎖脂肪酸」の可能性について
トップアスリートとの共同研究

- 強化施設への「ヘルシーリセット」
など当社商品の提供

- トップアスリート（フリースタイル・モーグル日本代表上村愛子選手、伊藤みぎ選手、卓球日本代表福原愛選手）への食事・栄養サポート



食育への取り組み

食育活動として「食を育む4つのチカラ」を支援しています。

- ①身につけるチカラ：食の興味を育み、知識・調理技術を身につける。
- ②選ぶチカラ：健康的で幸せな生活の糧となる食を選ぶ。
- ③使いこなすチカラ：現代のライフスタイルに合わせて、上手に食を工夫する。
- ④伝えるチカラ：次の世代へ、育みの心と共に食を伝える。

ファミリー向け食育体験イベントの実施

当社は「植物のチカラ」をテーマとしたファミリー向け食育体験イベントを実施しています。2009年8月に、野菜の収穫や苗植え体験ができる「植物のチカラ体験プログラム」や、「東京築地市場見学と親子料理教室」、「野菜収穫と親子料理教室」などの食育イベントを開催しました。どちらも家族で食に親しむ機会となりました。



季節野菜を収穫する親子



築地市場見学

料理教室

おいしい食卓を通じて幸福な生活をお過ごしいただけるように、各地で料理教室を開催しています。当社単独、あるいは他企業との共同で、お客様へ植物油のおいしさ、料理の大切さを提案しています。



料理教室「ひらめきスマイルクッキング」レシピ



「みんなの食育ステーションin大井町」料理教室・食育ミニセミナー

バランスのとれた食生活のための情報発信

当社は、「バランスのとれた食生活」や「バランスよく脂質を摂取することの大切さ」など、食や栄養についての情報発信をパンフレットやホームページなどの媒体を通じて行っています。食に携わる企業として、こうした人々の健康につながる情報発信は今後とも積極的にすすめてまいります。



親子で楽しむ! 食生活サポートBOOK



パンフレット「あなたの毎日の食事を 見直してみませんか?」



リーフレット「植物油のヘルシー成分」



リーフレット「毎日の食事と運動で 家族の健康応援!」



リーフレット「ヘルシーリセットで 野菜をもっと美味しく、もっとたっぷり!」



ホームページ「体脂肪ナビ」

生活科学研究室の活動

当社の生活科学研究室は、「暮らしの文化を提案し続ける企業」を目指し、1994年3月に前身である生活科学研究チームとして発足し、1997年6月に設立されました。

その後、食生活を中心とした社会全般の動向を継続的に観察し、社会環境や生活者の価値観の変化、それらに起因する生活習慣の動向などについて、調査・情報発信をしています。

ショートレポート「生活科学情報」による調査結果の発信

生活科学研究室では、食生活を中心とした社会全般の動向についての調査や考察を行い、ショートレポートとして情報を発信しています。

1)No.13 男も料理の時代2009

～1997年からの変化～(2009年11月発行)

男性の調理について1997年に調査を行いました。それから10年あまりが経過し、経済環境・家庭環境・消費動向等のさまざまな要因の変化により、男性の料理の頻度や意識に変化が起きていることが推測されました。そこで、1997年からの変化と2009年の動向を把握することを目的として調査を実施しました。男性の「料理実施状況」、「料理を作る理由」、「料理の腕前」、「料理に対する意識」などを報告しています。



NO.13

2)No.14 キッチンにおける『油』の存在'97～'09

～12年間の変化と最近のトレンド～(2010年3月発行)

「キッチンにおける『油』の存在」調査として、食用油の購入・使用・片付けなど食用油に関する事項を包括的に盛り込んだ調査を継続的に行ってきました。今回は、1997年からの変化と2009年の動向を把握することを目的として調査を実施しました。「食用油の選択スタイル」、「調理スタイル」、「揚げ物惣菜について」、「食用油使用後の処理」などを報告しています。



NO.14

学会発表による報告

学会の場にて、活動成果の発表を継続的に行い、参加された皆様から高い関心をいただいています。

1)北京・上海・東京における若年層の食卓風景

(日本食育学会第3回学術大会、2009年6月6日)

実践女子大学 香雪記念館にて開催され、栄養士や教育機関など食育に関わる方々が参加しました。当社は、「北京・上海・東京における若年層の食卓風景」として、食育に必要と考えられる要素の中で、重視されている点の都市による違いについて発表しました。この中で、東京では「食事のマナー」について重視されていたことや、北京・上海では「食卓での団欒」が重視され、家族での「調理への参画」、成人後の「調理技術の伝承」が実現されていたことなどを報告しました。また、ブース出展も行い、「生活科学情報」の配布やパネルを用いて油の上手な使い方などを説明しました。



日本食育学会での発表の様子

2)若年層における日中の調理実態～北京・上海・東京の比較～

(日本調理科学会平成21年度大会、2009年8月28-29日)

同志社女子大学 今出川キャンパスにて開催され、主に学術関係者など、約700名が参加しました。当社は、「若年層における日中の調理実態～北京・上海・東京の比較～」について発表しました。この中で、東京では調理は親元を離れてから行うものであり、家庭で作られているメニュー・調理法のバリエーションが豊富であったことを示しました。一方で、北京・上海では調理についてポジティブな意識を持ち、調理の場に親世代も活躍していたこと、家庭で作られているメニューは中華料理のみで、調理法は炒めものがほとんどであったことなどを報告しました。



日本調理科学会での発表の様子

3)全国調査から見たメタボリックシンドローム対策に関する意識と行動の実態

(第56回日本栄養改善学会学術総会、2009年9月2～4日)

札幌コンベンションセンターにて開催され、主に栄養士など栄養指導に関わる方々が、約2,600名参加しました。当社は、「全国調査から見たメタボリックシンドローム対策に関する意識と行動の実態」として、メタボリックシンドローム(メタボ)対策に積極的な人と非積極的な人の意識・行動を比較した結果を発表しました。この結果より、メタボ対策が疾病を引き起こすリスクを低減するだけでなく、生活の充実感にも寄与している様子が見られました。このような点を視野に入れながら指導を行っていくことで、さらにメタボ対策の取り組みを促進させる可能性があることを報告しました。



日本栄養改善学会学術総会での発表の様子

ホームページでの生活科学情報の発信

当社ホームページ内「生活科学研究室」サイトからの情報発信も拡充しています。

2009年度に新しく発信した内容は以下の通りです。

- 1)食と生活情報レポート
- 2)学会発表情報
- 3)発見!ご当地「油」紀行

ご当地の特徴ある油を使用した料理を紹介しています。

- 第7回 会津若松市 強清水のニシンとスルメの天ぷら
- 第8回 横浜市 キャベツ
- 第9回 箕面市 もみじの天ぷら
- 第10回 佐野市 いもフライ

生活科学研究室サイト

<http://www.nisshin-oillio.com/report/index.shtml>



食と生活情報レポート



発見!ご当地「油」紀行

2010年度の課題

- 「社会貢献方針」をさらに強力的に推進するための社会貢献基準の策定
- 国連WFP協会との連携強化、社内ボランティアの活動支援

環境のために

環境マネジメント

日清オイリオグループでは、2009年11月、経営理念の一部として位置づける「環境理念」「環境方針」を制定しました。

従来は「日清オイリオグループ行動規範」の中に、基本的な環境への取り組みを示していましたが、このたび当社グループらしい環境への取り組みの方向性を示すために、新たに明文化しました。

この理念と方針には、当社グループが“植物のチカラ”から生まれた「おいしさ」「健康」「美」への喜びをお客様に提供し続けていくために、次世代に向けて“植物”を育む地球環境を守り、保全する活動に取り組んでいくという思いを込めています。

環境理念

日清オイリオグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐために、「植物のチカラ」を最大限に引き出し、環境にやさしい企業活動に取り組み続けます。

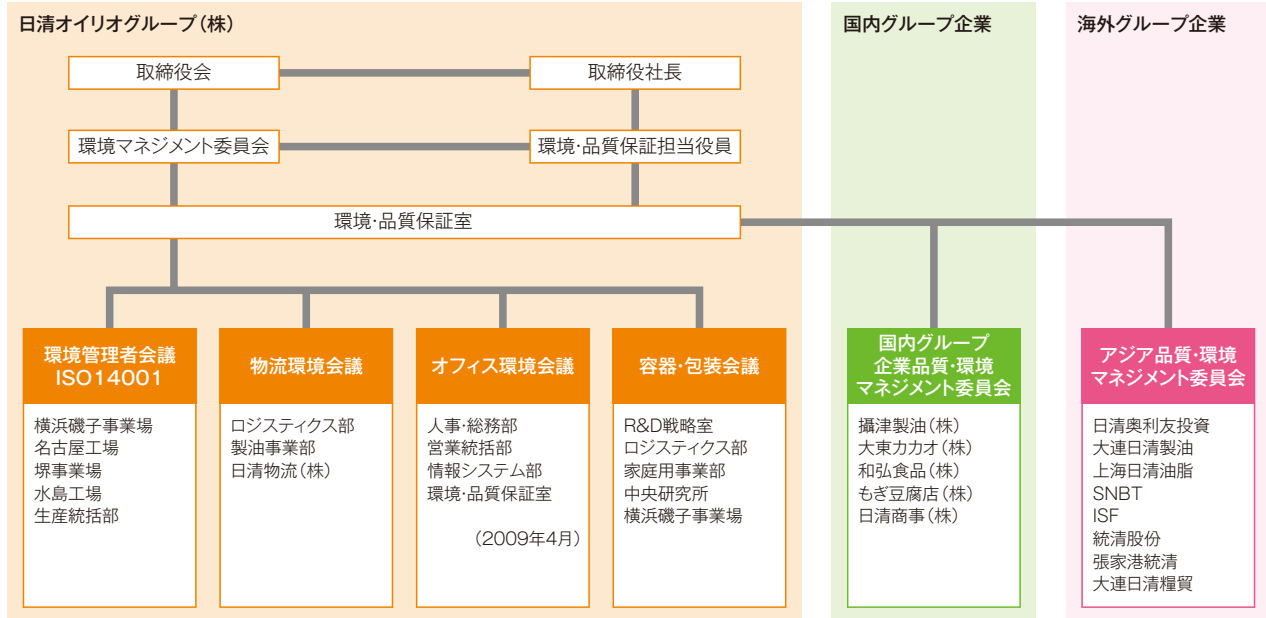
環境方針

- 環境関連の法規制、自主基準を遵守します。
- 低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指した取り組みの推進に努めます。
- 「自然と環境にやさしい」商品・サービスの開発・提供に努めます。
- 環境に関する活動情報の積極的な公開に努めます。
- 環境に対する意識を高め、グループ一体となった取り組みの推進に努めます。

環境マネジメント推進体制

環境マネジメント委員会は、当社グループにおける環境問題に関する中長期の方針と戦略の立案および監査、環境に関する課題討議および経営層への提案を行う経営委員会です。

●日清オイリオグループ環境マネジメント体制



●環境マネジメント委員会の開催状況

(回)

	2007年度*	2008年度*	2009年度
環境マネジメント委員会	3	2	1

※2008年度までは品質・環境マネジメント委員会として開催

環境マネジメントシステム認証取得状況(グループ企業含む)

日清オイリオグループでは、ISO14001などの環境マネジメントシステムを認証取得し、環境マネジメントプログラムに基づく活動を行っています。2000年度から各生産拠点において認証取得を進めてきました。2009年度は、当社の全生産拠点および配送センターのISO14001を統合(マルチサイト化)し、環境に係る目標や環境法規などの重要監視項目を全体管理するシステムとしました。

●環境マネジメントシステム認証取得状況(グループ企業含む)

システム	認証取得年月	組織
ISO14001	2009年 9月	・日清オイリオグループ(株) 横浜磯子事業場 名古屋工場 堺事業場 水島工場 ・配送センター(小樽、東北石巻、福岡)
	2006年 6月	攝津製油(株)
エコアクション21	2007年 6月	陽興エンジニアリング(株)

環境監査状況

当社の環境マネジメントシステムに基づき、認証機関による「定期審査」のほか、内部監査員による年2回の「環境内部監査」を実施しています。環境法令遵守や目標達成状況などを確認し、トップマネジメントに報告しています。

●環境監査実績(4生産拠点)

(件)

	2007年度		2008年度		2009年度	
	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案	改善指摘	改善提案
内部監査	31	69	19	90	18	76
定期審査(外部)	0	21	0	31	0	20

環境教育の実施状況

当社では、本社・生産拠点にてさまざまな環境関連の教育や資格取得のための教育・支援を行っています。

●2009年度に実施した主な環境教育(4生産拠点)

分類	実施内容
一般教育	新入社員教育
	部門別教育
ISO教育	環境マネジメントシステム教育
	内部監査員養成セミナー
共通教育	省エネルギー勉強会
	チームマイナス6%広報活動
	省エネルギー事例紹介(技術スクール)
その他教育	粉塵爆発講習
	有機溶剤爆発講習
	廃棄物処理関連講習
	海上防除訓練

●環境関連資格保有者数(4生産拠点)

(名)

	2007年度	2008年度	2009年度
ボイラー技士	163	151	146
ボイラー整備士	31	27	22
ボイラー・タービン主任技術者	8	5	5
危険物取扱者	406	355	414
公害防止管理者(水質)	35	35	33
公害防止管理者(大気)	20	20	19
エネルギー管理士	18	16	17
環境計量士	2	3	2
産業廃棄物中間処理施設技術管理者	4	4	3
ISO14001内部監査員	133	150	157

環境法令の遵守・お問い合わせの状況

各生産拠点では、大気・水質汚染物質の常時監視などを実施しています。2009年度は、排水のBOD値超過による指導が1件ありましたが、環境に重大な影響を与えるものではありませんでした。直ちに原因究明を行い、再発防止に努めています。

また、各生産拠点への環境に関するお問い合わせやご指摘は、2009年度は2件ありました。いただいた情報をもとにそのつど迅速な対応を行い、また対策についてもご説明しています。

環境目標と実績

環境負荷低減に向けた活動を全社的なものとするために、環境目標を部門別に設定し環境活動の推進に取り組んでいます。

●環境目標および評価

評価：○順調に進捗、△未達成・改善が必要

テーマ	担当部門	中長期環境目標	2009年度の実績	実績評価	2010年度の取り組み
地球温暖化防止	生産	・生産工程の使用エネルギーについて、「CO ₂ 排出量原単位」、2010年までに88%に改善(1990年度対比)	・CO ₂ 排出量原単位:99.7% (1990年度対比)	△	・目標最終年度であり、達成に向けた施策の実施ならびに新中長期目標の策定
		・生産工程の使用エネルギーについて、「CO ₂ 総排出量」を2010年までに92%に改善(1990年度対比)	・CO ₂ 総排出量:91.0% (1990年度対比)	○	・目標最終年度であり、達成に向けた施策の実施ならびに新中長期目標の策定
	物流	・特定荷主としてエネルギー使用に係る原単位を5年間で5%以上削減(2006年度対比)	・原単位:98.8% (2006年度対比)	△	・改正省エネルギー法における目標への対応(輸送の大ロット化と積載率の向上など)
		・物流品質の向上→物流異常発生率100ppm以下(輸配送)	・物流異常発生率:43ppm	○	・輸配送に携わる協力会社との連携強化
廃棄物の削減	生産	・2010年度までに、生産工程でのゼロエミッションを達成	・生産工程での再資源化率:99.7%	○	・再資源化率の向上 ・最終処分量の低減
省資源	資材	・家庭用・業務用容器包装の減量化、減容化	・容器包装重量:5.2%増加(前年度対比) ・600gペットボトルの減量化	△	・容器包装リサイクル法(日本植物油協会自主行動計画)への取り組み推進
環境関連商品事業開発	開発	・副産物の有効利用、石油代替製品の開発など	・エコリオ事業開発における取り組み	○	・エコリオ事業開発の推進
オフィス関連	事務・管理	・オフィスでの電気使用量を2010年度までに3%削減(2006年度対比) ・コピー用紙の使用量削減(ペーパーレス化、裏紙使用など) ・紙ゴミの削減(分別化、減量化など)	・電気使用量:7.4%削減(2006年度対比) ・コピー用紙使用量:5.4%増加(前年度対比) ・紙ゴミ排出量:0.4%増加(前年度対比)	△	・オフィス環境活動ガイドラインに基づき、部署毎の目標達成に向けた取り組みや環境意識向上のためのキャンペーンを実施

●環境マネジメントの基盤活動

推進内容	2009年度の取り組み	2010年度以降の取り組み
環境マネジメント	・ISO14001生産拠点マルチサイト認証 ・環境理念・環境方針の策定	・ISO14001全社拡大に向けた整備 ・グループ企業の環境マネジメント支援
環境コミュニケーション	・CSR報告書の継続的発行 ・コミュニケーションツールとして活用	・CSR報告書の継続的発行 ・コミュニケーションツールとして用途拡大

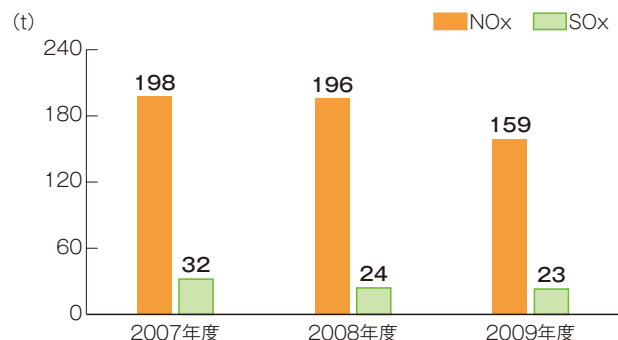
●化学物質排出量・移動量

(t)

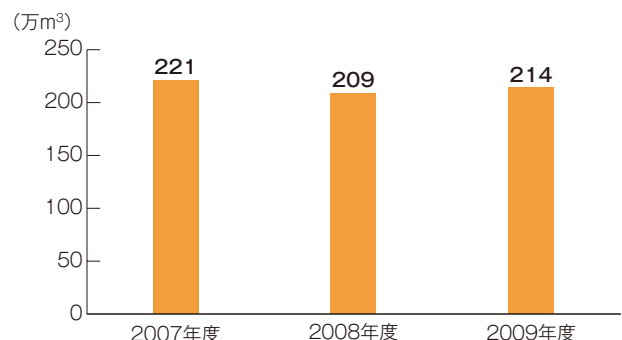
	2007年度	2008年度	2009年度
	対象物質:3	対象物質:4	対象物質:3
排出量	22.1	15.3	16.5
移動量	45.5	43.2	56.2

※PRTR法第一種指定物質で年間取扱量が1t以上の物質について掲載

●NOx、SOx排出量の推移

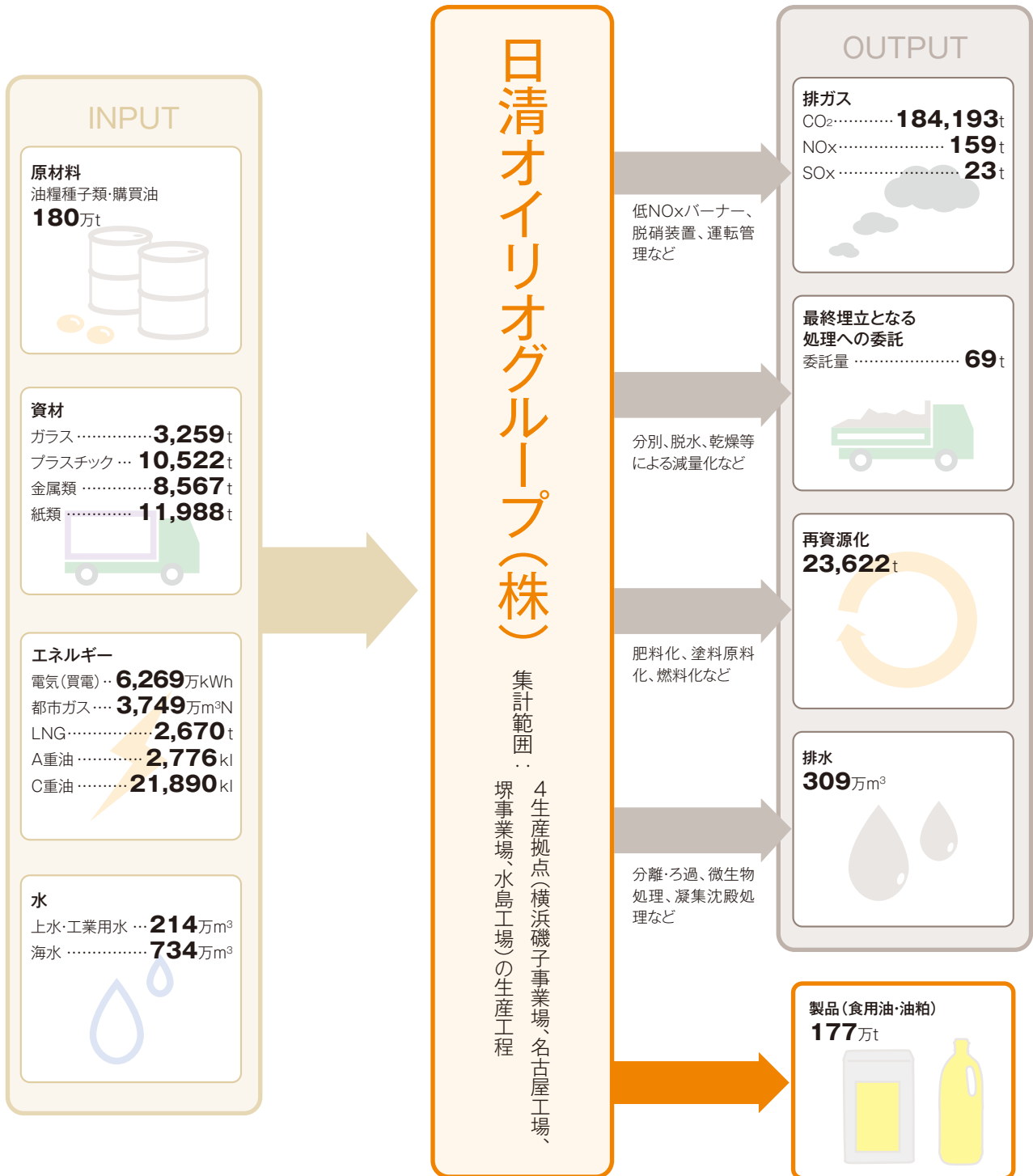


●水使用量(上水・工業用水)の推移



資源・エネルギーの流れ(2009年度)

製油関連商品の生産には多くの資源・エネルギーを消費し、また廃棄物が排出されます。当社は、このデータを継続的に集計、基礎データとして活用し、環境負荷低減に取り組んでいます。



生産部門における環境負荷の状況

横浜磯子事業場

横浜磯子事業場は、6万5千トン級の大型外航船が接岸できるバース、11万トンの原料(大豆換算)を保管するサイロをもち、原料輸入・搾油・精製・充填・製品出荷までの一貫生産を行っています。また、ファインケミカル、大豆たん白などの事業部門を擁し、優れた技術で製品を作り出す生産機能と、自動化物流倉庫などの物流機能、新しい価値を生み出す開発機能などもあわせもつ複合事業体として進化し続けています。



項目		2007年度	2008年度	2009年度
CO ₂ 排出量(t)		76,316	78,917	80,373
産業廃棄物(t)		7,955	6,260	7,506
最終埋立処分量(t)		26	14	13
再資源化率(%)		99.7	99.8	99.8
大気	NO _x (t)	73	78	61
	SO _x (t)	5	6	6
水使用量(上水・工水)(m ³)		1,101,480	1,045,826	1,129,496
排水	COD(t)	15	13	9
	リン(t)	0.2	0.2	0.1
	窒素(t)	2	2	2

所在地	神奈川県横浜市
敷地面積	233,000m ²
サイロ	111,000t
食用油充填ライン	12ライン
使用燃料	都市ガス
廃棄物処理施設	焼却炉・脱水機(廃水処理場)
ばい煙発生施設	ボイラー・ガスタービン・焼却炉
特定施設	洗浄施設・焼却施設・蒸留施設など

名古屋工場

名古屋工場は中部地区の生産拠点として名古屋港の中央部に位置し、最大7万7千トンの大型外航船の接岸ができるバースを持ち、輸入原料の荷揚げから搾油・精製・充填・製品の出荷まで行っています。最新鋭の設備を駆使したラインは自動化され、優れた技術と厳しい品質管理のもと、高品質の製品を日夜送り出しています。



項目		2007年度	2008年度	2009年度
CO ₂ 排出量(t)		61,969	57,099	52,554
産業廃棄物(t)		4,278	4,387	3,717
最終埋立処分量(t)		54	32	24
再資源化率(%)		98.7	99.3	99.4
大気	NO _x (t)	65	59	54
	SO _x (t)	10	9	8
水使用量(上水・工水)(m ³)		538,417	496,519	458,654
排水	COD(t)	15	13	18
	リン(t)	0.9	0.6	0.5
	窒素(t)	10	10	7

所在地	愛知県名古屋市
敷地面積	98,800m ²
サイロ	74,500t
食用油充填ライン	9ライン
使用燃料	LNG、A重油、C重油
ばい煙発生施設	ボイラー・ディーゼル発電機など
特定施設	排水処理装置

堺事業場

堺事業場は西日本地区の生産拠点として2万トン級バースを保有し内航船や外航船で運ばれてきた原油などを受け入れています。近年はマレーシア等東南アジアからのパーム系油脂の取り扱い量が増え、機能性を持った付加価値油脂の生産が増加しております。原料油等は小ロットから大ロットまで最新の管理のもと、精製から充填・出荷までの一貫体制で各種製品をお客様にお届けしています。



項目		2007年度	2008年度	2009年度
CO ₂ 排出量(t)		9,254	7,943	8,753
産業廃棄物(t)		7,304	6,838	8,455
最終埋立処分量(t)		59	12	31
再資源化率(%)		99.2	99.8	99.6
大気	NO _x (t)	5	4	4
	SO _x (t)	0.0	0.0	0.0
水使用量(上水・工水)(m ³)		96,548	90,867	98,223
排水	COD(t)	1	1	2
	リン(t)	0.0	0.0	0.0
	窒素(t)	0.3	0.5	0.6

所在地	大阪府堺市
敷地面積	39,700m ²
サイロ	なし
食用油充填ライン	9ライン
使用燃料	都市ガス
廃棄物処理施設	脱水機(廃水処理場)
ばい煙発生施設	ボイラー、ガスエンジン発電機
特定施設	洗浄施設・分離施設

水島工場

水島工場は瀬戸内海に面した倉敷市に立地し、6万5千トン級の大型外航船が接岸でき、原料輸入・搾油・精製・製品出荷までの一貫生産を行っています。優れた技術と厳しい品質管理のもと高品質の製品を生産するとともに、瀬戸内海の実環境保全に配慮したより厳しい法規制のもとで操業しています。また、2010年1月から貫流ボイラを導入し、使用燃料を重油からLNGに転換を図り、大気汚染防止および地球温暖化対策に取り組んでいます。



項目		2007年度	2008年度	2009年度
CO ₂ 排出量(t)		46,186	44,687	42,514
産業廃棄物(t)		4,584	4,711	4,013
最終埋立処分量(t)		68	65	1
再資源化率(%)		98.5	98.6	99.9
大気	NO _x (t)	55	56	41
	SO _x (t)	17	9	10
水使用量(上水・工水)(m ³)		474,023	457,411	451,118
排水	COD(t)	3	3	4
	リン(t)	0.1	0.1	0.1
	窒素(t)	1	1	1

所在地	岡山県倉敷市
敷地面積	113,800m ²
サイロ	54,340t
食用油充填ライン	3ライン
使用燃料	LNG、A重油
廃棄物処理施設	脱水機(廃水処理場)
ばい煙発生施設	ボイラー
特定施設	洗浄施設・分離施設

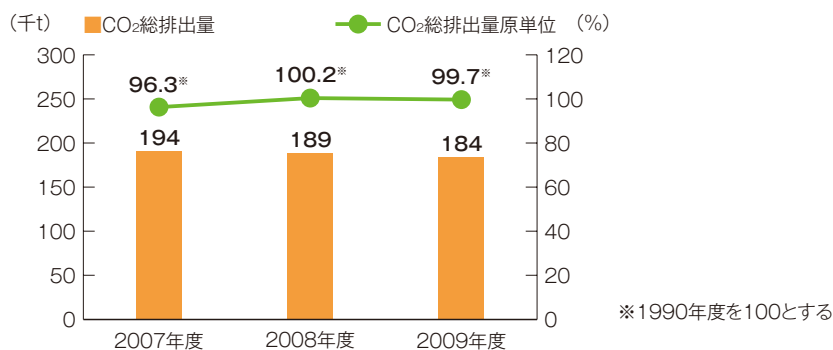
地球温暖化防止の取り組み

エネルギー消費量の多い事業特性を認識し、地球温暖化ガス排出削減の取り組みを積極的に推進しています。

生産部門での地球温暖化防止(2009年度)

取り組み目標と実績
<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生産工程の使用エネルギーについて「CO₂排出量原単位」を2010年度までに1990年度対比で88%に改善する。 ●生産工程の使用エネルギーについて「CO₂総排出量」を2010年度までに1990年度対比で92%に改善する。 <p>2009年度実績</p> <p>CO₂排出量原単位：99.7%(1990年度対比)</p> <p>CO₂総排出量：91.0%(1990年度対比)</p> <p>CO₂総排出量は生産量の減少などにより、2008年度から約4.5千tの減少となりました。基準年度(1990年度)からは18.3千t(91.0%)を削減、目標である92%を達成しています。一方、原単位は2008年度に比べ0.5ポイント減少していますが、原料品質の変動や製品構成の変化などの影響が大きく、目標は未達成です。生産拠点(水島工場)における小型貫流ボイラの稼動開始、重油から液化天然ガス(LNG)への燃料転換、生産量に応じた効率的な設備運用、地道な省エネ取り組みなど、目標達成に向けた取り組みを推進していきます。</p> <p>2010年度以降の中長期目標については、社会情勢や事業環境の変化に十分留意しつつ、取り組むべき課題を把握し、策定に向けた討議を重ねています。</p>

●CO₂総排出量と原単位の推移



CO₂総排出量計算の前提条件

- ※管理対象を生産工程(国内)とします。
- ※CO₂総排出量=生産工程で使用する各エネルギーをCO₂換算係数により換算して加算したもの
CO₂換算係数:「事業者からの温室効果ガス排出量算定方式ガイドライン」(環境省)および「電気事業連合会の電気の使用に伴うCO₂排出係数」を使用

原単位計算の前提条件

- ※原単位の計算方法は、次の算式による。
CO₂排出量原単位 (t-CO₂/t) = [CO₂総排出量] / ([原料処理量] + [精製原料油処理量])
原料処理量: 抽出工程に投入する原料の量
精製原料油処理量: 精製工程以降に投入する中間製品油の量

生産工程でのエネルギー使用量は、製油事業以外のエネルギーも含め原単位計算を行っています。今後、製油事業以外の寄与が大幅に増加した場合等では必要な修正を行います。

エネルギー使用の効率化や燃料転換等によるCO₂排出量の削減

2010年1月に水島工場に新たな貫流ボイラを導入しました。貫流ボイラは、工場蒸気の需要に応じて柔軟に運転することができ、蒸気や燃料の無駄を削減できます。また設備の導入にあわせ、ボイラ燃料を重油からLNGに変更することにより、CO₂排出量の削減に努めています。

他の生産拠点でも、これまでガスコージェネレーション設備（横浜磯子事業場、堺事業場）、多缶式貫流ボイラ設備（横浜磯子事業場）の導入、ボイラ燃料の転換（横浜磯子事業場、名古屋工場（精製用ボイラ））などの省エネルギー、CO₂排出量削減への取り組みを進めてきました。



貫流ボイラ（横浜磯子事業場）

エネルギーの無駄ゼロを目指した省エネパトロール

植物油の製造には、エネルギーとして蒸気や圧縮エアを使用します。保温不良による熱ロス、パッキン不良によるエアリーク等を撲滅し、エネルギーを効率良く使用するために、最新の測定機器を利用した省エネパトロールを全生産拠点で実施しています。



携帯用小型熱画像カメラによる熱ロス測定

新しい省エネ技術の導入による地球温暖化防止の取り組み

・照明機器の省エネ

電球や蛍光灯から、LED照明の採用や倉庫・屋外水銀灯に替わる長寿命省エネランプ（メタルハライドランプ、セラミックメタルハライドランプ）の採用を推進。



サイロLED看板



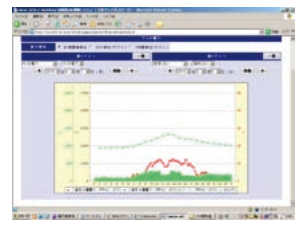
メタルハライドランプ

・自己記録型温度センサーとサーキュレーター導入による空調温度管理（横浜磯子事業場、水島工場）

ISO14001の目的・目標通りの温度設定事務所が増え、管理レベルが向上。



温度センサー



電力使用量見える化

・電力使用量見える化システムの導入（横浜磯子事業場）

パソコンで買電・フィーダ電力が随時確認可能。

2010年度の課題

- 中長期環境目標の策定
- 生産における稼動状況や製品品質安定化への取り組み
- 省エネルギー、創エネルギーへの取り組み
- 生産拠点（名古屋工場）での燃料転換の検討

物流部門での取り組み

取り組み目標と実績

改正省エネルギー法への対応

特定荷主としてエネルギーの使用に係る原単位を5年間で5%以上削減する。

2009年度実績：0.0126(2006年度対比 98.8%)

(エネルギーの使用に係る原単位＝エネルギーの使用量／出荷重量t)

生産拠点の適正化等を進め、製品輸送距離の短縮に努めました。

※CSR報告書2009からの修正内容 2008年度実績：0.0123(2006年度比96.6%)

モーダルシフトの推進

トラック輸送に比べCO₂排出量が少なく大量輸送が可能な鉄道や船舶に輸配送の手段を切り替える「モーダルシフト」を推進しています。

2009年度の食品パッケージとバルク油のモーダルシフト率は、46.6%と前年(48.7%)より若干下がったものの、4割以上を保ちました。(2008年度までは拠点間輸送のみの値でしたが、2009年度から出荷も含めた輸配送についてのモーダルシフト率に変更しています。また、2009年度からモーダルシフト率は食品パッケージとバルク油を合わせて算出しています。)

エコレールマークの認定

「エコレールマーク」とは、(社)鉄道貨物協会が環境にやさしい鉄道貨物輸送を一定割合以上利用している企業や商品であると認定するものです。

日清オイリオグループ(株)は2005年9月から認定を受けています。



配送の効率化

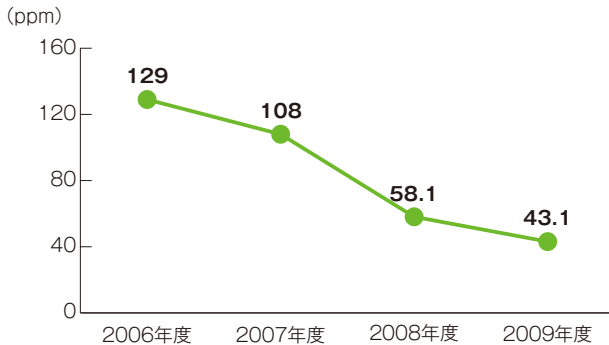
配送ロット規定や納入先限定等の取引条件と連携した物流の標準化を進めています。また、商品ごとに消費地に一番近い拠点での生産を推進し、配送距離を短縮しています。ミニローリー車では、営業部門との連携により、地域ごとの計画配送を行い、効率を高めています。

物流品質の向上への取り組み

安全に安心して製品を使用していただくために、誤納品、汚破損、延着などの物流異常の削減を推進しています。

輸配送に携わる協力会社と定期的に品質会議を開催するなどの取り組みを進めました。また、11月に誤納品防止キャンペーンを実施、これらにより本年度の物流異常発生率は43.1ppm(輸配送)と、前年に比べ大幅に改善しました。

●パッケージ商品物流異常発生率



※ppm:百万分の発生率(百万ケースあたりの異常発生率)

荷崩れ防止用の梱包材の使用拡大

一斗缶の荷崩れ防止用に使用する使い捨てフィルムに替えて、複数回使用可能なe-フィット帯の実用化を進めており、2009年度から拠点間の移動に本格使用開始しました。横浜磯子事業場を中心に、一斗缶の拠点間在庫移動の約10%で使用しています。2010年度はその数量を倍増する予定です。

フィルムを使った場合に比べ、焼却処分時に排出されるCO₂量を大幅に削減できます。



誤納品防止キャンペーンのツール(クリアファイル): 誤納品キャンペーン中(11月)に、運転士にクリアファイルを配布し、納品時に常時実施している「4つの確認」を改めて指導。運転士は、クリアファイルに納品書を入れて納品先まで配送し、納品先にて4つの確認を実施する。



e-フィット帯

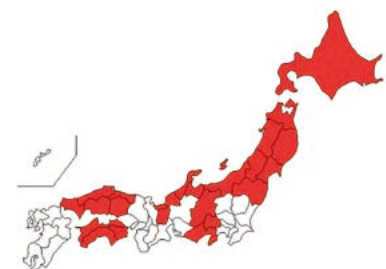
食品加工メーカー共同配送の実施

1995年からカゴメ、ミツカングループ、当社の食品メーカー3社による共同配送を推進しています。

現在の共同配送エリアは、東北、新潟、中国、四国、長野・山梨、北陸、滋賀、北海道、静岡であり、国内面積に占める68%のエリアをカバーしています。

【目的】

- ・ 得意先への配送時の物流品質・物流サービスの向上
- ・ 社会環境への貢献
- ・ 得意先での荷受業務の効率化
- ・ 物流合理化によるコスト削減



共同配送地域(赤い範囲)

2010年度の課題

●環境負荷低減のための施策として

- ・ モーダルシフトの推進
- ・ 生産拠点の見直しにより輸送距離削減
- ・ 輸送の大ロット化、積載率の向上
- ・ 共同配送エリア拡大

●物流品質向上のための施策として

- ・ 物流異常発生率70ppm以下を目標に、輸配送に携わる協力会社との連携強化

オフィス部門での環境活動

従業員一人ひとりの地道な活動を通じて、電気使用量、コピー用紙や紙ゴミの削減に努めています。

取り組み目標と実績	
電気使用量の削減	目標：2010年度までに、オフィス電気使用量を2006年度実績比3%削減 2009年度実績：7.4%削減(2006年度対比)
コピー用紙の削減	目標：帳票の見直し、電子化、データベース化、両面コピーの推奨などによる使用量の削減 2009年度実績：5.4%増加(前年度対比)
紙ゴミの削減	目標：分別化、減量化によるゴミ排出量の削減 2009年度実績：0.4%増加(前年度対比)

電気使用量の削減

●活動内容：

- ・ 昼休みの消灯、残業時の部分消灯
- ・ 夏期における「空調温度設定」「クールビズ」実施、冬期における「空調温度設定」奨励
- ・ 本社における空調の運転時間の短縮
- ・ 省エネ月間(2月)にあわせ、省エネ運動の強化

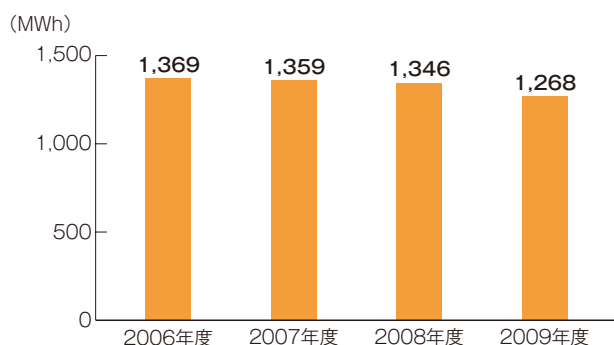
●実績と評価：

CO₂の主な原因である電気使用量は、2006年度対比で7.4%削減と目標を上回る結果となりました。各部門での削減活動が成果につながりました。今年度は、昨年同様の活動を展開します。



部分消灯しやすいように、電灯スイッチパネルに対象箇所を表示

●オフィスの電気使用量の推移



※対象となるのは、本社および札幌、仙台、関東信越、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の8支店です。

コピー用紙使用量の削減

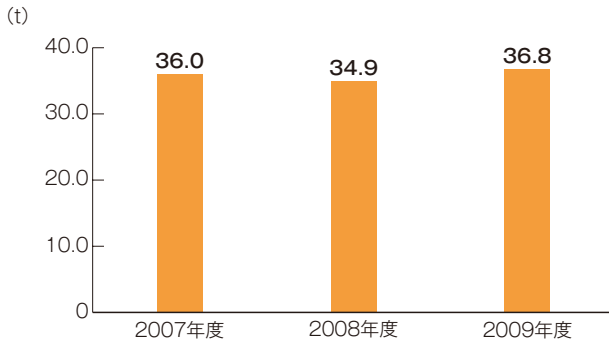
●活動内容：

- ・ 会議資料、書類などの両面コピーの徹底
- ・ 両面印刷・割付印刷方法の周知徹底
- ・ 電子化、データベース化によるペーパーレス推奨

●実績と評価：

2009年度のコピー用紙使用量は前年度対比5.4%増加となりました。これは、2009年度の日清サイエンス(株)との合併が主な要因です。

●コピー用紙の使用量の推移



※対象となるのは、本社および札幌、仙台、関東信越、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の8支店です。

紙ゴミの削減

●活動内容：

- ・ごみ分別を徹底するため、透明ゴミ箱の設置(本社)
- ・マイカップ使用推奨による紙コップの使用削減
- ・紙をコピー用紙、トイレトペーパー、段ボールに再生するため、紙資源リサイクルを徹底
- ・カタログ、冊子類の適正在庫管理による廃棄物削減

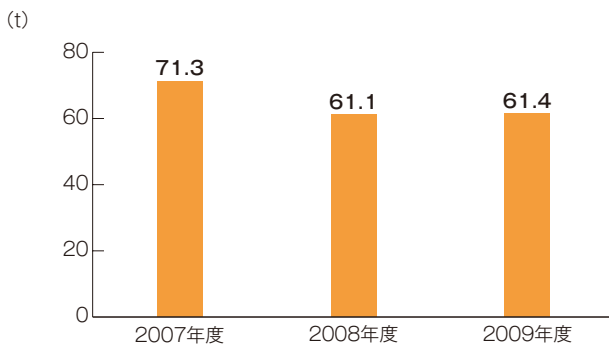


透明ゴミ箱の設置

●実績と評価：

ごみ分別、マイカップ使用など活動を進めましたが、2009年度の紙ゴミの排出量は前年度に比べ0.4%微増となりました。今年度は、紙ゴミの削減、紙リサイクル率向上に向け、さらにごみ分別の徹底を図ります。

●紙ゴミの排出量の推移



※対象となるのは、本社および札幌、仙台、関東信越、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の8支店です。

環境活動の取り組みの強化

2008年に策定した「オフィス環境活動ガイドライン※」に基づく活動とするため、部門ごとにオフィス環境目標を策定し、取り組みへの強化を図りました。目標管理開始にあたっては、キックオフ大会を開催し、取り組みの必要性やガイドラインの周知を図りました。

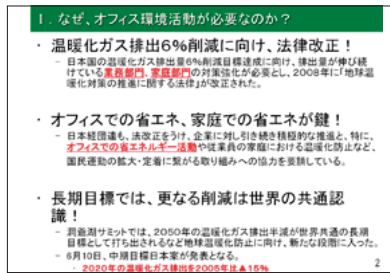
※オフィス環境活動ガイドラインは、「電気・水道使用量の削減」「廃棄物の削減」「グリーン購入の実践」「営業車の運行及び管理」「環境教育・推進等」の5項目について、行動指針を取りまとめたものです

●活動内容：

- ・キックオフ大会
- ・部門での環境目標の策定、進捗管理
- ・年間活動結果の共有化のための、オフィス環境推進担当者会議を開催



キックオフ大会

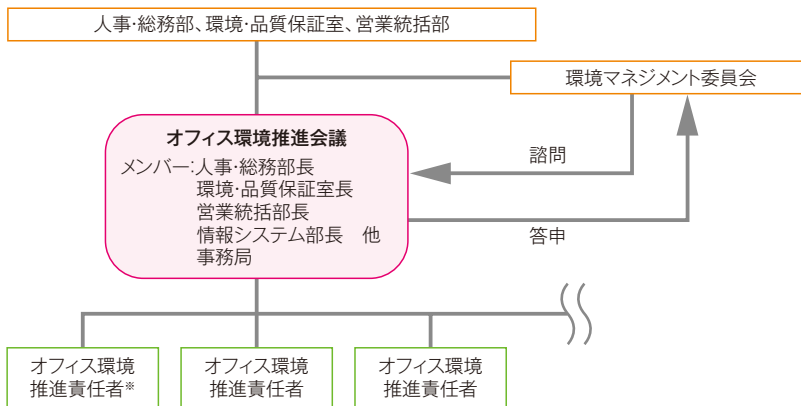


キックオフ大会説明資料の一部



キックオフ大会説明資料の一部

●オフィス環境活動推進体制図



※オフィス環境推進責任者：各部門長

グリーン購入

オフィスで使う文具・事務機器を購入する際に、環境負荷ができるだけ少ないものを選択する、グリーン購入を積極的に進めています。

環境への負荷が少ない製品やサービスの優先的購入を進める全国ネットワーク「グリーン購入ネットワーク」に参加しています。



「日清オイログループ株式会社はグリーン購入ネットワークの会員です」

環境教育「施設見学会の実施」

オフィス環境活動への理解を深め、その重要性を認識することを目的に、オフィス環境推進担当者を対象に見学会を実施しました。本社の廃棄物処理を委託している中間回収業の株式会社春江を見学し、私たちのオフィスで発生する廃棄物が資源に分別されるところを見ることで、改めてオフィス環境活動を見直すきっかけとなりました。



見学会の様子

環境教育「家庭でのエコ意識アンケート実施」

2月の省エネ月間にあわせ、オフィス環境だけでなく家庭における環境活動の意識向上を目的に、オフィス部門の従業員を対象に、「家庭のエコライフスタイルアンケート」を実施しました。わが国の温室効果ガスの排出量は業務部門に次いで家庭部門の増加率が大きいとされています。そのため従業員の家庭でのエコ意識を高める機会としました。

家庭のエコライフスタイル30		
事業所選択	→ 〇本社 〇大坂事業場 〇横浜東事業場 〇支店・営業所 〇横浜神奈川事業所	
年代選択	→ 〇20歳以下 〇20～39歳 〇40～49歳 〇50歳以上	
	内容	
キッチン	1 シヤワーの保温をやめている	〇YES 〇NO
	2 ガスコンロは、炎が外へ大きはみだらないように調整している	〇YES 〇NO
	3 食物などの下ごしらえは電子レンジを活用している	〇YES 〇NO
	4 食器や鍋は汚れを拭き取ってから洗っている	〇YES 〇NO
	5 食器を洗うとき、ガスの消費量の設定温度を節めしている	〇YES 〇NO
	6 冷蔵庫の扉の開閉時間を短くしている	〇YES 〇NO
リビング	7 コンセントをこまめに抜いて待機電力を減らしている	〇YES 〇NO
	8 不要な照明は消している	〇YES 〇NO
	9 テレビを消さないまま出ている	〇YES 〇NO
	10 暖房時の設定温度が20度になっている（冷暖房22℃前後）	〇YES 〇NO
	11 暖房（冷房）時間を短くしている	〇YES 〇NO
	12 エアコンのフィルターや掃除機のフィルターは、こまめに掃除している	〇YES 〇NO
13 暖房（冷房）効率的のために、カーテンをすだれなどを活用している	〇YES 〇NO	
浴室・洗面所	14 白熱灯を電球形省エネルギーLEDに替えている	〇YES 〇NO
	15 湯沸かし時は湯水循環のふたを閉め、保温温度は節めしている	〇YES 〇NO
	16 歯磨き、洗顔などをすると湯水が流しっぱなしにしていない	〇YES 〇NO
	17 シヤワーの暖房時間を短くしている	〇YES 〇NO
	18 風呂の湯りまは、洗濯水などに利用している	〇YES 〇NO
	19 洗濯するときは、まとめて洗うようにしている	〇YES 〇NO
ゴミ	20 シヤワーや洗剤などは詰め替え可能な商品を購入している	〇YES 〇NO
	21 こみが出ない、簡単な包装で買っている	〇YES 〇NO
	22 衣類、物袋を再利用し、リサイクル品を買っている	〇YES 〇NO
	23 紙、瓶、ペットボトル、新聞、段ボール、牛乳パックなどは資源回収に出している	〇YES 〇NO
	24 不要になったものは、捨てずにリサイクルに出している	〇YES 〇NO
	25 こみを正しく分別している	〇YES 〇NO
車	26 不要なアイドリングをなるべくし、エコドライブを心がけている	〇YES 〇NO
	27 自転車、徒歩、電車、バス、電車または徒歩や自転車を利用している	〇YES 〇NO
その他	28 環境に配慮した商品（エコラベル商品、グリーン商品など）を積極的に買っている	〇YES 〇NO
	29 電気、ガス、石油機器などを買った時は、省エネルギータイプかものを選んでいる	〇YES 〇NO
	30 身近な緑化活動などに参加している	〇YES 〇NO

(エコアンケート内容)30項目

チャレンジ25キャンペーンへの参加

当社は、政府が推進する地球温暖化防止のための国民運動「チーム・マイナス6%」から生まれ変わった、よりCO₂削減に向けた運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加しています。

従業員の環境意識向上や企業として環境保全活動へ取り組む姿勢をより明確にしていきます。



2010年度の課題

- オフィス部門での目標設定、進捗管理の継続
- 電気使用量、コピー用紙、紙ゴミ排出量の継続的な削減
- オフィス部門一体となった活動とするための、環境イベントの実施
- オフィス全部門の環境データ管理、正確なデータ把握(改正省エネ法対応)

廃棄物削減の取り組み

省資源、再使用、再資源化の3Rによるゼロエミッションを目指して工夫を重ねています。

取り組み目標と実績

目標：2010年までに生産工程でゼロエミッションを達成する。

2009年度実績：廃棄物再資源化率 99.7%

日清オイリオグループのゼロエミッションの前提条件

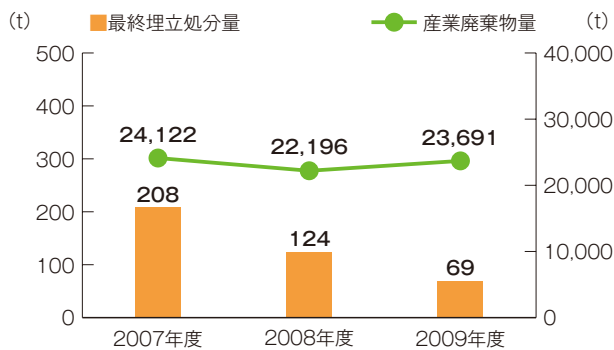
- ・管理対象：生産工程（国内）
- ・ゼロエミッションの定義：最終埋立て処分量が1%未満
- ・対象：通常の生産活動およびメンテナンスなどで発生する廃棄物

2009年度の再資源化率は、99.7%と目標達成を継続しています。

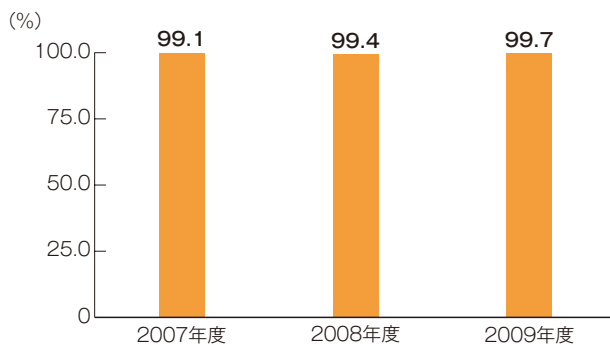
生産部門での取り組み(2009年度)

省資源(Reduce)、再使用(Reuse)、再資源化(Recycle)の3Rによるゼロエミッションを継続するため工夫を重ねています。

●産業廃棄物量と最終埋立処分量



●廃棄物再資源化率



水島工場「岡山エコ事業所」認定

水島工場は、2009年12月に「岡山エコ事業所」に認定されました。認定取得にあたっては、工場内の部署横断チームである「廃棄物チャレンジチーム」が中心となって活動を進めてきました。ISO14001などの環境管理システムの構築、環境関連法令の遵守、廃棄物削減目標の設定ならびに活動報告などが認定の要件でした。水島工場では今回の認定に満足することなく、今後もより一層の廃棄物削減、有価物化推進、再資源化率の向上に取り組んでいきます。

※「岡山エコ事業所認定制度」とは、循環型社会の形成のための取り組みが先進的、かつ、優秀であると認められる事業所を岡山県が「岡山エコ事業所」として認定し、その取り組みを事業者および県民の間に広く周知する制度です。



岡山エコ事業所

製品ラベルを環境配慮型に切り替え

当社一斗缶製品の一部のラベルを紙から環境配慮型へ切り替えています。これまでの紙ラベルではセパレーターと呼ばれる台紙（剥離紙）を廃棄していましたが、今回採用した環境配慮型ラベル（eタック）ではラベル自体がセパレーターを兼ねた構造となっているため台紙が無く、省資源や廃棄物の減量に貢献できます。またラベル製造と廃棄時に発生するCO₂の削減も期待できます。

以下の取り組みについては、継続的に推進しています。

廃棄物削減

- ・ 廃水処理場から発生する汚泥を脱水機や乾燥機により減量化(4生産拠点)
 - ・ 廃油や可燃廃棄物を廃熱回収型焼却炉で焼却、減量化(横浜磯子事業場)
- ※焼却炉から発生するダイオキシン類については、法規制に従い管理し、問題がないことを確認しています。

廃棄物再資源化

- ・ 汚泥を肥料化し、肥料登録を実施(横浜磯子事業場)
- ・ 廃白土の肥料化(4生産拠点)
- ・ 廃プラスチックを焼却せずに分別・減容圧縮し、固形燃料化するサーマルリサイクル(横浜磯子事業場)

日清オイリオグループ(株)本社と横浜磯子事業場は、(社)産業環境管理協会の「廃棄物・リサイクルガバナンス事業」に登録しています。この事業は廃棄物・リサイクルガバナンスの構築へ向け、社内体制を整備している企業を登録するものです。

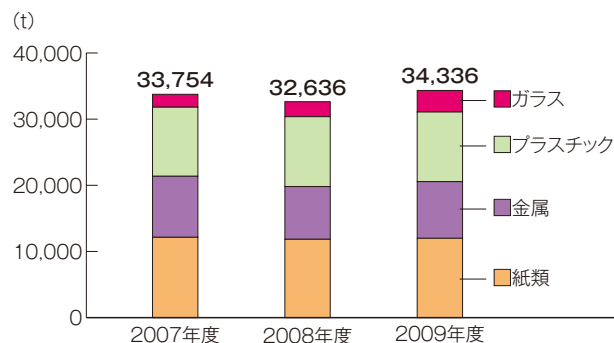


プラスチック容器の減量化

(社)日本植物油協会において、「植物油製造業における容器包装3R推進のための自主行動計画」が策定され、協会では2010年度までにプラスチック製の主力容器の重量を2004年度対比で1本当たり1.5~2%削減することを目標に掲げています。

2009年度は、当社のヘルシーリセッタなどで採用されている600g ペットボトルを20%減量化しました。さらに、リブ(溝)をつけてつぶしやすくしたこのボトルは、容積を1/3に減らせます。今後もさらなる容器改良を図り、包装資材の削減に取り組んでいきます。

● 容器包装重量の推移



※4生産拠点に投入した容器包装資材の重量を合計しています。委託製造分は含んでいません。

2010年度の課題

- 生産工程におけるゼロエミッション達成継続
- 徹底した廃棄物の削減・分別
- 有効な廃棄物の再資源化方法の検討

地域環境保全への取り組み

当社は植物油の原材料としてさまざまな農作物を扱うとともに、国内外に多くの生産工場を有しています。当社の事業は農作物を栽培する地域や工場立地周辺地域の環境と密接に関わっているため、当社はそれらの地域環境を保全し、持続可能な社会の実現に貢献する責任があると考えています。

当社は、日本経団連が2009年3月に公表した「経団連生物多様性宣言」に「宣言推進パートナーズ」企業として賛同を表明しています。

また、具体的な取り組みとして、従業員の自然保護ボランティア活動への支援や、経団連自然保護基金への寄付、マレーシアのグループ会社を通じた「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」への参加などを行っています。

パーム事業に関連する地域環境保全の取り組み

オイルワールド誌によると、2010年のパーム油の世界需要は約47百万トンに達すると予想されています。発展途上国を中心とする世界的な人口増加や新興国の経済成長などによる植物油の需要拡大を満たす上で、大豆・菜種などの油糧作物に比べて、単位面積当たりの油収量が多いパーム油が重要な役割を担っています。

しかしながら、パーム農園については熱帯雨林の伐採による生態系の破壊など、環境面での問題も指摘されています。

当社のマレーシア子会社であるISF (Intercontinental Specialty Fats) 社は、「環境・社会との調和による持続可能なパーム油の成長と利用」を目的にWWFなどの呼びかけで生産者、加工業者、小売業者、銀行・投資家、NGO団体などのパーム油産業に関わるさまざまなステークホルダーによって2004年に設立された中立・非営利の国際団体である「RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)」に、設立当初から参画しています。

当社は、今後もRSPOなどの「パーム油生産国の環境や社会との調和実現」に向けた取り組みに積極的に参画するとともに、植物資源の無限の可能性を最大限に引き出すことで、「人々の健康で幸せな生活」に貢献する製品をご提供できるよう努めていきます。

RSPOについて

名称：Roundtable on Sustainable Palm Oil(持続可能なパーム油のための円卓会議)

設立：2004年

目的：パーム油のサプライチェーン間における協力と、パーム油産業に関わるステークホルダー(生産者、加工業者、家庭用消費財生産メーカー、小売業者、銀行・投資家、環境・社会NGO等)との開かれた対話を通じて、持続可能なパーム油の成長と利用を促進する。

会員数：正会員 340団体

協力会員 78団体

(2010年6月30日時点)

各生産拠点での自然保護活動

海の再生活動(横浜)

2009年、地域の自然環境保護活動の一環として、「金沢八景ー東京湾アマモ場再生会議」が主催する金沢八景でのアマモ花枝採取会(6月)、アマモタネまき会(11月)に参加しました。アマモとは海の生物を育む他に富栄養化した海水の改善、光合成による酸素の供給など多様な役割を果たす大切な海草であり、「海のゆりかご」ともいわれます。再生会議は金沢八景の海にアマモを再生する活動を行っている団体です。

当社から、磯子区内の企業で環境活動を共同で行う「環(たまき)会」に参加を働きかけ、当社の“植物のチカラ”隊を含む7社8事業所が「磯子環会」として、海の再生活動に継続して参加しています。



アマモの種まき活動(名古屋)

四日市を含む伊勢湾にはかつてたくさんの魚、エビ、カニなどが生息していました。2010年1月、多くの生物の幼稚子が育っていたアマモ場を再び取り戻すために、「三重県農水商工部水産資源室 四日市港管理組合」主催のアマモの種まき活動へ、名古屋工場から2名が参加しました。



森の保護活動(横浜)

2009年5月、横浜市にある横浜自然観察の森にて、森のレンジャーおよびボランティアの友の会の皆様と、日本古来の植物の保護・維持活動として下草刈りを行いました。この活動を通じて、森林保護における植物の大切さについて学びました。



“植物のチカラ”隊

“植物のチカラ”隊は、環境保全に関心のある、横浜磯子事業場を中心とした社員有志で構成された社内ボランティアグループです。地域社会や市民ボランティアの方々と協力しながら、事業場・工場の周辺地域で、環境保全を中心としたボランティア活動に取り組んでいます。

環境関連投資・費用・効果

環境会計について

環境に対する投資・費用やその効果を集計し、情報公開を行うとともに、当社の環境への各種施策の効果測定を行うことが重要であるとの考えから、環境会計への取り組みを行っています。

●環境保全コスト

(百万円)

環境保全コスト分類		投資額		費用額	
分類	主な取り組みの内容およびその効果	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度
1. 事業エリア内コスト		204	472	1,024	965
①公害防止コスト	大気汚染防止/水質汚濁防止/悪臭防止	71	29	506	451
②地球環境保全コスト	温暖化防止/オゾン層破壊防止/省エネルギー	63	411	165	165
③資源循環コスト	産業廃棄物の減量化、削減、処理、処分/事業系一般廃棄物の減量化/削減、処理、処分	70	32	353	349
2. 上・下流コスト	容器・包装等のリサイクル・回収・再商品化/製品等の設計変更	—	—	232	230
3. 管理活動コスト	社員への環境教育/ISO14001プロジェクト/環境対策の件数	—	—	116	96
4. 研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究/開発に関わる件数	—	—	54	59
5. 社会活動コスト	事業所内および周辺の緑化、美化、景観等の環境改善対策	2	0	0	1
6. 環境損傷対応コスト		—	—	10	9
合計		206	472	1,436	1,360

※集計の前提条件 ①集計値は各年度(4月～3月)の実績
 ②費用分類は「環境会計ガイドライン(2005年度版)」に準拠
 ③環境関連として確実な投資や費用(他の要素はほとんど含まず)の範囲に限定

●エネルギー使用量低減効果

推進内容	単位	2008年度	2009年度	増減	前年度比(%)
電気(買電分)	万kWh	5,933	6,269	336	105.7
A重油	kl	1,684	2,776	1,092	164.8
C重油	kl	27,698	21,890	▲5,807	79.0
LNG	t	334	2,670	2,336	800.1
都市ガス	万m ³ N	3,640	3,749	108	103.0
換算CO ₂	t	188,646	184,193	▲4,453	97.6

●廃棄物排出低減効果

	単位	2008年度	2009年度	増減	前年度比(%)
廃棄物等の排出(最終埋立処分量)	t	124	69	▲54	56.2

●環境投資による経済的効果

環境保全対策に伴う経済効果		
費用節減	効果の内容	金額(百万円)
	省エネルギーによるエネルギー費の節減	▲15

※数値はすべて横浜磯子事業場、名古屋工場、堺事業場、水島工場の合算値

※「廃棄物の排出」は産業廃棄物および特管物の発生量より再生分を差し引き、最終的に埋立て処分を行った数量

※「省エネルギーによるエネルギー量の節減」の金額は「エネルギー使用量低減効果」における各エネルギーの使用量削減に基づいた節減額(プラスの数値は節減、マイナスの数値は増加)

第三者意見



上智大学
経済学部経済学科
大学院地球環境学研究所 教授
鬼頭 宏氏

このたび発表された「CSR報告書2010―詳細版―」は、冊子版の4倍、100ページを超える大作である。日清オイリオグループのCSR活動への意気込みが伝わってくるようだ。

冒頭のトップコミットメントにおいて大込一男取締役社長は、これから日清オイリオグループがどこへ向かおうとしているかについて語っている。それを具体的に示したものが、成長戦略とCSRに関する特集である。テーマ1は、成長戦略“GROWTH 10”の成果報告である。その第一は主力のヘルシーリセッタだ。「体に脂肪がつきにくい」商品として健康を売りにしているが、現代人が求めているものは何か、を強く訴える商品である。

もう一つの成果は、搾油の工程で生まれる副産物を利用した新素材(フィットポーラス)の開発である。新しいエネルギー、環境関連素材としての用途拡大が期待される。

特集のテーマ2では1991年以降の環境への取り組みが、テーマ3では消費者にとって便利で、かつ環境負荷の少ない容器の工夫について紹介される。

報告書の本論にあたる部分では、CSRの基本方針、マネジメント、および活動状況が説明される。取り組み実績と達成度に関して自己評価が示されているが、高い評価が多くを占めるなか、未達成も公表されている。実直な態度に好感が持てるが、そのうちの2項目が環境への取り組みである点が気になった。

続いてCSRを支える基盤(コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント)と、活動実績が詳しく紹介される。対象となるステークホルダーは、顧客、取引先、株主・投資家、従業員と、直接、経営と取引に関わるものだけではない。社会の人々、環境もまたステークホルダーとして位置づけられている。

全体的に丁寧に記述されていて、また実直な態度は好ましい印象を与えている。消費者に直結する食品と言っても、油脂は主役にはなりにくく、派手な食品ではない。「百年企業」らしい姿勢というものであろう。

報告書では国内各生産拠点における自然保護活動が紹介されているが、国外の原料産地ではどうなっているのか。トップコミットメントではパームの可能性が注目されている。パーム油は、大豆、菜種などとともに基本的に輸入に頼っているが、とくにパーム油の原産地は発展途上国に集中しているのではないかと。パーム事業に関する地域環境保全の取り組みは、子会社を通じて国際団体(RSPO)に参加して行っているとのことであるが、さらに積極的な参加が求められる。パーム農園の開発は、現地の人々に仕事を提供する反面、熱帯雨林の消滅につながる。従業員、取引先、顧客などもそれぞれの立場から、原材料産地の環境保全に関して何ができるか、ぜひ次のフェーズの課題にしていきたい。

国内の搾油量が2002年をピークとして激減したという。2005年に始まった人口減少はまだわずかでしかないから、それが原因ではない。高齢化、健康志向の高まりを反映した食生活の変化も原因のひとつである。日本の油脂(いわゆる「見える油」供給量)のピークは2000年、1人1日あたり41.5グラムであったが、近年は38グラム(2008年)まで減っている。

日本では、肉や魚に含まれる見えない油を加えた脂質の摂取エネルギーに対する割合(脂肪エネルギー比率)は、男女、全年齢の平均で25%ほどである。厚生労働省の設定した摂取の目安は、上限を30歳未満で30%、30歳以上で25%としているから、日本人の油脂摂取は適当な水準にあるといえる。すなわちこれ以上、国内で消費を伸ばすことは健康上の理由からも無理なのだ。

日本の油脂類の純食料としての供給量は、明治期にはわずかに1グラム、昭和戦前期のピークでも3.7グラムでしかなかった。戦後の1950年代に入ってから、所得上昇と食の欧米化によって摂取量は急速に伸びた。動物性タンパクの摂取量増大とともに、体格向上と健康増進に大いに貢献した。食習慣の違いはあっても、一般に途上国では油脂および脂質摂取量は低い。したがって、油脂製造業には今後、2つの活路を見出すことが可能だろう。

第1に国内向けには、より付加価値の高い、健康的な油脂の供給をめざすことである。第2は途上国への良質な油脂の供給である。中国の脂質摂取量は日本よりも多いが、植物油の割合は日本の半分程度でしかない。所得上昇にともなって健康志向が高まるだろうから、国内並みの高付加価値製品のマーケットとして有望である。

日清オイリオグループはコーポレートステートメントとして“植物のチカラ”を標榜する。植物のもつ「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」「美しくするチカラ」を引き出して、生活を豊かにすることが事業のベースなのだ。これに加えて「環境をよくするチカラ」もまた、新しいビジネスモデルが目指すべき方向であろう。新素材の開発はその手がかりになる。

人類は穀物を中心とする農耕を行うようになって高度な文明を築くことができた。農業革命、産業革命に次ぐ第3の革命は、“植物のチカラ”を存分に引き出すことによって実現するであろう。バイオ燃料にとどまらない。それよりも、いのちの時間、くらしの時間を自然の移ろいに調和させながら、植物の恵みを頂戴するライフスタイルの創造につながるものである。日清オイリオグループには、そのリーダー役を引き受けていただきたいと願っている。

日清オイリオグループCSR報告書2010 GRIガイドライン対照表

「日清オイリオグループCSR報告書2010—詳細版—」における記載内容について、「GRI サステナビリティ レポーティング ガイドライン 2006」の各指標との対照表を当社の解釈に基づいて下表のとおり作成しました。

なお、この対照表は、「日清オイリオグループCSR報告書2010—詳細版—」が「GRI サステナビリティ レポーティング ガイドライン 2006」を準拠していることを示すものではありません。

項目	指標	該当ページ
1. 戦略および分析		
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	P7
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	P7
2. 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	P5
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	—
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	P5
2.4	組織の本社の所在地	P5
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	—
2.6	所有形態の性質および法的形式	P5
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	—
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量	P5
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に発生した大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合)	P5
2.10	報告期間中の受賞歴	—
3. 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	P4
3.2	前回の報告書の発行日(該当する場合)	P3
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	—
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	P4
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下の内容を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け	P3
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	P3
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項	—
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	P5
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	—
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	—
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	P4
GRI 内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	P106

※ —は集計していないもの、または開示していないもの

項目	指標	該当ページ
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	P105
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または前組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	P31
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	—
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	P31
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	P31
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役員についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	—
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	P33
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	P25
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	P10、P23、P24
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス	P25、P32
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスの観点で評価するプロセス	—
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	P37
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	P69、P98
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	P69、P75、P102
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	P27-30
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	—
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	P111
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	P27-30
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
マネジメント・アプローチ		P6、P10-11
側面：経済的パフォーマンス		
EC.1	中核 収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済価値	—

※ —は集計していないもの、または開示していないもの

項目	指標	該当ページ
EC.2	中核 気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	—
EC.3	中核 確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲	—
EC.4	中核 政府から受けた相当の財務的支援	—
側面：市場での存在感		
EC.5	追加 主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	—
EC.6	中核 主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	P57
EC.7	中核 現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	—
側面：間接的な経済影響		
EC.8	中核 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	P76-77
EC.9	追加 影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	—
環境		
マネジメント・アプローチ		P81-85、P104
側面：原材料		
EN.1	中核 使用原材料の重量または量	P86
EN.2	中核 リサイクル由来の使用原材料の割合	—
側面：エネルギー		
EN.3	中核 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	P86
EN.4	中核 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	P86
EN.5	追加 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	P19、P85、P104
EN.6	追加 エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	—
EN.7	追加 間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P104
側面：水		
EN.8	中核 水源からの総取水量	P86
EN.9	追加 取水によって著しい影響を受ける水源	—
EN.10	追加 水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合	—
側面：生物多様性		
EN.11	中核 保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	—
EN.12	中核 保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	P103
EN.13	追加 保護または復元されている生息地	P103
EN.14	追加 生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	—
EN.15	追加 事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険度のレベルごとに分類する	—
側面：排出物、廃水および廃棄物		
EN.16	中核 重量で表記する直接及び間接的な温室効果ガスの総排出量	P86-89
EN.17	中核 重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガスの総排出量	—
EN.18	追加 温室効果ガス排出量の削減のための率先取り組みと達成された削減量	P90-92
EN.19	中核 重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	—
EN.20	中核 種類別および重量で表記する NOx、SOx およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	P86
EN.21	中核 水質および放出先ごとの総排水量	P86-88
EN.22	中核 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	P86-88
EN.23	中核 著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	—
EN.24	追加 バーゼル条約付属文書 I、II、III および VIII の下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	—
EN.25	追加 報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値	—

※ — は集計していないもの、または開示していないもの

項目	指標	該当ページ	
側面：製品およびサービス			
EN.26	追加	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度	P20-22
EN.27	追加	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	—
側面：遵守			
EN.28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	P84
側面：輸送			
EN.29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	P91-93
側面：総合			
EN.30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	P104
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
マネジメント・アプローチ		P28、P62-68	
側面：雇用			
LA.1	中核	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	P66
LA.2	中核	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	—
LA.3	追加	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	—
側面：雇用関係			
LA.4	中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	—
LA.5	中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	—
側面：労働安全衛生			
LA.6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	—
LA.7	中核	地域別の、障害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	—
LA.8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	P67
LA.9	中核	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	—
側面：研修および教育			
LA.10	中核	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	—
LA.11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	P65
LA.12	追加	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	—
側面：多様性と機会均等			
LA.13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	—
LA.14	中核	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	—
人権			
マネジメント・アプローチ		P66	
側面：投資および調達慣行			
HR.1	中核	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	—
HR.2	中核	人権に関する適正審査を受けたサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置	—
HR.3	追加	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	—
側面：無差別			
HR.4	中核	差別事例の総件数ととられた措置	—
側面：結社の自由			
HR.5	中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクにさらされるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	—

※ — は集計していないもの、または開示していないもの

項目	指標	該当ページ	
側面：児童労働			
HR.6	中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	P66
側面：強制労働			
HR.7	中核	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	P66
側面：保安慣行			
HR.8	追加	人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	—
側面：先住民の権利			
HR.9	追加	先住民の権利に関係する違反事例の総件数ととられた措置	—
社会			
マネジメント・アプローチ			P29、P34、P69-80
側面：コミュニティ			
SO.1	中核	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	—
側面：不正行為			
SO.2	中核	不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	—
SO.3	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	—
SO.4	中核	不正行為事例に対応してとられた措置	—
側面：公共政策			
SO.5	中核	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	—
SO.6	追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	—
側面：非競争的な行動			
SO.7	追加	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	—
側面：遵守			
SO.8	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	—
製品責任			
マネジメント・アプローチ			P27、P44-56
側面：顧客の安全衛生			
PR.1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	P48-P51
PR.2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に掲載	—
側面：製品およびサービスのラベリング			
PR.3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	—
PR.4	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に掲載	—
PR.5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	P52
側面：マーケティング・コミュニケーション			
PR.6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	P52
PR.7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	—
側面：顧客のプライバシー			
PR.8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	—
側面：遵守			
PR.9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	—

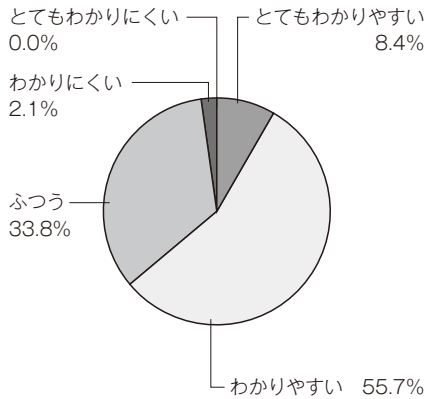
※ —は集計していないもの、または開示していないもの

CSR報告書2009 アンケート集計結果

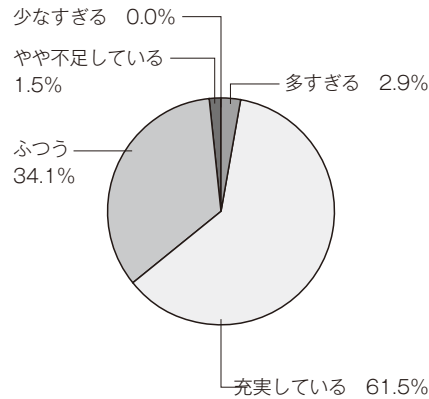
2009年6月に発行した「CSR報告書2009」に対して、多くの皆様からご意見・ご感想をいただき、誠にありがとうございました。
アンケート結果について、ご報告いたします。

本報告書をお読みいただいた感想

●わかりやすさ(内容)

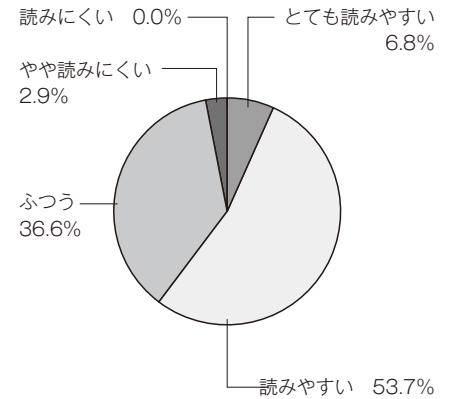


●内容の充実度(情報の量)

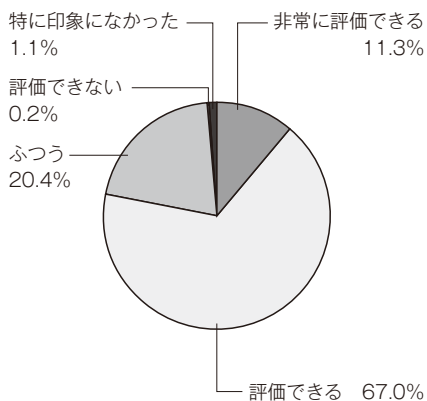


●読みやすさ

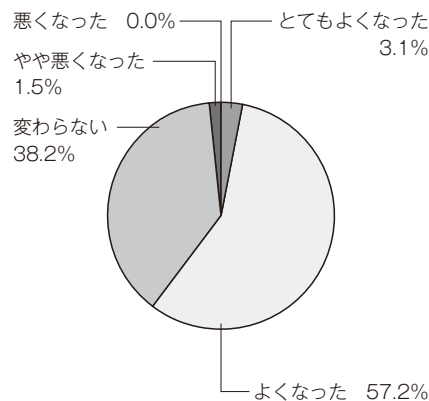
(デザイン、レイアウト、文字の大きさ、写真、表など)



●当社グループのCSR活動について



●前年度の報告書と比べての全体的な評価



印象に残った項目、関心を持たれた上位項目(複数回答)

1. 環境のために
2. 安全と安心のために
3. 特集 “植物のチカラ”を通じて「美しい生活」(Well-being)を創造する
4. お客様のために
5. アスリートをサポートする“植物のチカラ”

日清オイリオグループ CSR報告書2010

読者アンケート

「日清オイリオグループ CSR報告書2010」をご覧いただきありがとうございます。

当社グループのCSR活動およびCSR報告書を継続的に改善していくために、皆様のご意見・ご感想をいただけますようお願い申し上げます。

Q1. 本報告書のなかで、とくに印象に残った項目、関心を持たれた項目はどれですか？(複数回答可)

- | | | |
|--|--|---|
| <input type="checkbox"/> 編集方針 | <input type="checkbox"/> 会社概要 | <input type="checkbox"/> トップコミットメント |
| <input type="checkbox"/> 特集1 技術を核とした成長戦略 | <input type="checkbox"/> 特集2 環境負荷への取り組み | <input type="checkbox"/> 特集3 容器包装の取り組み |
| <input type="checkbox"/> 日清オイリオグループのCSR | <input type="checkbox"/> 日清オイリオグループのCSR活動の状況 | <input type="checkbox"/> CSRを支える基盤 |
| <input type="checkbox"/> お客様のために | <input type="checkbox"/> 取引先とともに | <input type="checkbox"/> 株主・投資家の皆様とともに |
| <input type="checkbox"/> 従業員とともに | <input type="checkbox"/> 社会のために | <input type="checkbox"/> 環境マネジメント |
| <input type="checkbox"/> 環境目標と実績 | <input type="checkbox"/> 生産部門における環境負荷の状況 | <input type="checkbox"/> 地球温暖化防止の取り組み |
| <input type="checkbox"/> 廃棄物削減の取り組み | <input type="checkbox"/> 地域環境保全への取り組み | <input type="checkbox"/> 環境関連投資・費用・効果 |
| <input type="checkbox"/> 第三者意見 | <input type="checkbox"/> GRIガイドライン対照表 | <input type="checkbox"/> CSR報告書2009 アンケート集計結果 |

Q2. 本報告書をお読みいただいた感想をお聞かせください。

- | | | | | | |
|--|------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| ●わかりやすさ(内容) | <input type="checkbox"/> とてもわかりやすい | <input type="checkbox"/> わかりやすい | <input type="checkbox"/> ふつう | <input type="checkbox"/> わかりにくい | <input type="checkbox"/> とてもわかりにくい |
| ●内容の充実度(情報の量) | <input type="checkbox"/> 多すぎる | <input type="checkbox"/> 充実している | <input type="checkbox"/> ふつう | <input type="checkbox"/> やや不足している | <input type="checkbox"/> 少なすぎる |
| ●読みやすさ(デザインなど) | <input type="checkbox"/> とても読みやすい | <input type="checkbox"/> 読みやすい | <input type="checkbox"/> ふつう | <input type="checkbox"/> やや読みにくい | <input type="checkbox"/> 読みにくい |
| ●当社グループのCSR活動について | <input type="checkbox"/> 十分評価できる | <input type="checkbox"/> 評価できる | <input type="checkbox"/> ふつう | <input type="checkbox"/> あまり評価できない | <input type="checkbox"/> 評価できない |
| ●(前回お読みになられた方にお伺いします)前年度のCSR報告書2009と比べての全体的な評価 | <input type="checkbox"/> とてもよくなった | <input type="checkbox"/> よくなった | <input type="checkbox"/> 変わらない | <input type="checkbox"/> やや悪くなった | <input type="checkbox"/> 悪くなった |

Q3. 紙冊子と詳細版(PDF)の2つの媒体による情報開示の方法についてお聞かせください。

- 紙冊子と詳細版(PDF)の両方が好ましい 紙冊子のみが好ましい 詳細版(PDF)のみが好ましい
- その他

Q4. 報告書全体についてご意見・ご要望がございましたらお聞かせください。

差し支えなければ、下記にもご記入をお願いいたします。

●本報告書をどのような立場でお読みになりましたか？

- お客様 お取引先 株主・投資家 事業所近隣住民 行政機関 金融機関 企業・団体のCSRご担当
- NPO・NGO 報道機関 当社グループの従業員・そのご家族 学生

その他

●年齢 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80代以上

FAX: 03-3206-6456

日清オイリオグループ株式会社 CSR推進室

ご記入の上、ファクシミリでお送りください